全国いか加工業協同組合

全国いか組合報

No.635

令和3年5月1日発行

スルメイカ　FAO名（英）：Japanese flying squid　市場名：マイカ，マツイカ，ムギイカ，トンキュウ，ガンゼキ（地方名）

ML 30cm。外套膜は筋肉質で外套膜の背中線上に暗色の縦帯がある。鰭は幅広の菱形である。漏斗溝には縦溝があるが、側部のポケット様嵌はない。漏斗軟骨器が⊥型。腕の大吸盤角質環には鋭い歯があるが、基部寄りの縁は平滑。雄の右Ⅳ腕の先端部はやや偏圧され櫛歯状の肉嘴列となる。触腕の大吸盤には鋭い円錐形の歯と低い板状の歯とが交互に並んでいる。最南端の記録はホンコン。北限はカナダの記録がある。

新編 世界イカ類図鑑 P.189より抜粋（奥谷喬司著／全国いか加工業協同組合刊）［写真：堀川博史］

組合報第635号　目次

令和3年（2021年）5月

全いかニュース

1. 漁況関連情報
・2021年度　第1回　日本海海況予報 …… 1
・2021年度　第1回　日本海スルメイカ長期漁況予報 …… 4

2. 組合からの関連情報
1. いか関連 新聞記事（抜粋） …… 11
2. 中小企業景況調査報告書（2021年1～3月） …… 17
3. 食の志向等の関する調査結果 …… 37

統　計

I. 2021年2月分　全国イカ水揚集計表（全漁連） …… 59

II. いか類輸入　国別通関実績　2021年3月　―財務省貿易統計より― …… 60
(1) 冷凍いか（除くもんごう）
(2) 乾燥・塩蔵・塩水漬け
(3) 調整品

III. 農林水産統計 …… 63
1. 産地水産物流通統計　令和2（2021）年2月
(1) 月別上場水揚量・価格
(2) 累積上場水揚量・価格
(3) 漁港別水揚量・価格
2. 冷蔵水産物流通統計　令和2（2021）年2月
(1) 月間入・出庫量及び月末在庫量

国立研究開発法人
水産研究・教育機構

プレスリリース

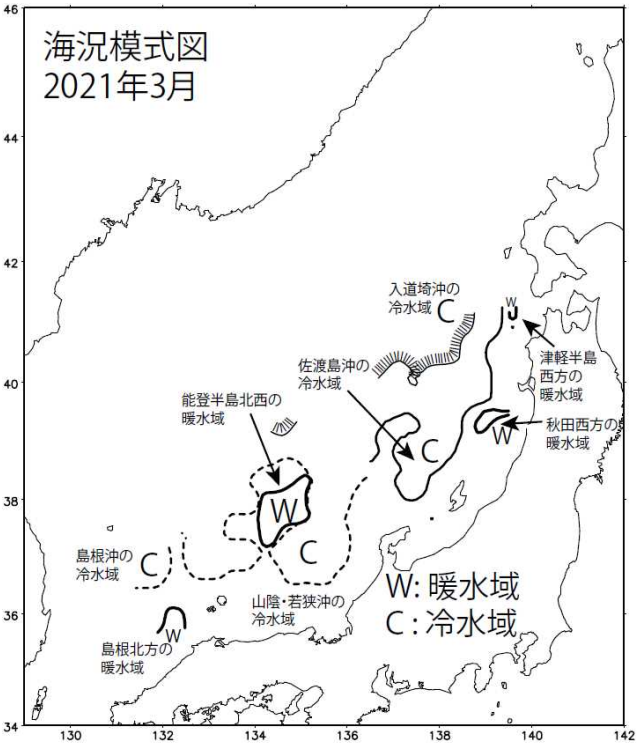
２０２１年４月９日
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

２０２１年度 第１回 日本海海況予報

― 別表の水産関係機関が検討し国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所がとりまとめた結果 ―

今後の見通し(2021年4月中旬～6月）のポイント

・対馬暖流域の表面水温は、”かなり高め”で経過する。
・対馬暖流域の50m深水温は日本海西部及び北部ともに“かなり高め”で経過する。



2021 年 4 月中旬～6 月の海況

○島根北方の暖水域は北東に進み隠岐諸島北方に分布
○能登半島北西の暖水域は北進し能登半島はるか北北西に分布
○秋田西方の暖水域は北進し津軽海峡から流失
○津軽半島西方の暖水域は東進し津軽海峡から流失
○島根沖の冷水域の張り出しは、規模はかなり小さく、接岸状況はやや離岸
○山陰・若狭沖の冷水域の張り出しは、規模接岸状況ともに平年並み
○佐渡島沖の冷水域の張り出しは、規模はやや小さく、接岸状況はやや離岸
○入道埼沖の冷水域の張り出しは、規模はやや小さく、接岸状況はやや離岸

問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
担当：企画調整部門（横浜）　森永
　　海洋環境部（新潟）　渡邊、井桁
電話：025-228-0451、ファックス：025-224-0950

当資料のホームページ掲載先URL
http://www.fra.affrc.go.jp/pressrelease

2021年度 第1回 日本海海況予報

1. 今後の見通し（2021年4月中旬～6月）

(1) 島根北方の暖水域は北東に進み隠岐諸島北方に分布する。能登半島北西の暖水域は北進し能登半島はるか北北西に分布する。秋田西方の暖水域は北進し津軽海峡から流失する。津軽半島西方の暖水域は東進し津軽海峡から流失する。

(2) 島根沖の冷水域の張り出しは、規模はかなり小さく、接岸状況はやや離岸で経過する。山陰・若狭沖の冷水域の張り出しは、規模接岸状況ともに平年並みで経過する。佐渡島沖の冷水域の張り出しは、規模はやや小さく、接岸状況はやや離岸で経過する。入道埼沖の冷水域の張り出しは、規模はやや小さく、接岸状況はやや離岸で経過する。

(3)対馬暖流域の表面水温は、”かなり高め”で経過する。

(4)対馬暖流域の50m深水温は、日本海西部及び北部ともに“かなり高め”で経過する。

2. 経過（2020 年 11 月～2021 年 2 月）

(1)11 月に能登半島北西で見られた暖水域は 2 月まで定在。11 月に男鹿半島沿岸～西方に見られた暖水域は、12 月に津軽海峡から流失。11 月に山形～秋田沿岸に出現した暖水域は、12 月には欠測により確認出来ないが、2 月には男鹿半島北西に分布。12 月に能登半島東岸に出現した暖水域は北東に進み、2 月には佐渡島北方に分布。

(2)島根沖の冷水域は、11 月はかなり小さくはなはだ離岸、12 月はやや小さくはなはだ離岸、2 月は欠測により不明。山陰・若狭沖の冷水域は、11 月はやや小さくはなはだ離岸、12 月はやや小さくやや離岸、2 月は規模、接岸距離とも平年並。佐渡島沖の冷水域は、11 月はやや小さくやや離岸、12 月はやや小さく接岸距離は平年並み、2 月はやや小さくやや離岸。入道埼沖の冷水域は、11 月はかなり小さくかなり離岸、12 月は欠測により不明、2 月はやや小さく接岸状況は平年並み。

(3)対馬暖流域の表面水温は、11 月は、但馬北方～若狭北方～能登半島西方、上越～佐渡島、男鹿半島西方で“かなり高め”、佐渡島北東で“かなり高め”～“はなはだ高め”、隠岐諸島北方で“やや低め”～“かなり低め”。12 月は、山口北方、隠岐諸島はるか北方、北海道道西方で“かなり高め”～“はなはだ高め”、津軽半島西方で“かなり高め”。2 月は、山口北方、隠岐諸島西方で“かなり高め”～“はなはだ高め”、能登半島北西で“かなり低め”～“はなはだ低め”。

(4)対馬暖流域の 50m 深水温は、日本海西部では“はなはだ高め”、北部では”かなり高め”。

3. 現況（2021 年 3 月）

(1)暖水域は、島根北方、能登半島北西、秋田西方、津軽半島西方に分布。

(2)島根沖の冷水域は、かなり小さくはなはだ離岸。山陰・若狭沖の冷水域は、規模、接岸距離とも平年並。佐渡沖の冷水域は、やや小さくはやや離岸。入道埼沖の冷水域は、やや小さくかなり離岸。

(3)対馬暖流域の表面水温は、島根～但馬沿岸、隠岐諸島北方、佐渡島北方で“かなり高め”～“はなはだ高め”、若狭湾北方、能登半島西方、能登半島東岸で”かなり高め”、能登半島はるか西方で“かなり低め”～“はなはだ低め”。

(4)対馬暖流域の 50m 深水温は、日本海西部では”かなり高め”、北部では“やや高め”。

（註）引用符（”　”）で囲んで表した、平年比較の水温の高低の程度は以下のとおり

”はなはだ高め（低め）”	:	22 年以上に 1 回の出現確率である 2℃程度の高さ（低さ）
”かなり高め（低め）”	:	7 年に 1 回の出現確率である 1.5℃程度の高さ（低さ）
”やや高め（低め）”	:	3 年に 1 回の出現確率である 1℃程度の高さ（低さ）
”平年並み”	:	2 年に 1 回の出現確率で、平年値±0.5℃程度の水温

参　画　機　関

地方独立行政法人　北海道立総合研究機構 　　水産研究本部　中央水産試験場 地方独立行政法人　青森県産業技術センター 　　水産総合研究所 秋田県水産振興センター 山形県水産研究所 新潟県水産海洋研究所 富山県農林水産総合技術センター 　　水産研究所 石川県水産総合センター	福井県水産試験場 京都府農林水産技術センター 　　海洋センター 兵庫県立農林水産技術総合センター 　　但馬水産技術センター 鳥取県水産試験場 島根県水産技術センター 山口県水産研究センター 一般社団法人　漁業情報サービスセンター （取りまとめ機関） 国立研究開発法人　水産研究・教育機構 　　水産資源研究所

国立研究開発法人
水産研究・教育機構

プレスリリース

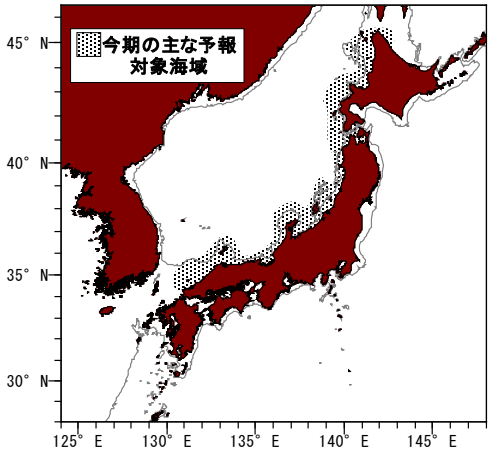
２０２１年４月２８日
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

２０２１年度 第１回 日本海スルメイカ長期漁況予報

ー 別表の水産関係機関が検討し国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所がとりまとめた結果 ー

今後の見通し(2021年5月～7月）のポイント

・来遊量は前年並で近年平均を上回る
・主な漁場は本州北部日本海以北で漁期は近年同様



＊近年は最近5年間(2016年～2020年)、本州北部日本海以北は石川県以北を示す

問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
担当：企画調整部門（横浜）　森永
浮魚資源部（横浜、新潟）　大島、宮原
電話：045-788-7615、ファックス：045-788-5001

当資料のホームページ掲載先URL
http://www.fra.affrc.go.jp/pressrelease

2021年度 第1回 日本海スルメイカ長期漁況予報

今後の見通し（2021年5月～7月）

対象魚種：スルメイカ
対象海域：日本海沿岸域
対象漁業：主にいか釣り漁業
対象魚群：主に秋季発生系群

(1) 来遊量：前年並で近年平均を上回る
(2) 漁期・漁場：主な漁場は本州北部日本海以北で漁期は近年同様

＊近年は最近5年間(2016年～2020年)

Ⅰ　漁況予報

日本海におけるスルメイカの資源調査結果（2020年10月のスルメイカ稚仔調査I、および2021年4月のスルメイカ新規加入量調査）と海況予報を主要な情報として、今期（2021年5月～7月）の日本海沿岸域におけるスルメイカの漁況を下記のとおり予測した。併せて2020年12月のスルメイカ稚仔調査IIの結果と、2021年4月のスルメイカ漁期前分布調査で得られたスルメイカの分布状況も示した。

【予測】

今期（2021年5月～7月）の日本海沿岸域へのスルメイカ来遊量は、前年並で近年平均を上回ると予測される。また、対馬暖流域における4月中旬～6月の水温は平年よりも「かなり高め」と予測されているが、近年の資源状況および調査結果から主な漁場は本州北部日本海以北で漁期は近年同様と予測される。

【情報】

(1) 2021年4月に実施したスルメイカ新規加入量調査の結果では、今期漁獲対象になると予測される外套背長5cm以上のスルメイカの1調査点あたりの採集尾数は3.4尾で、前年（0.7尾）を上回り、近年平均（6.9尾）を下回った。
(2) 2020年10月に実施したスルメイカ稚仔調査Iでは、親魚量の指標となる幼生の分布密度は、前年および過去5年（2015年～2019年）平均を上回った。
(3) 2021年度第1回日本海海況予報では、スルメイカの漁場形成に影響を与える4月中旬～6月の対馬暖流域の表面水温と50m深水温は、共に平年よりも「かなり高め」と予測されている。
(4) 2020年5月～7月の小型いか釣り等によるスルメイカ（生鮮）の漁獲量は、日本海沿岸域全体で過去5年（2015年～2019年）平均を上回った。海域別にみると道北・道央ならびに道南・津軽で過去5年平均を下回った一方で、本州北部日本海および西部日本海では過去5年平均を上回った。
(5) 前年の4月に実施したスルメイカ新規加入量調査の結果に反し、予報対象期間（2020年5月～7月）の漁獲量が多かったことから、来遊量も多かったと推測された。このことから、実際の来遊量に対し調査結果は過小であったと考えられた。本年の同調査結果は前年を上回っているものの、近年の中では来遊量の多かった前年以上の来遊があるとは考えにくい。

Ⅱ　説明

1. 調査結果

1) 4月におけるスルメイカの分布状況

＜目的＞

いか釣り漁業では外套背長15cm以上のスルメイカが主な漁獲対象となる。したがって、いか釣り漁業で漁獲される前のスルメイカ（主に外套背長2cm～10cm）の分布状況を把握することで、その後の漁況を予測することが可能となる。そこで、日本海では主漁期前の4月に漁獲加入前のスルメイカの分布状況を把握するために新規加入量調査*1) を実施している。なお、本調査で採集されたスルメイカのうち、外套背長5cm以上のサイズが本予報期間（5月～7月）の漁獲対象になると想定される。

加えて本予報期間(5月～7月)の前半に漁獲対象となるスルメイカの日本海での分布状況を把握するため、2019年より4月にスルメイカ漁期前分布調査*2) を実施し、スルメイカの分布状況を整理した。

*1)スルメイカ新規加入量調査：網口幅10m～12mの表層トロール網を用いた採集調査。各調査定点で3ノットの速度で30分間曳網して実施。

*2)スルメイカ漁期前分布調査：自動いか釣り機による釣獲試験。各調査定点で夜間に原則8時間の釣獲を実施。

＜結果＞

2021年の新規加入量調査では、トロール調査を22点で実施した（図1）。外套背長5cm以上のスルメイカは北緯37度50分以北、東経134度30分以西の海域で多く採集された（最大27尾）。一方、外套背長5cm未満のスルメイカは東経135度30分以西の調査点で多く採集されており、北緯36度20分、東経134度30分の点で最大66尾、ついで北緯37度50分、東経134度31分の点で65尾採集された。

1調査点あたりの平均採集尾数は18.5尾で、前年（5.3尾）の351%で、近年平均（23.5尾）の79%であった。また、本予報期間（5月～7月）の漁獲対象になると想定される外套背長5cm以上の平均採集尾数は3.4尾であり、前年（0.7尾）の471%、近年平均（6.9尾）を49%であった（図2）。

2021年の漁期前分布調査では、いか釣り調査を20点で実施した（図3）。採集されたスルメイカは外套背長13cm～15cm台（図3における16cm台に含む）の小型個体と18cm～19cm台のより大型個体（図3における17cm～18cm台および19cm～20cm台に含む）が多く見られ、比較的沖合に小型個体、沿岸に大型個体が分布していた。分布密度の指標となるCPUE（釣り機1台1時間あたりの採集尾数）の平均値は4.9尾で、2019年の3.8尾、前年の0.1尾を上回った。CPUEは隠岐西の点で最大43.2尾であった。またスルメイカが採集されなかった点もあった。

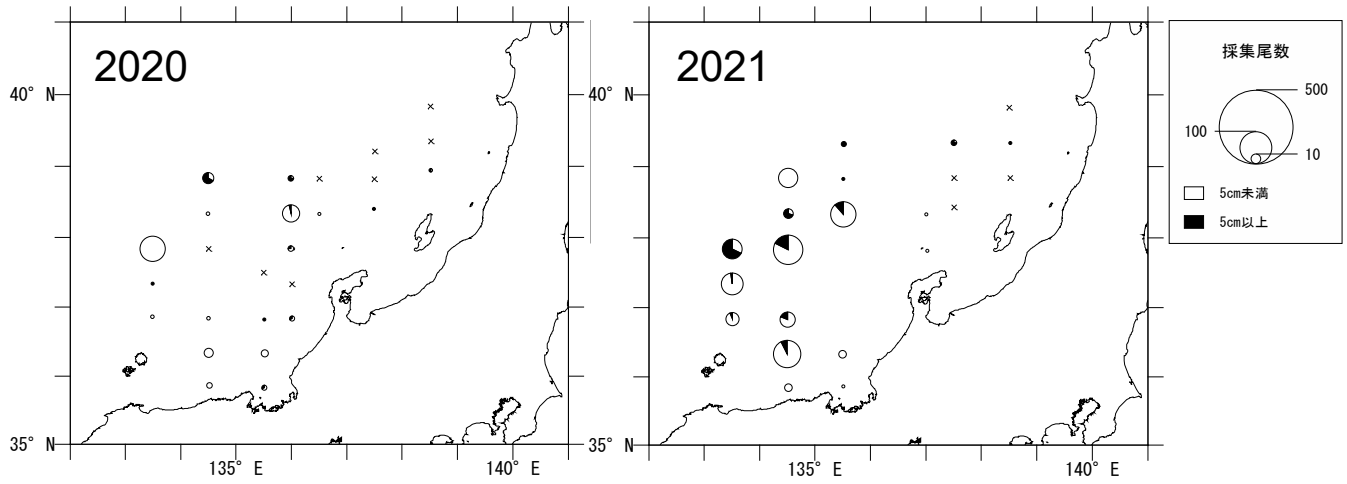


図1　2020年および2021年4月のスルメイカ新規加入量調査結果
〇の面積は採集尾数、×は採集されなかった調査点をそれぞれ示す。

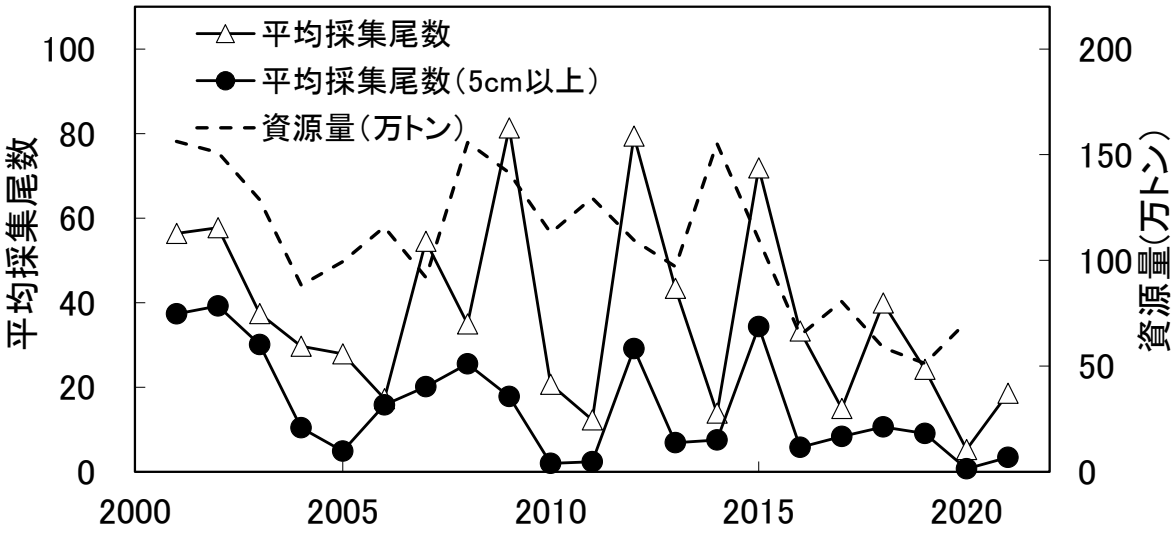


図2　新規加入量調査による平均採集尾数（全数および5cm以上）と推定資源量の経年変化
推定資源量は令和2年度スルメイカ秋季発生系群の資源評価に基づく。

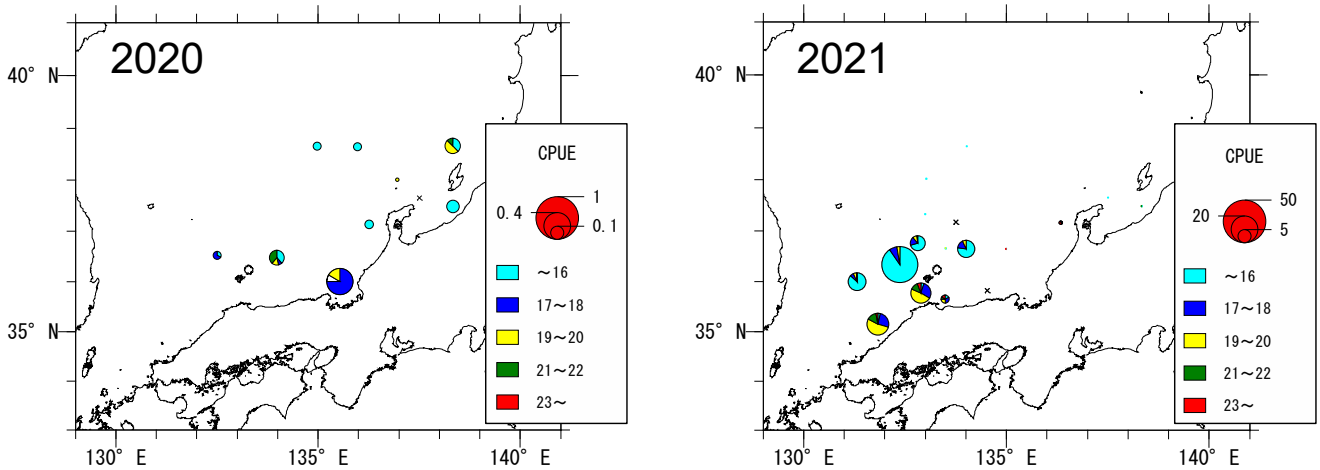


図3　2020年および2021年4月のスルメイカ漁期前分布調査結果
●の面積はCPUE（釣り機1台1時間あたりの採集尾数）、各色は各外套背長範囲（cm台）の比率、×は採集されなかった調査点をそれぞれ示す。

2）2020年秋のスルメイカ幼生の分布量

＜目的＞

5月～10月の日本海では、主に前年の秋～冬に生まれたスルメイカ秋季発生系群が漁獲される。したがって、秋～冬のスルメイカ幼生の分布量は、その年のスルメイカ秋季発生系群の親魚量（とり残し量）の指標値になる。そこで、日本海では毎年10月～11月および12月にスルメイカ稚仔調査I、II*3)をそれぞれ実施し、親魚量の把握を行っている。

*3) スルメイカ稚仔調査I、II：口径45cmのプランクトンネット（網目合0.33mm）を用いた採集調査。各調査点で深度150mから海面までの鉛直曳によって主に外套背長1mm～3mmのスルメイカ幼生を採集する。

＜結果＞

2020年10月の調査では鳥取県沖から対馬海峡、五島列島の南にかけての海域で幼生が採集された（図4左）。1調査点あたりの平均採集尾数は0.62尾で、2019年の調査結果（0.27尾）の233%、過去5年（2015年～2019年）平均（0.26尾）の236%であった（図5）。また12月の調査では、北緯31度付近の海域でほとんどの幼生が採集され、

1調査点あたりの平均採集尾数は0.10尾（前年0.10尾）であった（図4右）。2016年以降の秋の幼生の分布密度は、1988年以前並の低い水準で推移していたが、2020年はこれを上回り、2015年並の分布密度であった。以上から、2020年の漁期終了後の秋季発生系群の親魚量は前年を上回り、過去5年平均よりも多かったと判断される。

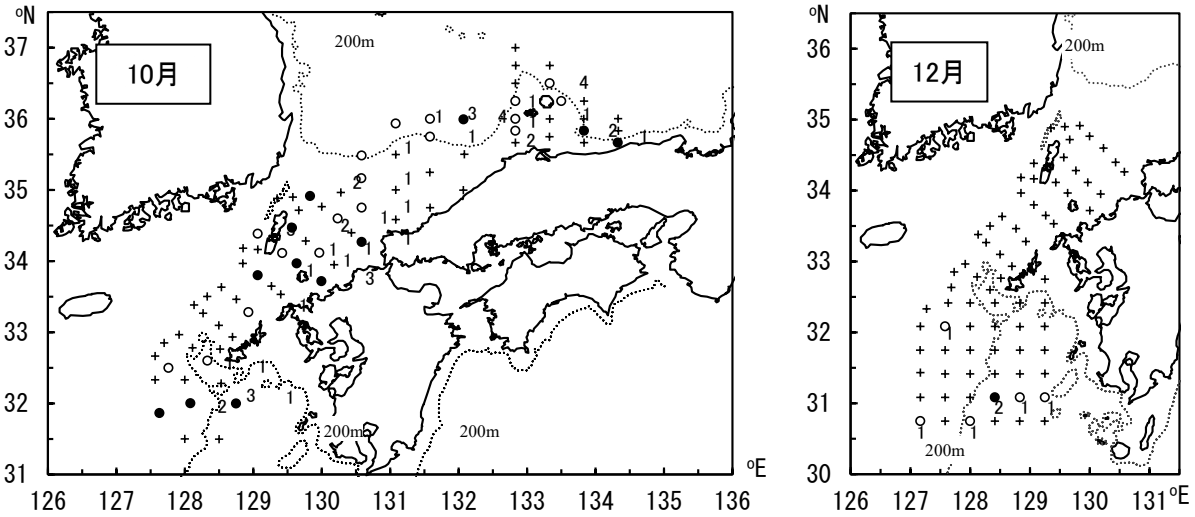


図4　2020年10月（左）と12月（右）におけるスルメイカ幼生の分布調査結果
● 1mm未満の幼生が1個体以上採集された調査点、○ それ以外の幼生のみが採集された調査点、＋ 幼生が採集されなかった調査点。図中の数字は各調査点における採集尾数。

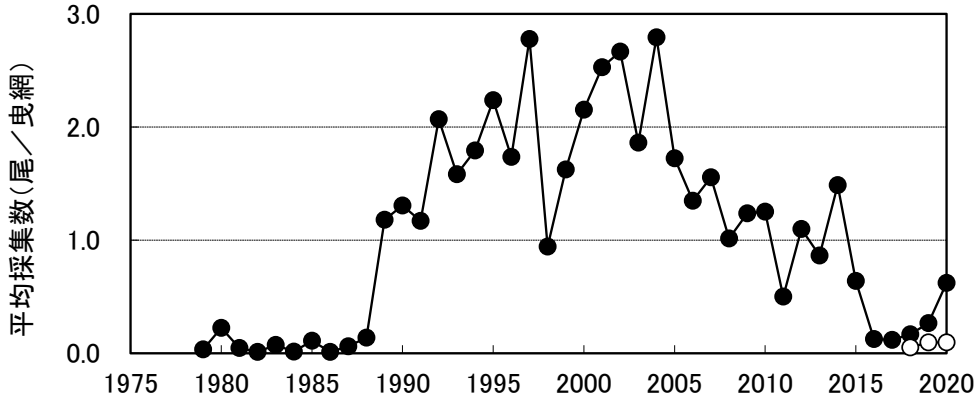


図5　スルメイカ幼生の1調査点あたりの平均採集尾数の経年変化
●は10月～11月、○は12月の平均採集尾数をそれぞれ示す。

2. 日本海における海洋環境

スルメイカの分布回遊は水温と深く関連しており、沿岸域の漁場形成は主に水温に左右される。2021年度第1回日本海海況予報*4)では、対馬暖流域における4月中旬～6月の表面水温および50m深水温は、平年よりも「かなり高め」で経過すると予測されている（日本海海況予報における平年は1986年～2015年の平均値）。

*4) http://www.fra.affrc.go.jp/pressrelease/pr2021/20210409/index.html

Ⅲ　日本海におけるスルメイカ漁況の経過

日本海では、1月～3月上旬は前年の冬に生まれたスルメイカ（冬季発生系群）が主に漁獲され、3月中旬～4月は前年の春～夏に生まれたスルメイカ、5月以降は前年の秋に生まれたスルメイカ（秋季発生系群）が漁獲の中心となる。このため、1月～3月の漁況は予測対象期間の漁況には直接結びつかない。

前年の予報対象期間（2020年5月～7月）では、漁獲量は日本海沿岸域全体で過去5年（2015年～2019年）平均の155%と上回った（図6）。海域別に見ると、道北・道央ならびに道南・津軽で過去5年平均のそれぞれ23%、28%と下回った一方で、本州北部日本海および西部日本海では過去5年平均のそれぞれ254%、159%と上回った。8月～12月計も、道北・道央ならびに道南・津軽では過去5年平均のそれぞれ27%、29%と下回った一方

で、本州北部日本海は過去5年平均の191%と上回った。

2021年1月～3月の漁獲量については、本州北部日本海では1月～2月は前年の67%で近年平均の92%だったが、3月は前年の194%、近年平均の127%であった。西部日本海では1月～3月は前年の90%、近年平均の89%であった。

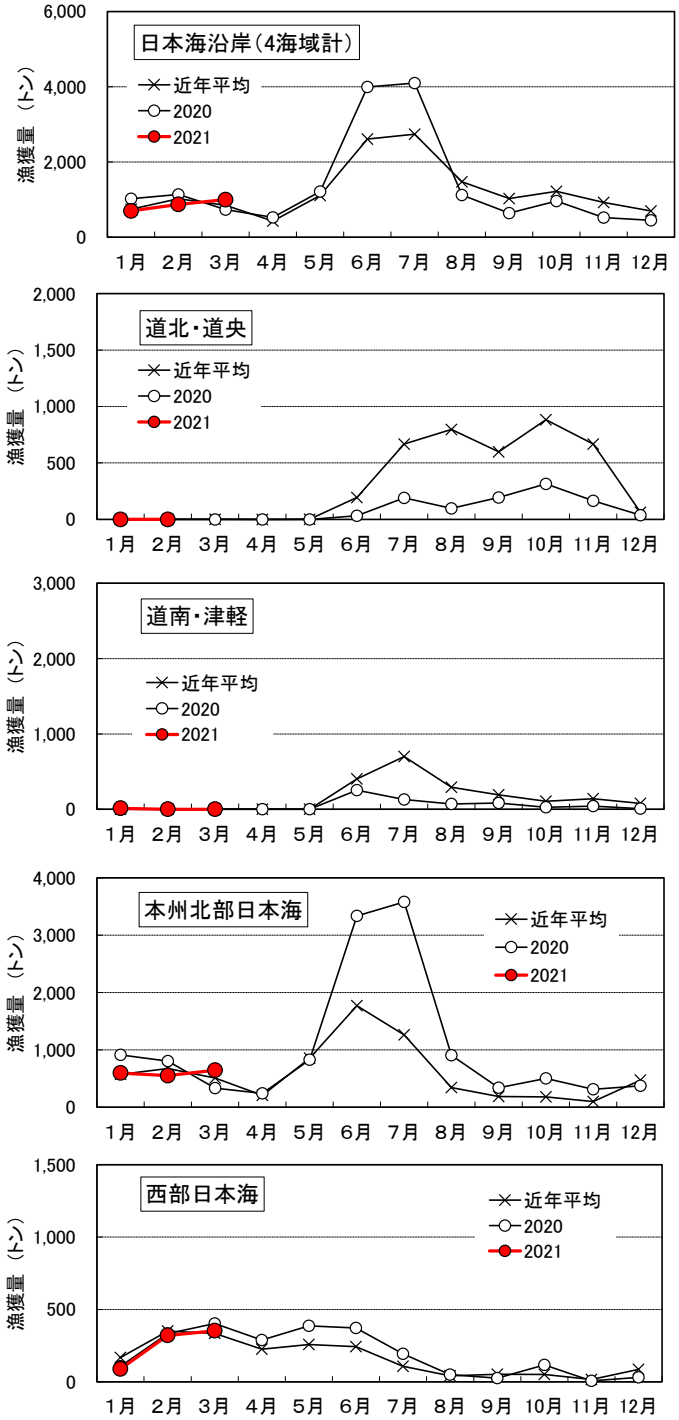


図6　日本海沿岸（4海域計）および海域ごと（図7）の漁獲量（近年平均、2020年および2021年）の経過
ただし2021年の一部は未集計および速報値

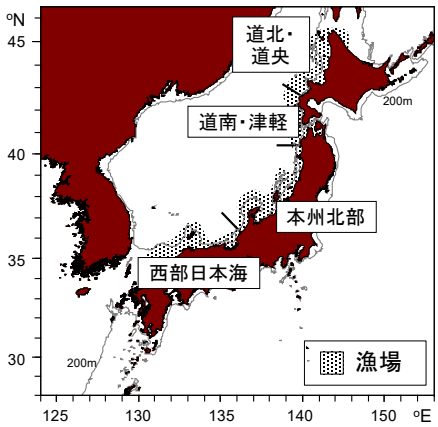


図7　本予報における漁獲量の海域区分
道北・道央は宗谷～後志、道南・津軽は渡島・檜山・青森県、本州北部日本海は秋田県～石川県、西部日本海は福井県～長崎県をそれぞれ示す。

参　画　機　関

地方独立行政法人　北海道立総合研究機構 水産研究本部　中央水産試験場 函館水産試験場 稚内水産試験場 地方独立行政法人　青森県産業技術センター 水産総合研究所 秋田県水産振興センター 山形県水産研究所 新潟県水産海洋研究所 富山県農林水産総合技術センター 水産研究所 石川県水産総合センター 福井県水産試験場	京都府農林水産技術センター 海洋センター 兵庫県立農林水産技術総合センター 但馬水産技術センター 鳥取県水産試験場 島根県水産技術センター 山口県水産研究センター 長崎県総合水産試験場 一般社団法人 漁業情報サービスセンター （取りまとめ機関） 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所

＜いか関連　４／１０～　新聞記事の概要（抜粋）＞

水産経済新聞（４月１２日）

水産庁　初の不漁問題検討会を開催　「変化」前提に対策必要

水産庁は第１回不漁問題（サンマ、スルメ、サケ）に関する検討会を非公開で開催した。各漁業団体から近年の漁模様などについてヒアリングを行った。委員からは今後は、中期、長期に分けた視点での対策が必要などの意見が出された。

５月末までに計４回で取り纏め、来年度の水産基本計画に活かし、予算、政策にも反映をさせる予定。

みなと新聞（４月１６日）

生鮮スルメイカ２月漁２割減６８２トン　冷凍は３割増、各産地とも不振　全漁連まとめ

ＪＦ全漁連がまとめた２月の国内スルメイカ水揚量（生鮮・冷凍含む）は前年同月比

１０％減の１０８０トンだった。２０２０年１１月から４カ月続けて前年割れとなった。

冷凍物が２６％増の３９９トンと伸長しが、生鮮物は２３％減の６８２トンとなった。

　生鮮物は各地区で前年を下回った。日本海区は９％減の２５０トン。九州地区は

１９％減の４１９トン、三陸地区は８８％減の１１トンにとどまった。

　冷凍物は、前年水揚げがなかった北海道で３４トンを記録した他、八戸は６％増の３０８トンだった。では石川で５６トンを水揚げした。

同月の平均キロ単価は生鮮物が５％高の６２１円、冷凍物が３８％安の６３９円だった。

みなと新聞（４月２１日）

生鮮スルメイカ　豊洲入荷量３割減　１～１７日　定置や釣物１割高

生鮮スルメイカの水揚量の減少とともに、東京・豊洲市場への入荷ペースが鈍化している。１日当たりの卸売数量は前年同期比２６％減の１１トン。漁業情報サービスセンターによると、１～１７日の全国主要港の水揚量は６％減の５８トンとなった。

豊洲ではコロナ禍による荷動き停滞も問題化。飲食店も営業時間短縮などの対応に追われる。「飲食店への荷動きは生鮮スルメイカに限らずいろいろな商材で鈍い」といった声が上がる。生鮮スルメイカも「卸値の高騰から量販店への荷動きは鈍い」。

水産経済新聞（４月２７日）
第２回不漁問題検討会　マルチ漁業への転換指摘（水産庁）
水産庁は２３日不漁問題（サンマ、スルメ、サケ）に関する検討会を非公開で開催した。
現行の施策では迅速な対応はできないと課題を指摘して、環境変化への弾力性を確保できる操業体制と漁業経営による生産構造の必要性を挙げ、マルチ漁業への転換の検討など「中長期的な資源変動や環境変化に適合しない施策・制度については見直すべきだ」との素案を提示した。

水産経済新聞（４月２８日）
沖縄ソデイカ不漁気配、引き合い強く魚価高値圏
【那覇】例年より１か月遅い昨年１２月からの解禁となったソデイカ漁は、解禁から４か月（１２～３月）の水揚げ量は１，１２４トン　不漁だった昨年同期とほぼ同量で推移。
不漁気配となっている。

みなと新聞（４月２９日）
福岡鮮魚市場　生鮮ヤリイカ入荷量４倍　１～２８日　九州北部で盛漁期前倒し
【福岡】生鮮ヤリイカ入荷量が、前年同月を大幅に上回るペースで推移。４月の取扱量は２８日までで、前年同月比４倍の約２万６０００箱（１箱当たり約４キロ、４０～１０尾入り）。例年は６～７月に取扱量のピークを迎えるが、今年は２月から対馬（長崎県）や沖ノ島（福岡県）周辺の漁場で好漁となり、盛漁期が前倒しとなる形で順調な入荷。
４月の平均箱値は、前年同月より５００～１０００円安い５５００円前後。１箱２４尾入りの中サイズは、関西方面の量販店からの引き合いが強く、箱１万３０００円の高値を付けるものもあった。

みなと新聞（５月１日）

山口県で生鮮ケンサキイカ好漁　４月　長門市湊２０倍、特牛３倍

【山口】山口県下関市と長門市の北浦地方を中心とした地域で、生鮮ケンサキイカ（アカイカ）の豊漁が続いている。特牛魚市場（下関市）での生鮮ケンサキイカ入荷量は、３月が７．９トン（前年同月比５１倍）、９９００万円（同４１倍）に急増した。４月は２９日までで６．７トン（前年同月最終実績比３倍）、８４００万円（同２・６倍）と大幅に増え好漁が続く。特牛魚市場のスルメイカの水揚量は３月、ほぼ前年同月並みだった。４月は前年同月比で半減ペースだ。

みなと新聞（５月６日）

船凍アカイカ　北西太平洋夏漁へ順次出航　八戸、函館など２７隻操業予定

北西太平洋における船凍アカイカ夏漁は今月から順次出航が始まっている。主要な水揚げ基地である八戸港所属の中型イカ釣漁船１隻が２日に出航。大半の船は大安にあたる１３日を中心に出航する見通しだ。今期漁は八戸港所属船を中心に、函館、小木、大畑など、計２７隻が着業する。近年は日本海のスルメイカが不漁ということもあり、八戸以外の所属船もアカイカ漁に参加。昨年夏漁は八戸の他、岩手、石川、鳥取など３２隻が着業し、７２１４トンを水揚げした。冬漁は魚群の薄さから操業を回避した。八戸魚市場によると「近年の傾向を考えると、トータルで６５００トン程度の水揚げを期待している」という。アカイカはここ数年水揚げが安定しているが、まだまだ用途は少ない。昨年度の平均価格は前年比２割安の１キロ３３９円。産地ではヒネ物在庫も抱えたまま、新物シーズンを迎えることになる。日本海の船凍スルメイカ操業は６月中旬以降、１６隻ほどから操業を開始する見通し。

みなと新聞（５月８日）

中国産冷凍イカ　南米アカイカ大型品薄　寿司種向け小型はジリ安

中国が南米諸国から輸入するアメリカオオアカイカは１尾４キロ以上の大型主体で、中国の新型コロナ検査厳格化などで同国内在庫の品薄状態が続く。４月中旬の同国の買い付け価格は前年同期並みだが、底値だった昨秋比で約３割高。昨秋からジリ高傾向が続いており、「４月下旬からロールイカなど一部の日本向け製品価格への反映も始まったもよう」一方、中国船が漁獲する南米アカイカは、１キロ以下の小型主体に漁が進む。小型は酸味が少なく寿司種に使われる。コロナ禍で同国内浜値は昨年からジリ安傾向が続き４月中旬は前年同期比３割安、前月比で２％安のトン７９００元。「小型はジリ安で日本向け製品も少しずつ下がっている」

ＡＲマツイカの同国漁獲は順調に推移し、「数量は前年並みの約１１万トンとみられる」一定数の漁獲量を確保できる見込みとなったため、似た商材のスルメイカの相場も下がり、２００～３００グラムの同国内浜値は前月比２％安。ただ同国内フリー在庫が少なく、今後の漁にも不透明感が残り、大幅な相場下落は期待できないという。

みなと新聞（５月８日）

中国政府、ＩＵＵ対策強化　王ＮＧＯ理事長指摘　北朝鮮イカ漁「情報提供を」

中国の非政府組織（ＮＧＯ）青島マリーン・コンサベーション・ソサエティの王松林理事長は４月２８日にオンライン上で講演し、中国政府が違法・無報告・無規制（ＩＵＵ）漁業への対策を強めていると強調した。さらなる対策に向け、日本と中国の協議が進みそうだと予測。一方で、北朝鮮水域でスルメイカを違法に獲る中国漁船が「船舶監視システム（ＶＭＳ）を切るため政府も追跡できない」とし、日本からの情報提供を求めた。王理事長は中国の漁業の現状について「ＩＵＵの問題は大きい。監視や制御が弱く誤解を招く政策もある」と指摘。「乱獲も起きており、漁獲の５０％程度が海底の生態系を壊すなど有害なもの。ＩＵＵと密接につながっている」とみた。

一方で「政府は一生懸命ＩＵＵに対処しようとしている」とも強調した。漁船隻数・馬力の削減や漁獲可能量（ＴＡＣ）管理と漁港ベース管理の段階的実施が進み、遠洋漁船には位置情報報告頻度増加、洋上転載報告義務化、ＩＵＵに関わった場合の補助金の停止などもあると説明。欧州連合がＩＵＵ漁獲物の輸入などに規制をしていることに対しても「中国政府農業農村省と全国の業界団体が一緒になり順守しようとしている。今後日本政府と協力していくと思う」と見込んだ。

本紙は王理事長に、日中政府の今後の協議内容について質問。王理事長は「私は非政府の立場だが、できる限り予想すると」と前置きし、「今後２年間、輸入管理規則の実施について政府レベルの交渉が数回あると思う。中国は国内の水産業界と研究機関の助言を受け、日本もＮＧＯの橋渡しなどで広範囲の利害関係者と協議するだろう」と語った。日本では来年１２月までに、政府が不法漁獲されやすい魚種の取扱業者に対して生産の合法性を証明する情報の伝達・記録を求める水産物流通適正化法が施行。王氏の発言も同法を意識したとみられる。

また本紙は、中国政府が同国漁船による北朝鮮でのスルメイカＩＵＵ漁獲を取り締まれていない現状を指摘し、対策への同政府の本気度を質問。王理事長は「中国政府は闇漁船の存在を知っているが情報を公開していない」と認めた上で「（北朝鮮で違法操業する船団は中国政府への）登録をしていない船で、ＶＭＳを切っているため情報がない。他国から報告していただいたが、中国政府

が責任を持って取り組んでいると言えると思う。さらなる（違法操業の）証拠があればぜひ、日本側から中国政府やわれわれに連絡いただきたい」と語った。

講演は、複数のＮＧＯなどが組織するＩＵＵ漁業対策フォーラムのメディア向けセミナー一環。世界の水産系大企業が協同で資源問題・海洋環境問題に取り組む組織ＳｅａＢＯＳのマーティン・エクゼル専務や台湾のＮＧＯ台灣動物社會研究會のウー・フォン氏も登壇し、日本の流通適正化法成立を称賛するコメントなどを出した。

水産タイムズ（５月１０日）

前年並み来遊予想（日本海スルメイカ）

水産研究・教育機構は、２０２１年度第１回日本海スルメイカ長期漁況予報を発表した。

（詳細は本組合報に掲載する原文を参照）

今期の日本海沿岸域へのスルメイカの来遊量は、前年並みで近年（最近５年間）の平均を上回る見通し。また対馬暖流域における４月中旬～６月の水温は「かなり高め」と予測。調査結果は前年を上回っているものの「近年の中では来遊量の多かった前年以上の来遊があるとは考えにくい」としている。

全国スルメイカ2月水揚量(1面に関係記事)

(単位=数量:ﾄﾝ、単価:円/ｷﾛ)

生	2月				1～2月			
	数量	前年比	単価	前年比	数量	前年比	単価	前年比
北海道	1	100%	181	79%	2	67%	162	38%
大畑		—		—	24	343%	956	92%
八戸	1	100%	536	91%	47	71%	776	102%
久慈・宮古・山田		0%		0%	10	5%	272	45%
大槌・釜石		—		—	6	200%	346	184%
大船渡・気仙沼	2	—	435	—	22	200%	648	96%
石巻・女川		0%		0%	44	19%	465	94%
小名浜・大津・銚子	9	90%	340	69%	25	100%	409	80%
三陸地区計	11	13%	365	95%	177	34%	614	106%
秋田		0%		0%		0%		0%
山形	16	114%	736	118%	92	66%	731	87%
新潟	22	733%	694	89%	50	333%	757	91%
石川	30	51%	688	85%	59	52%	765	90%
福井		—		—	4	400%	584	100%
京都	2	40%	638	103%	2	29%	596	107%
兵庫	13	163%	655	81%	13	108%	666	81%
鳥取	102	132%	772	93%	169	113%	812	94%
境港	13	27%	831	120%	35	64%	734	106%
浜田	37	168%	569	93%	43	154%	577	95%
下関	17	46%	382	85%	26	55%	373	82%
日本海地区計	250	91%	693	97%	494	86%	730	93%
福岡・唐津	306	63%	646	116%	436	72%	656	111%
佐世保・長崎	113	342%	421	77%	135	169%	427	67%
九州地区計	419	81%	585	105%	571	84%	602	101%
生小計	682	77%	621	105%	1,244	70%	654	100%

冷凍	2月				1～2月			
	数量	前年比	単価	前年比	数量	前年比	単価	前年比
北海道	34	—	577	—	106	279%	630	57%
大畑		—		—		0%		0%
八戸	308	106%	647	63%	322	106%	649	62%
三陸地区計	308	106%	647	63%	322	103%	649	62%
山形		0%		0%	21	34%	640	62%
石川	56	—	627	—	414	345%	654	62%
日本海地区計	56	350%	627	65%	435	239%	653	63%
福岡・唐津		0%		0%	1	5%	978	136%
九州地区計	0	0%		0%	1	5%	978	136%
冷凍小計	399	126%	639	62%	865	155%	649	63%
生・冷凍合計	1,080	90%	627	89%	2,109	90%	652	88%

＊全漁連まとめ

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

2021 年 3 月 30 日

中小企業庁

第 163 回中小企業景況調査（2021 年 1-3 月期）の結果を取りまとめました

「中小企業景況調査」は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、全国の中小企業約 1 万 9 千社を対象に、商工会・商工会議所の経営指導員、中小企業団体中央会の調査員の協力を得て、四半期毎に実施している調査です。
この度、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の 2021 年 1-3 月期の実績（DI）及び 2021 年 4-6 月期の見通し（DI）について、中小企業庁と同機構が共同で結果を取りまとめました。

調査結果のポイント

中小企業の業況判断 DI は、3 期ぶりに低下した。

詳細は別紙のとおり。（以下、一部抜粋。）

＜全国＞

(1) 2021 年 1-3 月期の全産業の業況判断 DI は、-29.5（前期差 3.4 ポイント減）となり、3 期ぶりに低下した。

(2) 製造業の業況判断 DI は、-25.0（前期差 4.2 ポイント増）となり、3 期連続して上昇した。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属、機械器具、金属製品など 12 業種で上昇し、食料品、木材・木製品の 2 業種で低下した。

(3) 非製造業の業況判断 DI は、-31.2（前期差 5.8 ポイント減）となり、3 期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、サービス業、卸売業、小売業で低下した。

(4) 全産業の長期資金借入難易度 DI は、-2.9（前期差 0.7 ポイント減）と 2 期連続して低下し、短期資金借入難易度 DI は、-2.5（前期差 0.6 ポイント減）と 3 期ぶりに低下した。

＜地域別＞

(1) 地域別全産業の業況判断 DI は、九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域で低下した。

(2) 地域別製造業の業況判断 DI は、関東、四国、九州・沖縄、近畿、中部、北海道で上昇し、中国、東北で低下した。

(3) 地域別非製造業の業況判断 DI は、全ての地域で低下した。

（本発表資料のお問合せ先）
中小企業庁　事業環境部　調査室長　関口
担当者：小倉、小林
電話：03-3501-1511（内線 5241～5）
03-3501-1764（直通）
03-3501-1207（FAX）

（別紙）

第１６３回 中小企業景況調査

（２０２１年１－３月期）

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果のポイント》

中小企業の業況判断ＤＩは、３期ぶりに低下した。

(1) ２０２１年１－３月期の全産業の業況判断ＤＩは、▲29.5（前期差3.4ポイント減）となり、３期ぶりに低下した。

(2) 製造業の業況判断ＤＩは、▲25.0（前期差4.2ポイント増）となり、３期連続して上昇した。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属、機械器具、金属製品など１２業種で上昇し、食料品、木材・木製品の２業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・コロナ禍の影響による需要の落ち込みの反動で、１～３月期は近年にない受注が見込まれた。但し、原材料価格の急騰は原価率を押し上げ、直近の課題になっている。さらに、夏場以降の需要の見通しに不透明感は残る。［鉄鋼・非鉄金属　愛媛］

(3) 非製造業の業況判断ＤＩは、▲31.2（前期差5.8ポイント減）となり、３期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、サービス業、卸売業、小売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・ワクチン接種が始まり、今後さらにＧｏＴｏ事業の再開が見込まれるなど明るい見通しもあるが、宴会等のスタイルや開催頻度及び人数が以前と大きく変わってしまい、その変化に順応できるのか不安要素も感じられる。［宿泊業　新潟］

(4) 全産業の長期資金借入難易度ＤＩは、▲2.9（前期差0.7ポイント減）と２期連続して低下し、短期資金借入難易度ＤＩは、▲2.5（前期差0.6ポイント減）と３期ぶりに低下した。

〈トピックス①〉

全産業の資金繰りＤＩは、▲20.6（前期差1.6ポイント減）と３期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業、製造業で上昇し、サービス業、小売業、卸売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・コロナの影響により、会合や法事などの集まりが減少し単価の大きな仕事がなく、資金繰りがよくない。イベントの少ない時期と重なり、需要が伸びない。［飲食業　三重］

〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足ＤＩ（今期の水準）は、▲9.8（前期差1.1ポイント増）と３期ぶりに上昇し不足感が弱まった。産業別に見ると、サービス業、建設業、小売業で上昇し、製造業、卸売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・今期は新型コロナウイルス感染拡大の影響でお客様の利用率が低下しており、従業員の生活も考え休業せずに週休２日の状況で営業している。今後のコロナ撲滅に期待し、なおかつ最大の企業努力で乗り切っていこうと考えている。［飲食業　福岡］

注）ＤＩは特に断りがない場合は前期比（季節調整値）による。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部調査課
担当：山崎、谷井、大竹、梨本
ＴＥＬ： 03-5470-1521
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

［調査要領］

(1) 調査時点　　２０２１年３月１日時点
(2) 調査方法　　原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 調査対象　　中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率（%）
製　造　業	4,617	（　24.4　）	4,464	（　24.5　）	96.7
建　設　業	2,426	（　12.8　）	2,342	（　12.9　）	96.5
卸　売　業	1,185	（　6.3　）	1,121	（　6.2　）	94.6
小　売　業	4,603	（　24.3　）	4,434	（　24.3　）	96.3
サービス業	6,081	（　32.2　）	5,849	（　32.1　）	96.2
合　　計	18,912	（　100.0　）	18,210	（　100.0　）	96.3

注　：　（　　）内は構成比（%）

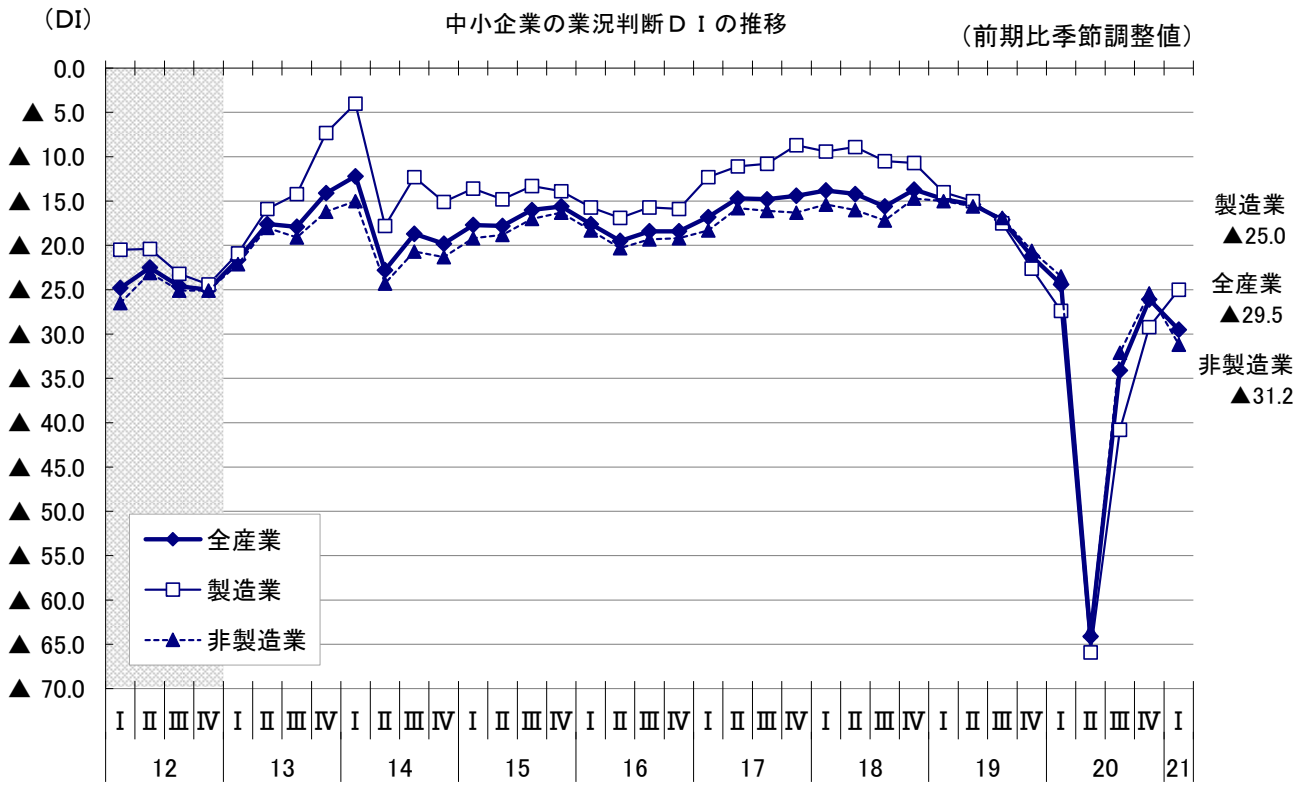
(4) その他　　・毎年４－６月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

１．業況判断ＤＩ（12ページ参照）

(1) 全産業

２０２１年１－３月期の全産業の業況判断ＤＩは、（前期▲26.1→）▲29.5（前期差3.4ポイント減）となり、３期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の業況判断ＤＩは、（前期▲29.2→）▲25.0（前期差4.2ポイント増）となり、３期連続してマイナス幅が縮小し、非製造業の業況判断ＤＩは、（前期▲25.4→）▲31.2（前期差5.8ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。



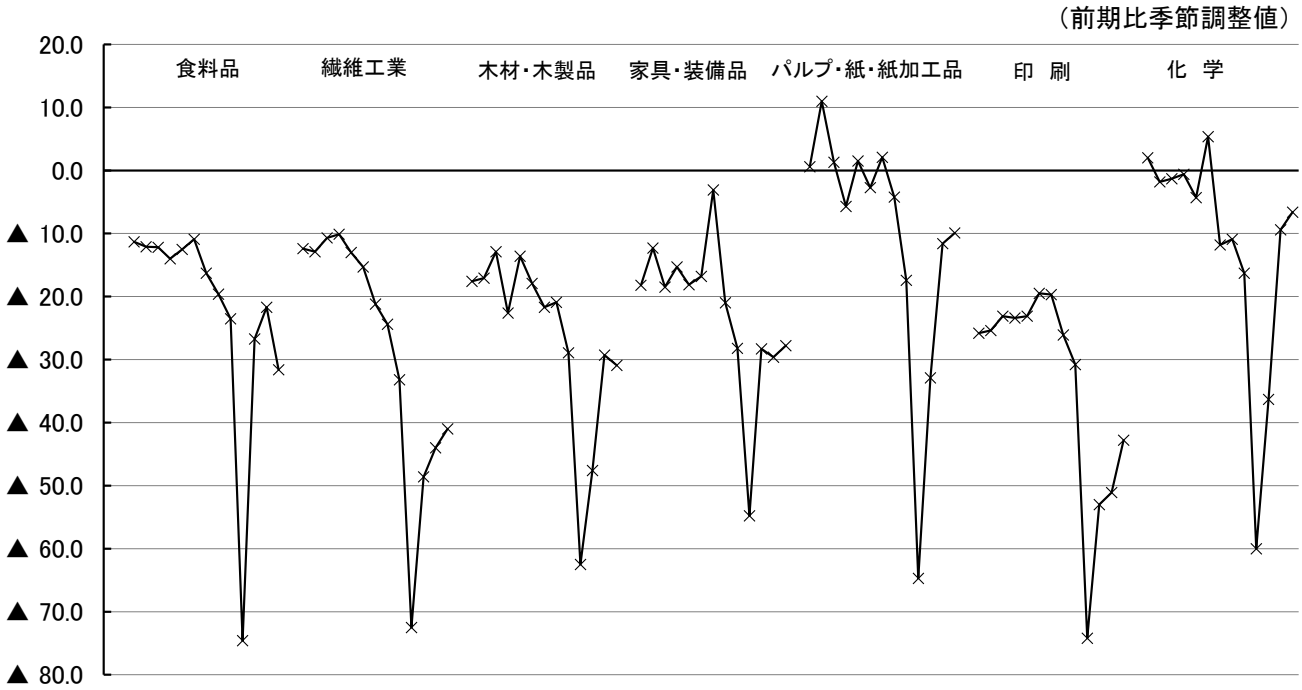
(2) 製造業

製造業の業況判断ＤＩは、（前期▲29.2→）▲25.0（前期差4.2ポイント増）と３期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の１４業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲2.2（前期差23.5ポイント増）、機械器具で▲19.3（前期差16.2ポイント増）、金属製品で▲15.6（前期差10.1ポイント増）、印刷で▲42.8（前期差8.3ポイント増）など１２業種でマイナス幅が縮小した。一方、食料品で▲31.6（前期差9.9ポイント減）、木材・木製品で▲30.9（前期差1.6ポイント減）と２業種でマイナス幅が拡大した。

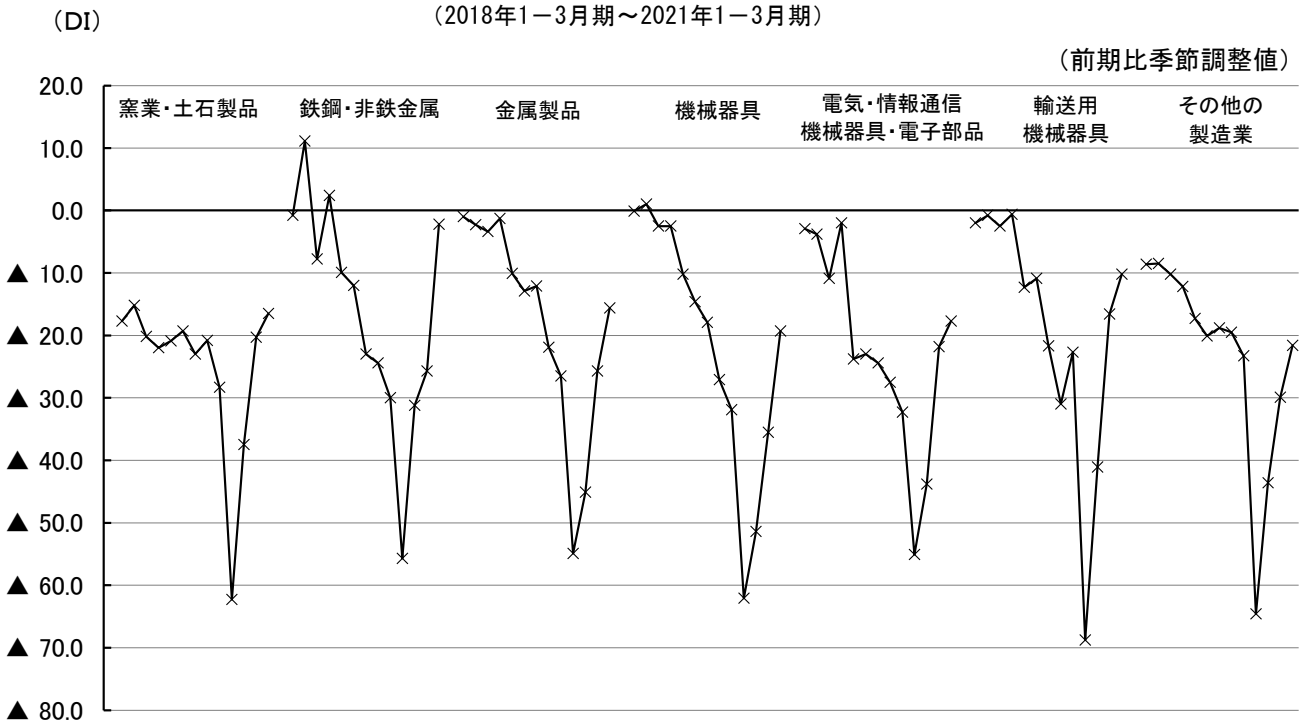
中小企業の製造業 業種別 業況判断ＤＩの推移(1)

（2018年1－3月期～2021年1－3月期）



中小企業の製造業 業種別 業況判断ＤＩの推移(2)

（2018年1－3月期～2021年1－3月期）



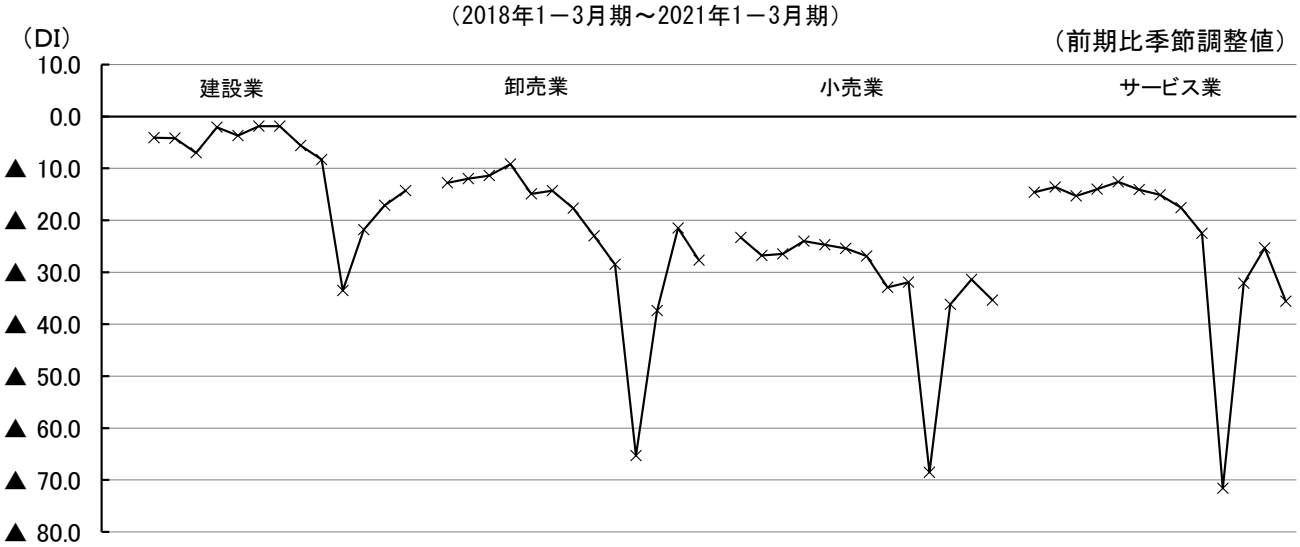
(3) 非製造業

非製造業の業況判断ＤＩは、（前期▲25.4→）▲31.2（前期差5.8ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲14.3（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲35.6（前期差10.3ポイント減）、卸売業で▲27.7（前期差6.2ポイント減）、小売業で▲35.4（前期差4.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断ＤＩの推移

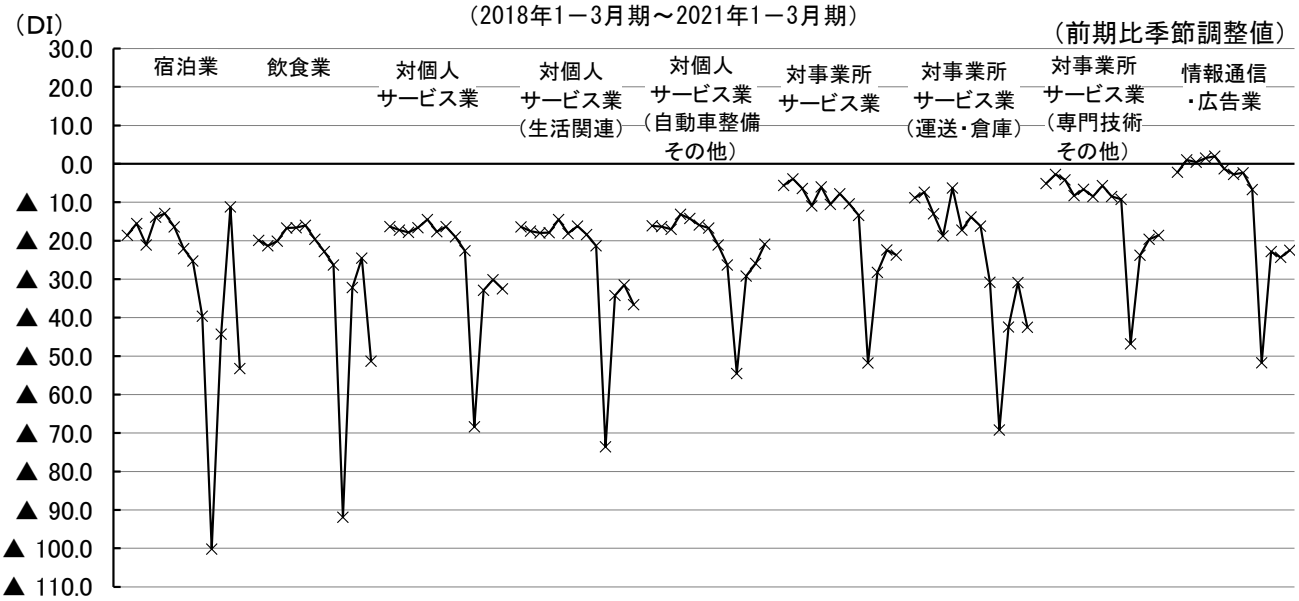
（2018年1－3月期～2021年1－3月期）



サービス業の内訳では、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲20.9（前期差5.0ポイント増）、情報通信・広告業で▲22.5（前期差1.8ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲18.6（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、宿泊業で▲53.2（前期差42.0ポイント減）、飲食業で▲51.3（前期差26.8ポイント減）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲42.5（前期差11.6ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲36.6（前期差5.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

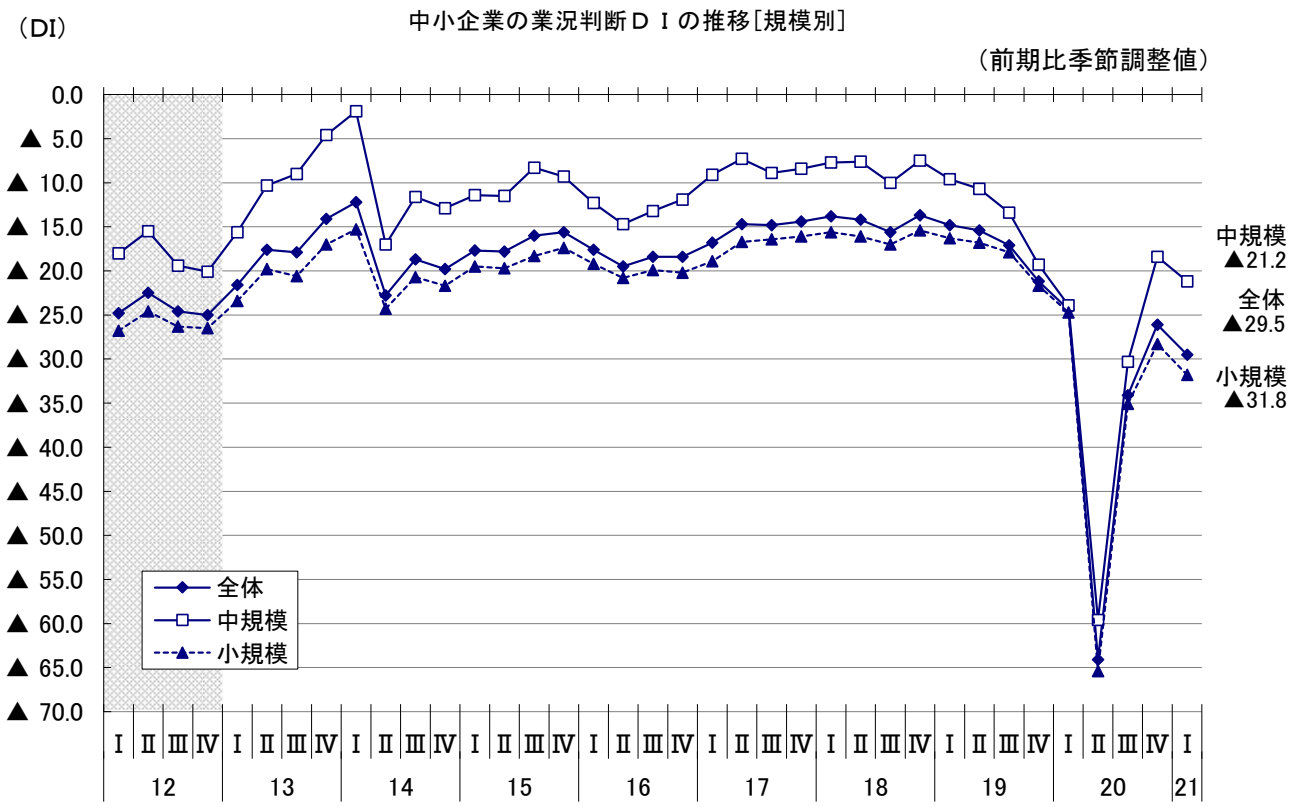
中小企業のサービス業 業種別 業況判断ＤＩの推移

（2018年1－3月期～2021年1－3月期）



（注）「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の７業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の５業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の５業種。

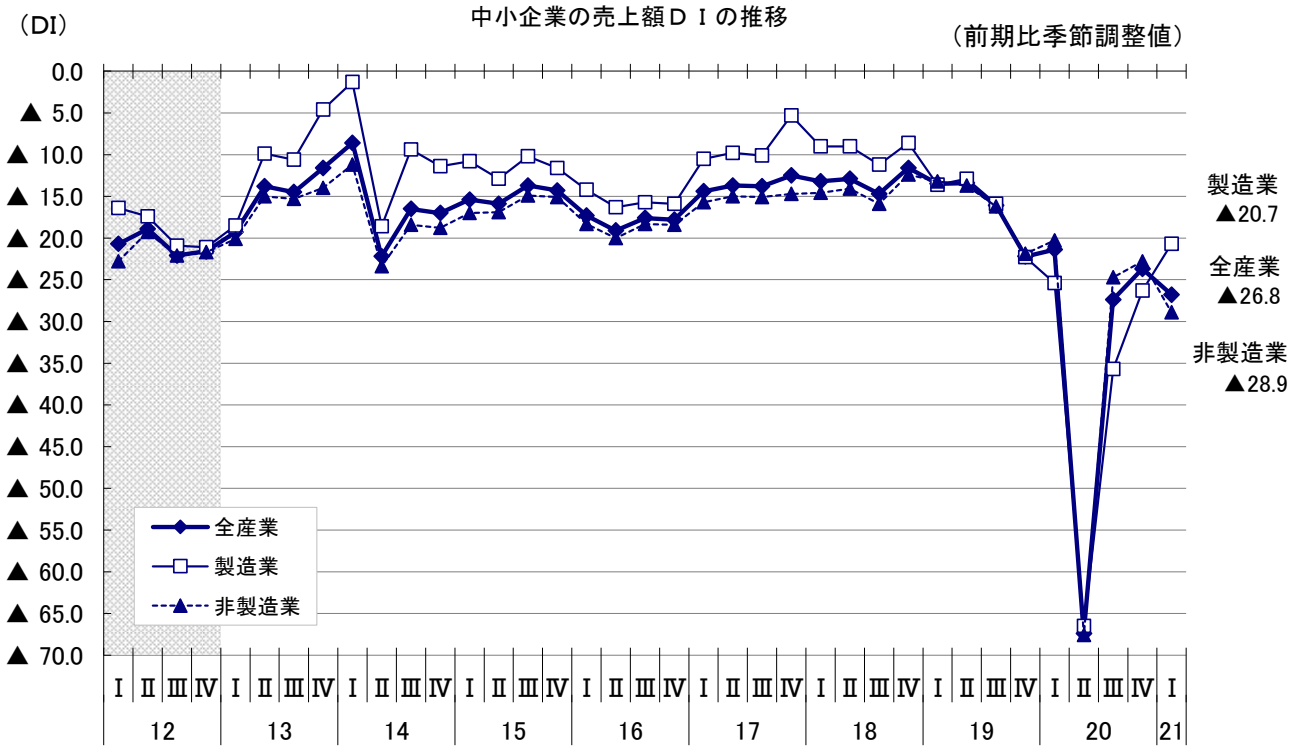
［参考］



２．売上額ＤＩ（13ページ参照）

全産業の売上額ＤＩは、（前期▲23.7→）▲26.8（前期差3.1ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。

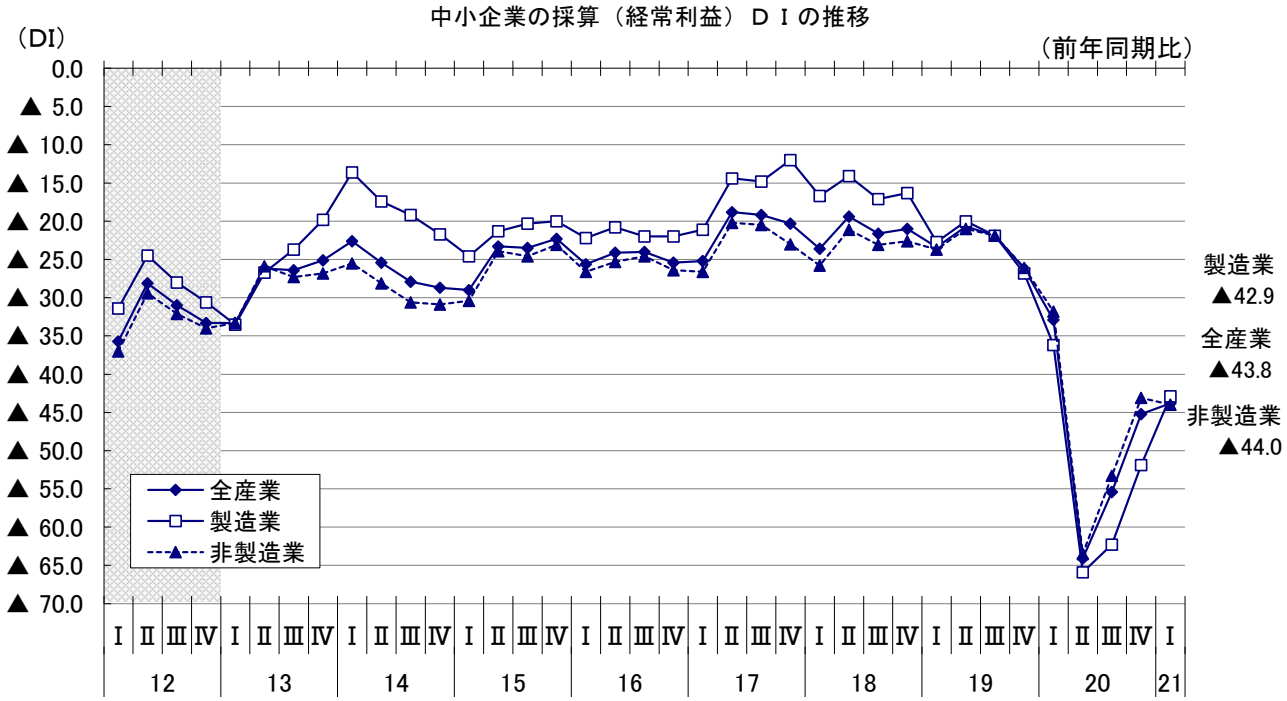
産業別に見ると、製造業で（前期▲26.3→）▲20.7（前期差5.6ポイント増）と３期連続してマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で（前期▲22.8→）▲28.9（前期差6.1ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。



３．採算（経常利益）ＤＩ（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）ＤＩ（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲45.2→）▲43.8（前期差1.4ポイント増）と３期連続してマイナス幅が縮小した。

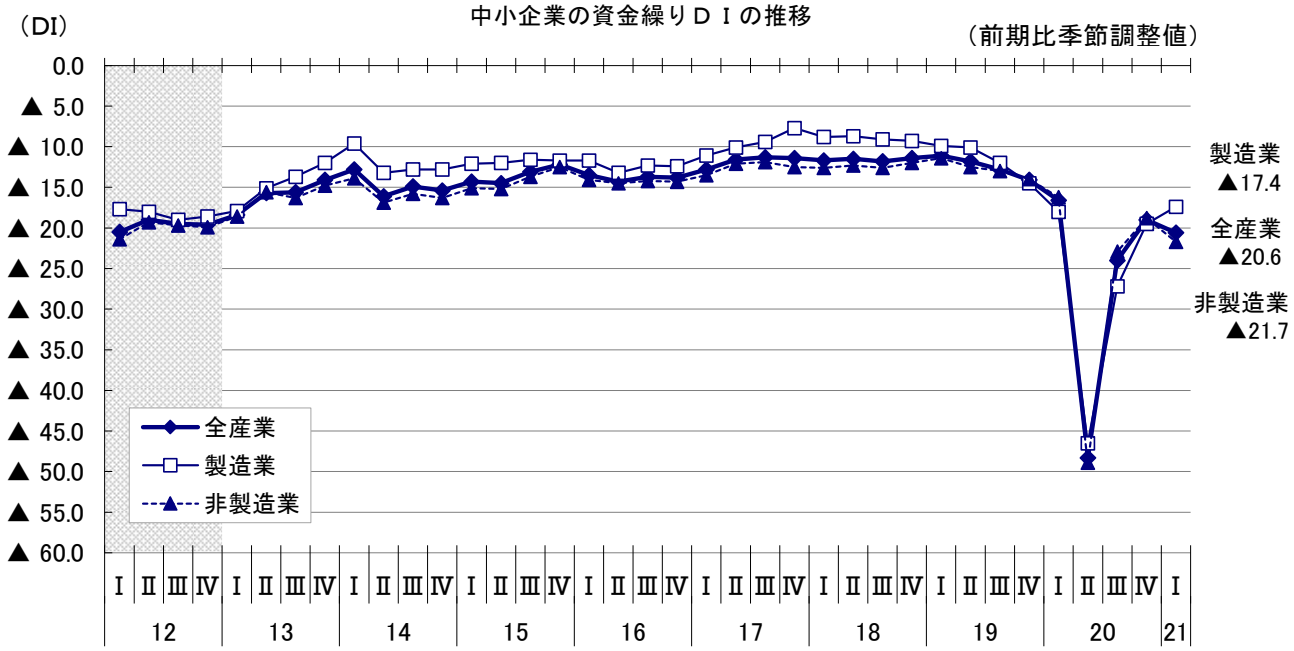
産業別に見ると、製造業で（前期▲51.9→）▲42.9（前期差9.0ポイント増）と３期連続してマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で（前期▲43.1→）▲44.0（前期差0.9ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。



４．資金繰りＤＩ（14ページ参照）

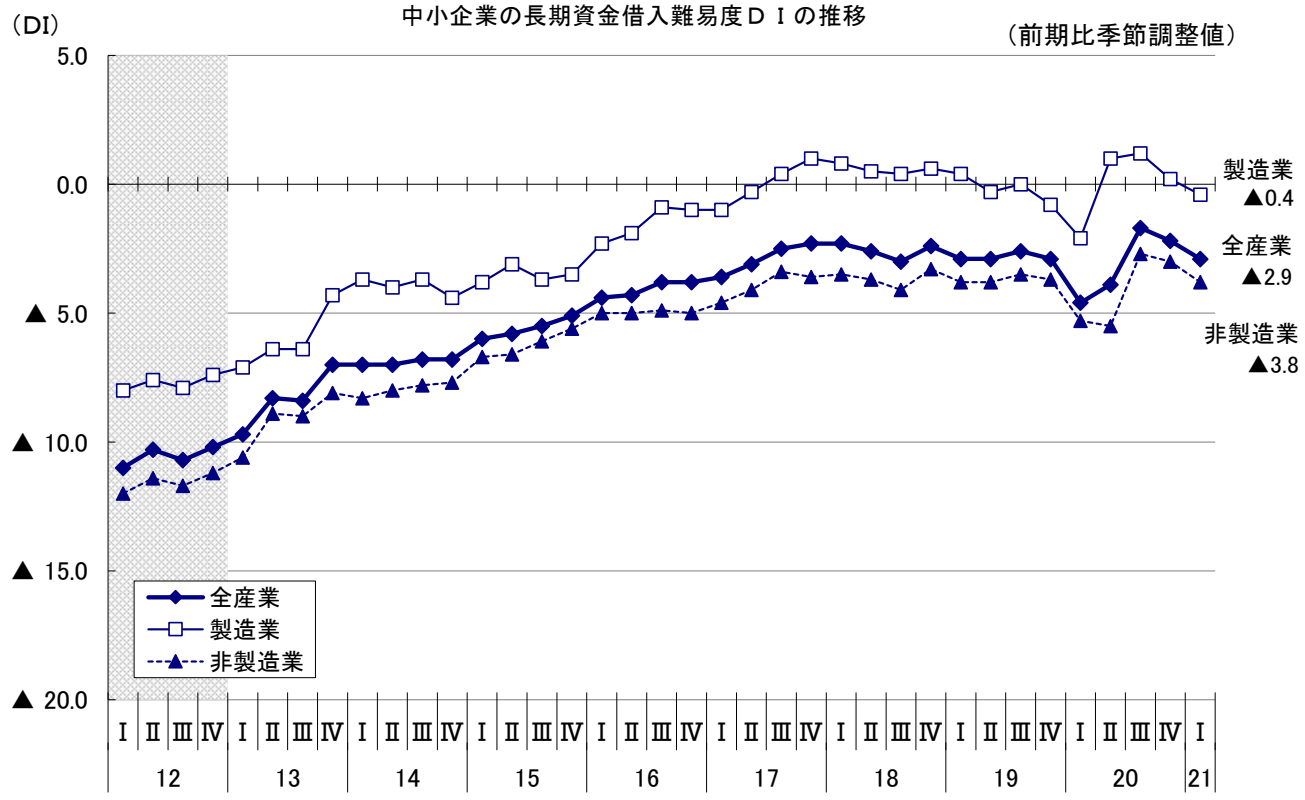
全産業の資金繰りＤＩは、（前期▲19.0→）▲20.6（前期差1.6ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。

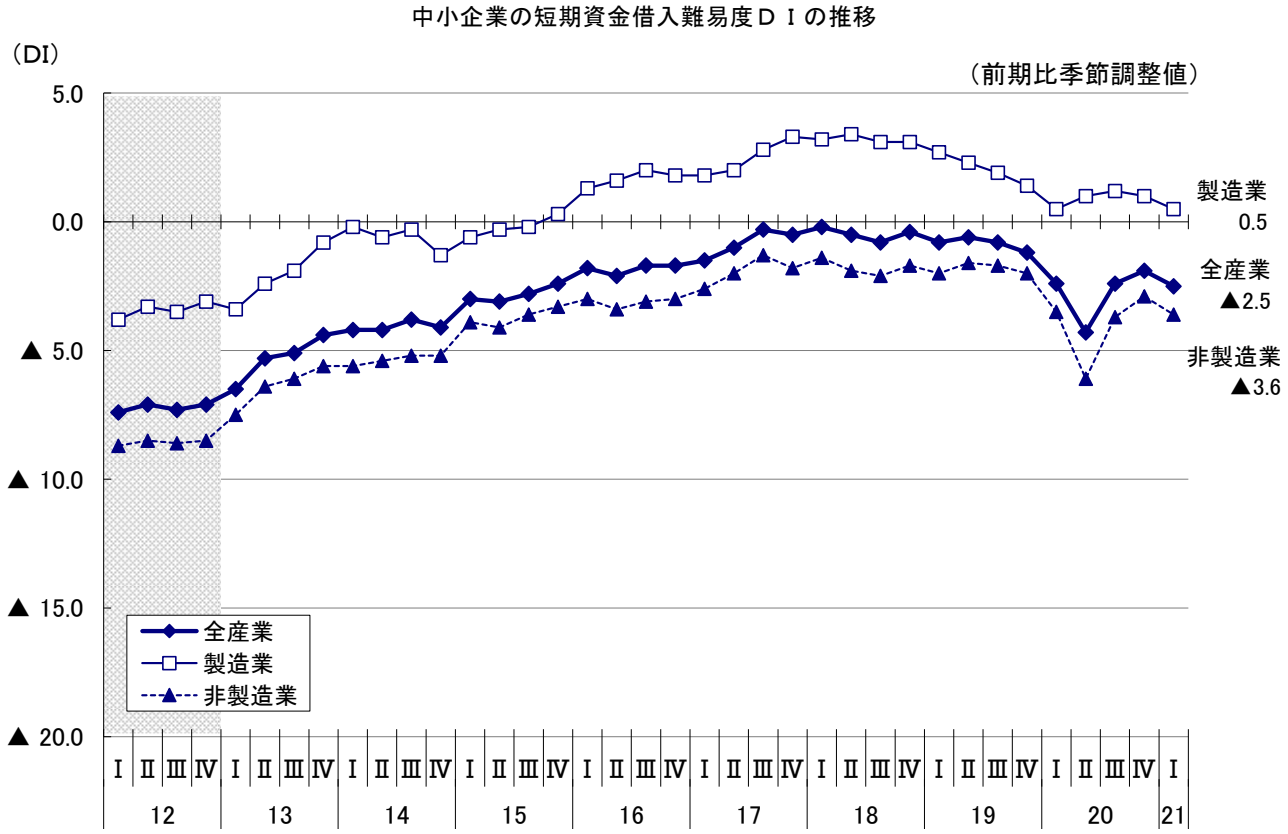
産業別に見ると、製造業で（前期▲19.5→）▲17.4（前期差2.1ポイント増）と３期連続してマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲18.8→）▲21.7（前期差2.9ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。



５．借入難易度ＤＩ（14ページ参照）

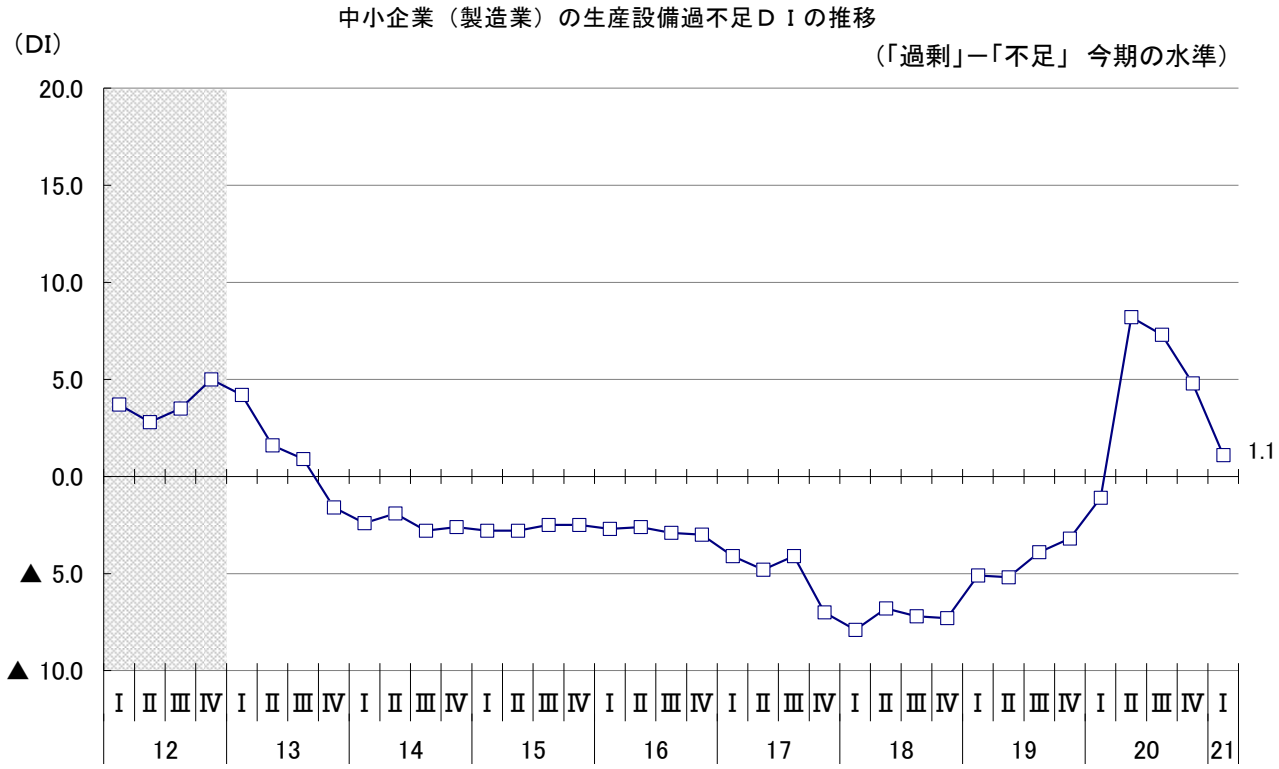
全産業の長期資金借入難易度ＤＩは、（前期▲2.2→）▲2.9（前期差0.7ポイント減）と２期連続してマイナス幅が拡大した。全産業の短期資金借入難易度ＤＩは、（前期▲1.9→）▲2.5（前期差0.6ポイント減）と３期ぶりにマイナス幅が拡大した。





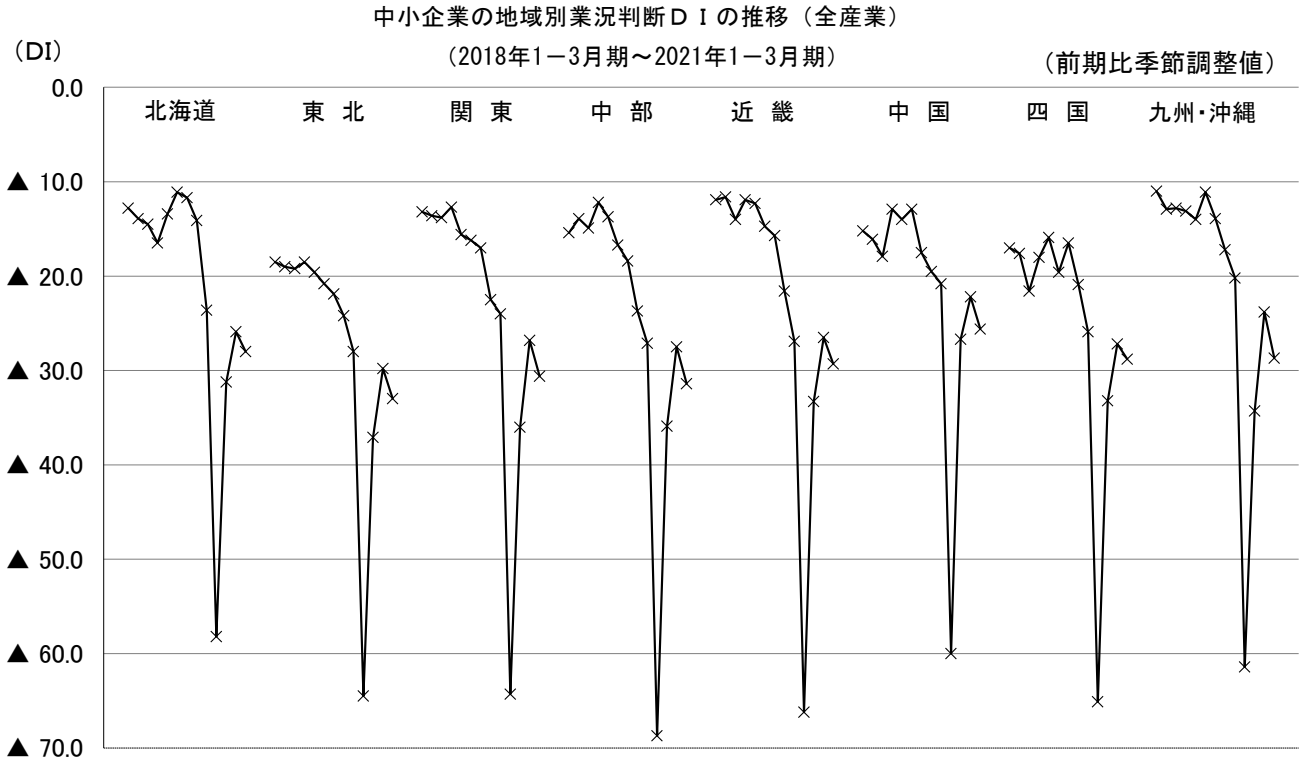
６．生産設備過不足ＤＩ（15ページ参照）

製造業の生産設備過不足ＤＩ（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期4.8→）1.1（前期差3.7ポイント減）と３期連続して過剰感が弱まった。



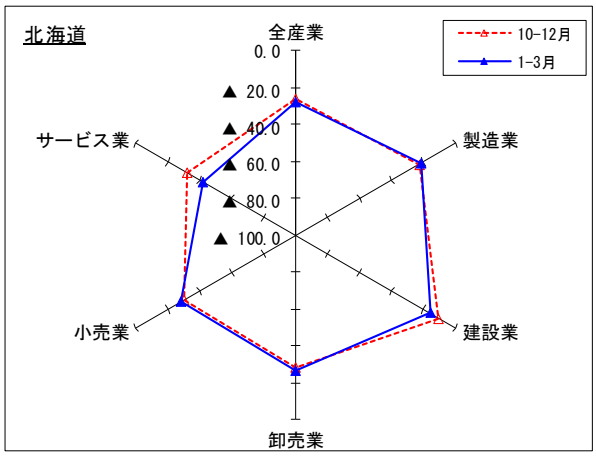
７．地域別業況判断ＤＩ（16～19ページ参照）

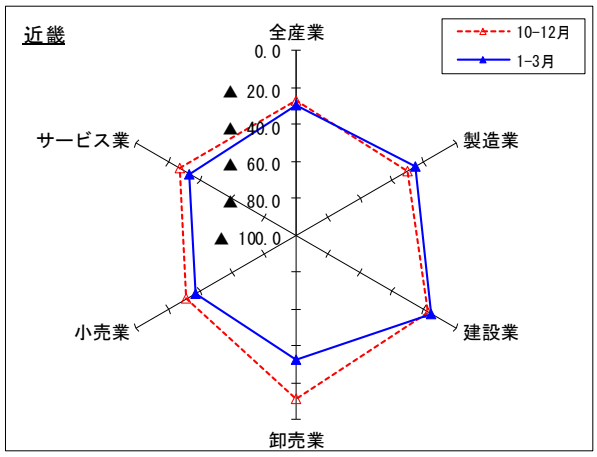
地域別の業況判断ＤＩ（全産業）は、九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

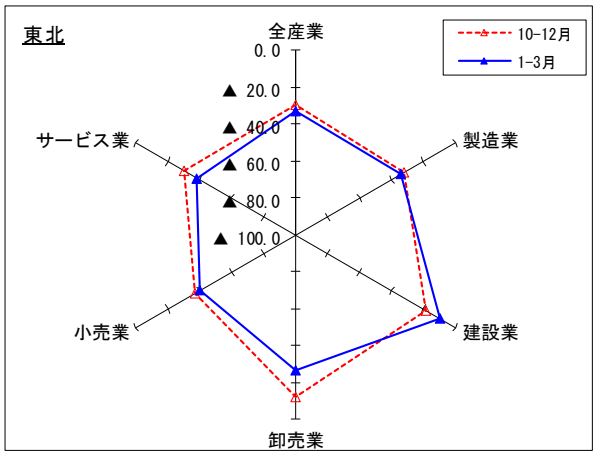


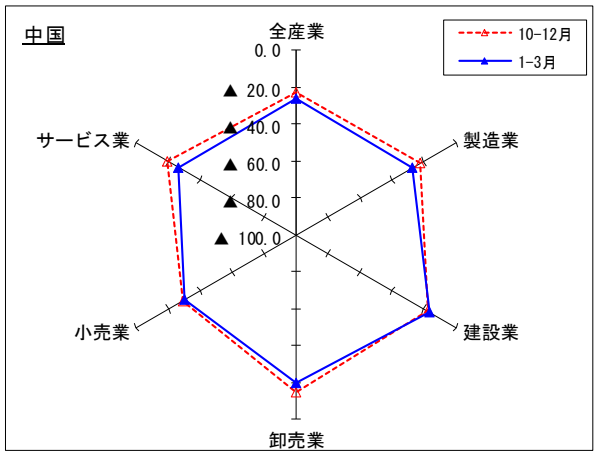
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

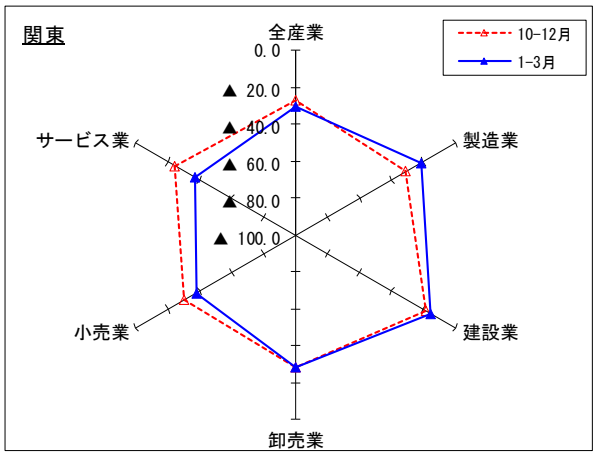
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）

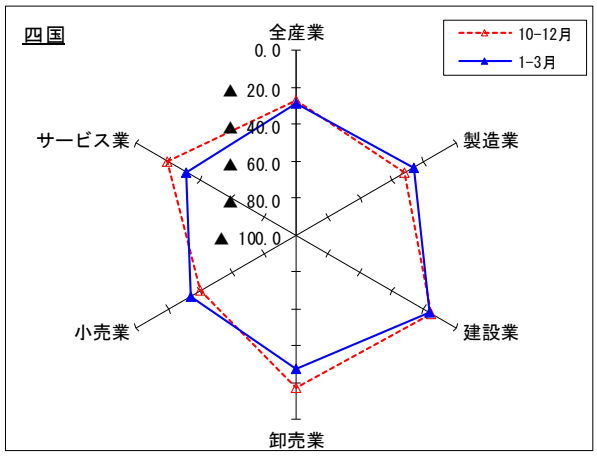


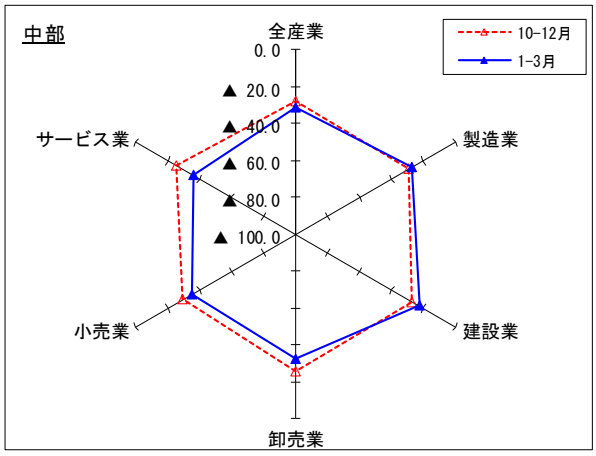


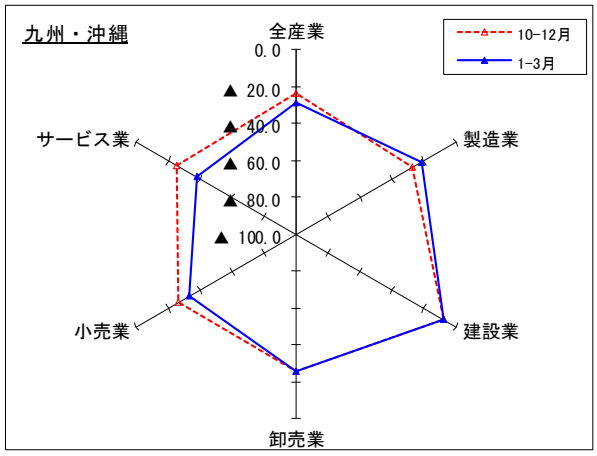








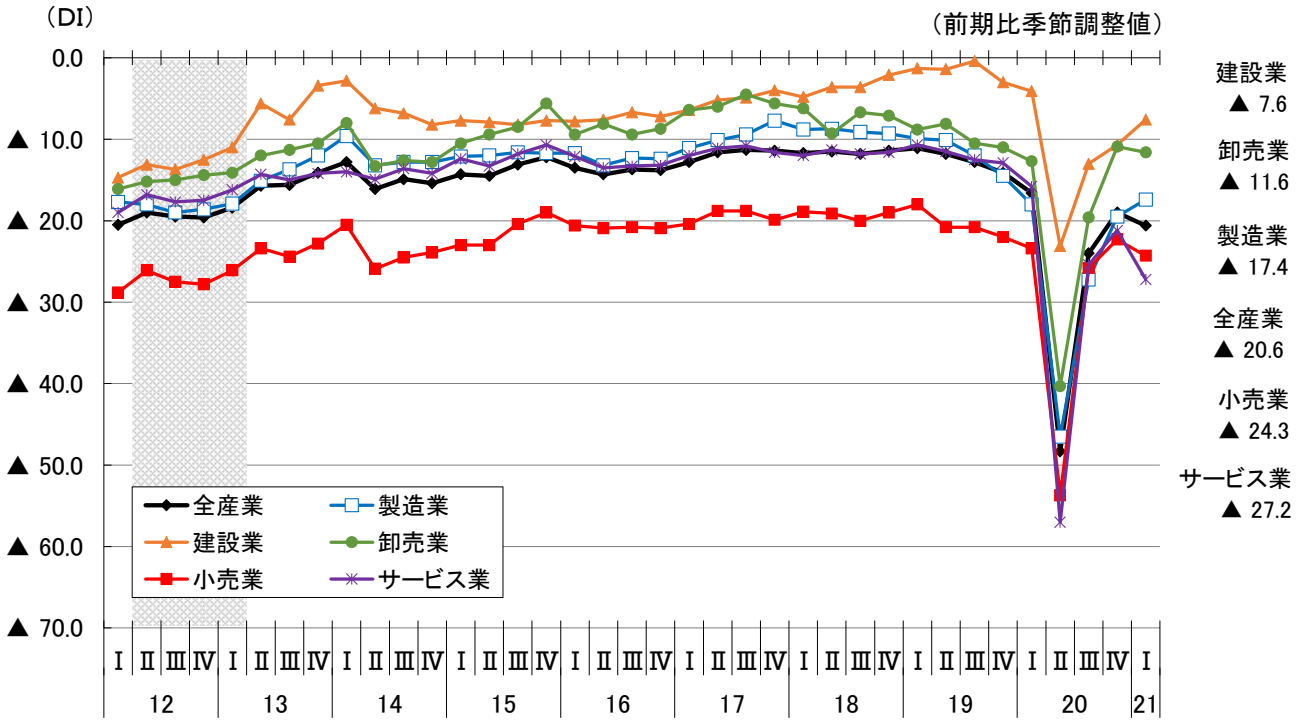




<トピックス①>産業別資金繰りＤＩの推移について

全産業の資金繰りＤＩは、▲20.6（前期差1.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、産業別に見ると、建設業で▲7.6（前期差3.1ポイント増）、製造業で▲17.4（前期差2.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲27.2（前期差6.0ポイント減）、小売業で▲24.3（前期差2.0ポイント減）、卸売業で▲11.6（前期差0.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

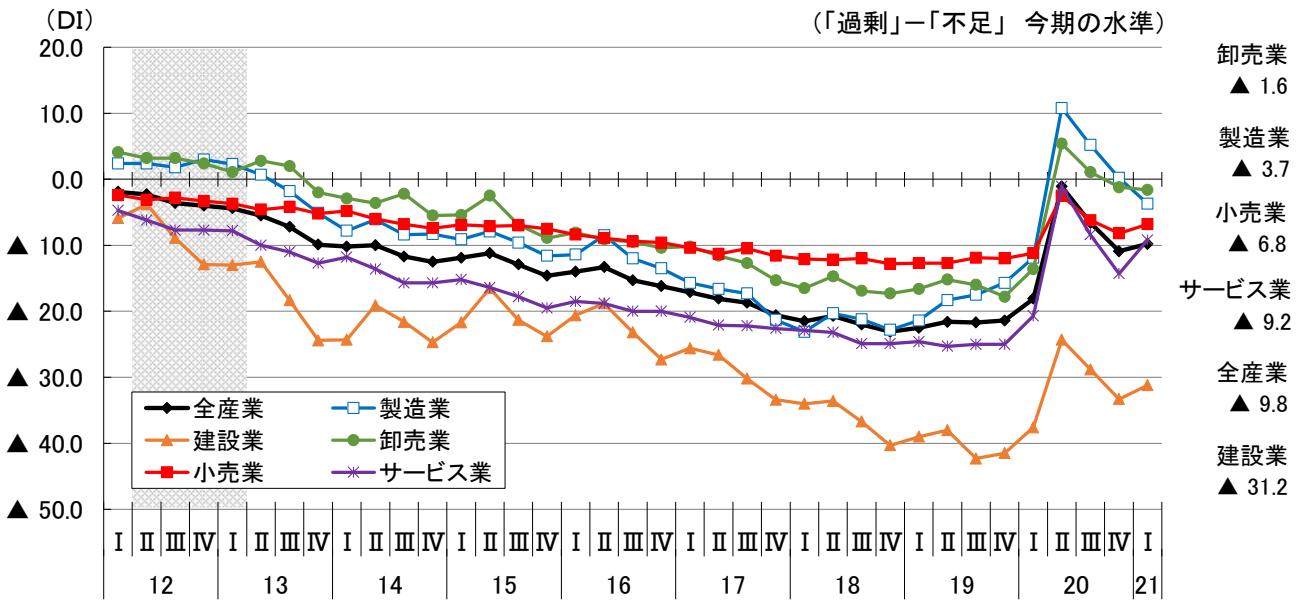
産業別資金繰りＤＩ（前期比季節調整値）の推移



<トピックス②>産業別従業員数過不足ＤＩ（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足ＤＩ（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲10.9→）▲9.8（前期差1.1ポイント増）と３期ぶりにマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。また、産業別に見ると、製造業で過剰から不足に転じ、サービス業、建設業、小売業で不足感が弱まり、卸売業で不足感が強まった。

産業別従業員数過不足ＤＩの推移



［調査対象企業のコメント］

- 当社はコロナの影響はあまり無いが、社員の誰かがコロナにかかった時の事を考え休業保障の保険に加入した。商工会の補助金でトイレをコロナ感染防止仕様に変えたり、店舗入口に消毒液を置いたり対策中。［対個人サービス業　北海道］

- ワクチン接種が開始されたが、依然、首都圏周辺では感染者数の下げ止まり状態が続き、いつ次の感染拡大が起こるか不安です。資金繰りの方はやや回復傾向が見られるが、民間の受注量停滞は、まだまだ続きそうです。［建設業　青森］

- 自動車のＥＶ化が、急速に進み、関連する業界の設備投資が進んでいる。加えてＷｅｂ、リモートの需要で半導体が伸び、人手不足となっている。業界間での差が激しく広がっている。［その他の製造業　山形］

- １月に発令された緊急事態宣言を受け、観光関係のＯＥＭ（清涼飲料水関係）の受注減の落ち込みが大きい。学校食納入部分は、あまり影響を受けていない。［食料品　埼玉］

- ワクチン接種が始まり、今後さらにＧｏＴｏ事業の再開が見込まれるなど明るい見通しもあるが、宴会等のスタイルや開催頻度及び人数が以前と大きく変わってしまい、その変化に順応できるのか不安要素も感じられる。［宿泊業　新潟］

- 国土強靭化と災害対策工事の発注がしばらくは続くと予想され、ある程度の受注は見込まれるが、下請業者の確保難や、技術者の不足等の問題がある。また、災害復旧工事が一段落した後の公共工事発注がどうなるか不安。［建設業　長野］

- 航空機製造業界にかかる環境の厳しさに変化は見られず、受注の激減と、設備、人員の過剰が続いている。［輸送用機械器具　岐阜］

- コロナの影響により、会合や法事などの集まりが減少し単価の大きな仕事がなく、資金繰りがよくない。イベントの少ない時期と重なり、需要が伸びない。［飲食業　三重］

- 従来通りでは先細りが見えているため、新しい家具づくりのスタイルを再構築する必要性を感じている。そのための準備を進めたい。［家具・装備品　岐阜］

- コロナの影響で成人式・卒業式等の行事が中止となり、着物のレンタルが今年はゼロとなった。今現在非対面型の遠隔サービスが求められているが、当店は業種の関係上そうもいかないのが課題となっている。［小売業　奈良］

- 大雪の為、原材料の入荷がストップし製造したくてもできない状況になった。今後は自社原料の増大に取り組み安定した原材料の入荷を確保し、売り上げの安定をねらう。［木材・木製品　鳥取］

- コロナの影響が続いている為に、今後の事業を進めて行くのが難しい。リモートでは営業が出来ないので、出張販売等、早く対応出来る様になってもらいたい。このままの状態が続けば、非常に厳しい状況が続きそうだ。［卸売業　広島］

- コロナ禍の影響による需要の落ち込みの反動で、１～３月期は近年にない受注が見込まれた。但し、原材料価格の急騰は原価率を押し上げ、直近の課題になっている。さらに、夏場以降の需要の見通しに不透明感は残る。［鉄鋼・非鉄金属　愛媛］

- コロナによる観光への大打撃は足掛け２年。観光は平和産業の為、安心安全でなければ人は動かず厳しい状況。ＧｏＴｏ施策の期間延長とワクチン接種の効果に少し望みを持ちたい。［宿泊業　高知］

- 今期は新型コロナウイルス感染拡大の影響でお客様の利用率が低下しており、従業員の生活も考え休業せずに週休２日の状況で営業している。今後のコロナ撲滅に期待し、なおかつ最大の企業努力で乗り切っていこうと考えている。［飲食業　福岡］

- 業況は、復調の兆しが見えず、思いきった事業再構築が必要と思われる。労働市場は、冷えており県内の採用意欲も低下している。オンラインによるセミナーは、今後取り入れて教育研修事業に活路を見出したい。［情報通信・広告業　佐賀］

- コロナによる生活環境の変化で、民間部門において、設備投資意欲が減退している感がある。緊急事態宣言が解除されても、延期された投資計画がすぐ戻るとは考えにくく、しばらくは低水準の受注が続くと思う。［窯業・土石製品　沖縄］

主要DI時系列表

1. 業況判断DI （「好転」ー「悪化」 前期比季節調整値）

1ー(1) 全産業

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 17.1	▲ 21.2	▲ 24.4	▲ 64.1	▲ 34.1	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 3.4	▲ 20.0	9.5
中規模	▲ 13.4	▲ 19.3	▲ 23.9	▲ 59.6	▲ 30.3	▲ 18.4	▲ 21.2	▲ 2.8	▲ 12.1	9.1
小規模	▲ 17.9	▲ 21.7	▲ 24.7	▲ 65.4	▲ 35.1	▲ 28.3	▲ 31.8	▲ 3.5	▲ 22.3	9.5
製造業	▲ 17.5	▲ 22.6	▲ 27.4	▲ 65.9	▲ 40.8	▲ 29.2	▲ 25.0	4.2	▲ 16.0	9.0
非製造業	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 23.5	▲ 63.5	▲ 32.1	▲ 25.4	▲ 31.2	▲ 5.8	▲ 21.4	9.8

1ー(2) 製造業

業　種	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
食料品	▲ 16.3	▲ 19.6	▲ 23.5	▲ 74.6	▲ 26.7	▲ 21.7	▲ 31.6	▲ 9.9	▲ 5.9	25.7
繊維工業	▲ 21.2	▲ 24.4	▲ 33.2	▲ 72.5	▲ 48.6	▲ 44.0	▲ 41.0	3.0	▲ 26.1	14.9
木材・木製品	▲ 21.7	▲ 20.9	▲ 28.9	▲ 62.5	▲ 47.6	▲ 29.3	▲ 30.9	▲ 1.6	▲ 20.2	10.7
家具・装備品	▲ 3.1	▲ 21.0	▲ 28.2	▲ 54.8	▲ 28.3	▲ 29.6	▲ 27.8	1.8	▲ 29.7	▲ 1.9
パルプ・紙・紙加工品	2.1	▲ 4.2	▲ 17.4	▲ 64.7	▲ 32.9	▲ 11.6	▲ 9.9	1.7	▲ 14.2	▲ 4.3
印刷	▲ 19.7	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 74.2	▲ 53.0	▲ 51.1	▲ 42.8	8.3	▲ 33.8	9.0
化学	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 16.3	▲ 60.0	▲ 36.3	▲ 9.4	▲ 6.6	2.8	▲ 3.2	3.4
窯業・土石製品	▲ 23.0	▲ 20.8	▲ 28.3	▲ 62.3	▲ 37.5	▲ 20.3	▲ 16.5	3.8	▲ 25.2	▲ 8.7
鉄鋼・非鉄金属	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 30.0	▲ 55.7	▲ 31.2	▲ 25.7	▲ 2.2	23.5	▲ 4.0	▲ 1.8
金属製品	▲ 12.1	▲ 21.9	▲ 26.5	▲ 54.9	▲ 45.1	▲ 25.7	▲ 15.6	10.1	▲ 10.2	5.4
機械器具	▲ 17.9	▲ 27.1	▲ 31.9	▲ 62.1	▲ 51.4	▲ 35.5	▲ 19.3	16.2	▲ 11.2	8.1
電気・情報通信機械器具・ 電子部品	▲ 24.4	▲ 27.5	▲ 32.3	▲ 55.1	▲ 43.8	▲ 21.8	▲ 17.7	4.1	▲ 18.8	▲ 1.1
輸送用機械器具	▲ 21.7	▲ 31.0	▲ 22.7	▲ 68.8	▲ 41.1	▲ 16.6	▲ 10.2	6.4	▲ 10.8	▲ 0.6
その他の製造業	▲ 18.8	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 64.6	▲ 43.6	▲ 29.9	▲ 21.6	8.3	▲ 18.1	3.5

1ー(3) 非製造業

産　業　・　業　種	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
建設業	▲ 1.9	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 33.5	▲ 21.8	▲ 17.1	▲ 14.3	2.8	▲ 19.9	▲ 5.6
総合工事業	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 8.4	▲ 27.1	▲ 18.3	▲ 12.8	▲ 11.2	1.6	▲ 20.1	▲ 8.9
職別・設備工事業	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 8.2	▲ 40.6	▲ 26.1	▲ 21.6	▲ 17.4	4.2	▲ 19.4	▲ 2.0
卸売業	▲ 17.7	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 65.3	▲ 37.4	▲ 21.5	▲ 27.7	▲ 6.2	▲ 16.1	11.6
小売業	▲ 26.9	▲ 32.9	▲ 31.9	▲ 68.5	▲ 36.2	▲ 31.4	▲ 35.4	▲ 4.0	▲ 26.2	9.2
サービス業	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 22.5	▲ 71.6	▲ 32.1	▲ 25.3	▲ 35.6	▲ 10.3	▲ 19.1	16.5
宿泊業	▲ 22.1	▲ 25.3	▲ 39.6	▲ 100.2	▲ 44.3	▲ 11.2	▲ 53.2	▲ 42.0	▲ 9.6	43.6
飲食業	▲ 19.6	▲ 22.8	▲ 26.3	▲ 91.9	▲ 32.2	▲ 24.5	▲ 51.3	▲ 26.8	▲ 19.7	31.6
対個人サービス業	▲ 16.3	▲ 19.0	▲ 22.6	▲ 68.4	▲ 32.9	▲ 30.1	▲ 32.5	▲ 2.4	▲ 24.1	8.4
対個人サービス業（生活関連）	▲ 16.2	▲ 18.4	▲ 21.3	▲ 73.6	▲ 34.2	▲ 31.5	▲ 36.6	▲ 5.1	▲ 23.4	13.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 26.3	▲ 54.5	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 20.9	5.0	▲ 24.8	▲ 3.9
対事業所サービス業	▲ 7.8	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 51.8	▲ 28.2	▲ 22.4	▲ 23.7	▲ 1.3	▲ 14.7	9.0
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 13.8	▲ 16.2	▲ 30.8	▲ 69.2	▲ 42.4	▲ 30.9	▲ 42.5	▲ 11.6	▲ 10.4	32.1
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 46.8	▲ 23.8	▲ 19.6	▲ 18.6	1.0	▲ 16.3	2.3
情報通信・広告業	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 51.7	▲ 22.8	▲ 24.3	▲ 22.5	1.8	▲ 10.8	11.7

2．－(1) 売上額DI （「増加」－「減少」 前期比季節調整値）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 21.4	▲ 67.4	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 3.1
製造業	▲ 15.9	▲ 22.3	▲ 25.4	▲ 66.5	▲ 35.7	▲ 26.3	▲ 20.7	5.6
非製造業	▲ 16.2	▲ 21.9	▲ 20.3	▲ 67.6	▲ 24.7	▲ 22.8	▲ 28.9	▲ 6.1
建設業	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 32.5	▲ 24.1	▲ 18.6	▲ 14.3	4.3
卸売業	▲ 17.1	▲ 25.8	▲ 23.1	▲ 65.6	▲ 29.8	▲ 16.4	▲ 23.9	▲ 7.5
小売業	▲ 25.6	▲ 33.1	▲ 29.1	▲ 72.9	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 32.6	▲ 3.3
サービス業	▲ 14.1	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 77.9	▲ 22.4	▲ 20.7	▲ 32.8	▲ 12.1

2．－(2) 売上単価・客単価DI （「上昇」－「低下」 前期比季節調整値）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 10.8	▲ 36.3	▲ 17.7	▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 1.1
製造業	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 10.4	▲ 9.4	1.0
非製造業	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 13.1	▲ 43.4	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 20.6	▲ 1.9
卸売業	1.8	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 18.6	▲ 8.5	▲ 7.4	▲ 3.5	3.9
小売業	▲ 19.7	▲ 21.9	▲ 22.1	▲ 48.9	▲ 25.0	▲ 26.0	▲ 24.8	1.2
サービス業	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 8.4	▲ 43.9	▲ 17.8	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 5.6

2．－(3) 売上単価・客単価DI （「上昇」－「低下」 前年同期比）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 12.0	▲ 34.9	▲ 28.0	▲ 22.8	▲ 23.7	▲ 0.9	▲ 16.6	7.1
製造業	2.4	3.1	▲ 3.5	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 14.8	▲ 11.5	3.3	▲ 7.8	3.7
非製造業	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 15.3	▲ 42.0	▲ 32.5	▲ 25.9	▲ 28.6	▲ 2.7	▲ 20.0	8.6
卸売業	7.6	5.2	▲ 2.6	▲ 20.1	▲ 14.7	▲ 11.8	▲ 8.4	3.4	▲ 3.1	5.3
小売業	▲ 23.0	▲ 24.3	▲ 27.7	▲ 48.4	▲ 39.5	▲ 33.0	▲ 33.6	▲ 0.6	▲ 26.4	7.2
サービス業	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 8.3	▲ 41.4	▲ 30.5	▲ 23.2	▲ 28.5	▲ 5.3	▲ 18.3	10.2

3．原材料・商品仕入単価DI （「上昇」－「低下」 前年同期比）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	34.5	39.2	30.6	8.1	13.0	13.2	15.6	2.4	15.3	▲ 0.3
製造業	43.6	42.8	32.5	14.8	15.7	17.9	26.6	8.7	27.0	0.4
非製造業	31.6	38.1	30.1	5.9	12.2	11.6	12.1	0.5	11.6	▲ 0.5
建設業	42.2	46.7	40.2	26.8	24.3	23.3	26.5	3.2	23.3	▲ 3.2
卸売業	34.9	32.9	26.8	8.1	9.3	11.8	17.6	5.8	21.6	4.0
小売業	23.1	29.7	20.9	▲ 3.7	4.7	5.0	6.8	1.8	6.2	▲ 0.6
サービス業	33.4	42.4	33.7	4.6	13.8	11.9	9.1	▲ 2.8	9.0	▲ 0.1

4．在庫水準DI （「過剰」－「不足」 今期の水準）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	7.0	6.8	7.9	14.9	11.0	8.3	8.0	▲ 0.3
製造業	4.1	2.3	4.4	13.9	10.2	6.2	5.7	▲ 0.5
非製造業	9.1	10.3	10.5	15.6	11.5	9.8	9.8	0.0
卸売業	13.0	16.2	15.2	26.1	21.8	18.1	16.6	▲ 1.5
小売業	8.1	8.9	9.3	13.0	9.0	7.8	8.1	0.3

5. 採算(経常利益)DI （「好転」－「悪化」 前年同期比）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 32.9	▲ 64.1	▲ 55.4	▲ 45.2	▲ 43.8	1.4	▲ 29.7	14.1
製造業	▲ 21.9	▲ 26.8	▲ 36.2	▲ 65.9	▲ 62.3	▲ 51.9	▲ 42.9	9.0	▲ 26.6	16.3
非製造業	▲ 21.9	▲ 26.1	▲ 31.8	▲ 63.5	▲ 53.3	▲ 43.1	▲ 44.0	▲ 0.9	▲ 30.7	13.3
建設業	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.2	▲ 37.2	▲ 32.9	▲ 28.1	▲ 22.7	5.4	▲ 26.5	▲ 3.8
卸売業	▲ 20.6	▲ 27.5	▲ 35.4	▲ 66.3	▲ 59.6	▲ 46.4	▲ 39.4	7.0	▲ 25.4	14.0
小売業	▲ 31.6	▲ 36.4	▲ 39.7	▲ 67.3	▲ 54.7	▲ 44.6	▲ 46.2	▲ 1.6	▲ 34.4	11.8
サービス業	▲ 19.9	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 70.7	▲ 59.0	▲ 47.3	▲ 51.8	▲ 4.5	▲ 30.6	21.2

6. 資金繰りDI （「好転」－「悪化」 前期比季節調整値）

産　業	2019年							前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 16.6	▲ 48.3	▲ 24.0	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 1.6
製造業	▲ 12.0	▲ 14.5	▲ 18.0	▲ 46.5	▲ 27.2	▲ 19.5	▲ 17.4	2.1
非製造業	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 48.9	▲ 22.9	▲ 18.8	▲ 21.7	▲ 2.9
建設業	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 23.1	▲ 13.0	▲ 10.7	▲ 7.6	3.1
卸売業	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 12.7	▲ 40.3	▲ 19.6	▲ 10.9	▲ 11.6	▲ 0.7
小売業	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 23.4	▲ 53.7	▲ 25.8	▲ 22.3	▲ 24.3	▲ 2.0
サービス業	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 57.0	▲ 25.4	▲ 21.2	▲ 27.2	▲ 6.0

7. 借入難易度 （「容易」－「困難」 前期比季節調整値）

（上段：長期資金、下段：短期資金）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 6.4	▲ 3.5
	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 2.3
製造業	0.0	▲ 0.8	▲ 2.1	1.0	1.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.0
	1.9	1.4	0.5	1.0	1.2	1.0	0.5	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.2
非製造業	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 3.5
	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 5.8	▲ 2.2
建設業	5.5	5.7	4.7	5.3	7.1	5.7	5.6	▲ 0.1	1.2	▲ 4.4
	7.1	6.8	6.9	4.7	5.0	5.7	5.8	0.1	2.9	▲ 2.9
卸売業	0.8	▲ 1.4	▲ 2.1	3.3	5.5	2.9	4.3	1.4	0.9	▲ 3.4
	2.2	0.5	▲ 0.1	1.8	2.9	2.9	4.4	1.5	2.0	▲ 2.4
小売業	▲ 8.1	▲ 8.9	▲ 10.7	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 0.5	▲ 10.7	▲ 4.7
	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 1.0	▲ 9.6	▲ 3.3
サービス業	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 8.8	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 1.8	▲ 9.8	▲ 2.1
	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 1.6

8. 従業員数DI （「増加」－「減少」 前年同期比）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差	2021年	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月見通し	
全産業	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 1.1	▲ 5.4	4.1
製造業	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 12.3	▲ 11.9	▲ 11.1	0.8	▲ 5.2	5.9
非製造業	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 1.7	▲ 5.5	3.4
建設業	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 2.2	1.7
卸売業	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 7.6	▲ 1.8	▲ 1.6	6.0
小売業	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 2.1	▲ 5.9	1.1
サービス業	▲ 5.6	▲ 5.3	▲ 7.1	▲ 15.5	▲ 13.6	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 1.8	▲ 7.4	5.2

9. 従業員数過不足DI （「過剰」－「不足」 今期の水準）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 18.1	▲ 1.1	▲ 6.6	▲ 10.9	▲ 9.8	1.1
製造業	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 11.9	10.8	5.2	0.2	▲ 3.7	▲ 3.9
非製造業	▲ 23.2	▲ 23.3	▲ 20.2	▲ 5.1	▲ 10.5	▲ 14.6	▲ 11.8	2.8
建設業	▲ 42.3	▲ 41.5	▲ 37.6	▲ 24.3	▲ 28.8	▲ 33.3	▲ 31.2	2.1
卸売業	▲ 16.0	▲ 17.8	▲ 13.6	5.4	1.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.4
小売業	▲ 11.9	▲ 12.0	▲ 11.2	▲ 2.5	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 6.8	1.4
サービス業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.7	▲ 1.1	▲ 8.4	▲ 14.3	▲ 9.2	5.1

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

産　業	2019年		2020年				2021年	来期計画	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	19.6	19.4	16.1	14.8	18.5	19.7	17.2	17.7	0.5
製造業	22.7	23.3	19.2	17.8	19.8	21.1	19.3	21.7	2.4
建設業	23.4	21.6	20.9	21.0	22.2	23.0	21.7	19.9	▲ 1.8
卸売業	22.1	21.5	20.3	16.7	20.0	21.1	19.3	19.3	0.0
小売業	13.9	13.6	10.3	9.2	14.3	15.1	12.2	12.9	0.7
サービス業	19.4	19.5	15.6	13.9	18.9	20.7	17.2	17.1	▲ 0.1

11. 生産設備過不足DI （「過剰」－「不足」 今期の水準）

産　業	2019年		2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
製 造 業	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 1.1	8.2	7.3	4.8	1.1	▲ 3.7

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位（%）	2位（%）	3位（%）	4位（%）	5位（%）
製造業	需要の停滞 40.0	生産設備の不足・老朽化 10.1	製品ニ―ズの変化への対応 9.3	原材料価格の上昇 7.5	従業員の確保難 6.1
前期	1位 43.8	2位 9.3	3位 8.5	7位 4.1	4位 5.3
前々期	1位 47.5	2位 7.7	3位 7.4	6位 3.7	4位 4.8
建設業	従業員の確保難 20.9	民間需要の停滞 18.7	熟練技術者の確保難 12.0	官公需要の停滞 11.5	請負単価の低下・上昇難 6.3
前期	1位 21.8	2位 20.8	4位 9.9	3位 10.2	6位 5.7
前々期	2位 20.0	1位 21.6	3位 10.5	4位 10.2	6位 5.4
卸売業	需要の停滞 50.1	販売単価の低下・上昇難 5.8	仕入単価の上昇 5.2	大企業の進出による競争の激化 4.6	従業員の確保難 4.6
前期	1位 48.0	2位 7.4	6位 4.1	3位 5.2	4位 5.2
前々期	1位 50.8	2位 5.6	6位 3.7	3位 4.7	5位 4.0
小売業	需要の停滞 27.2	消費者ニーズの変化への対応 17.3	大・中型店の進出による競争の激化 10.0	購買力の他地域への流出 9.2	販売単価の低下・上昇難 4.2
前期	1位 26.6	2位 17.0	3位 11.7	4位 9.1	5位 4.1
前々期	1位 29.5	2位 14.7	3位 9.0	4位 7.8	5位 4.0
サービス業	需要の停滞 32.4	利用者ニーズの変化への対応 17.9	従業員の確保難 6.9	店舗施設の狭隘・老朽化 6.1	利用料金の低下・上昇難 4.2
前期	1位 30.6	2位 18.3	3位 8.4	4位 6.7	5位 4.3
前々期	1位 32.8	2位 16.5	3位 6.2	4位 5.9	5位 4.2

13. 業況判断DI(経済産業局別)

前期比(季節調整値)

局・産業		2018年		2019年				2020年				2021年	前期差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
北海道	製造業	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 23.1	▲ 62.9	▲ 28.9	▲ 22.7	▲ 21.7	1.0
	建設業	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 8.9	4.1	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 12.3	▲ 30.6	▲ 19.0	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 5.4
	卸売業	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 16.3	▲ 20.5	▲ 21.2	▲ 64.8	▲ 48.0	▲ 28.1	▲ 27.1	1.0
	小売業	▲ 24.5	▲ 27.0	▲ 25.8	▲ 22.5	▲ 19.0	▲ 26.8	▲ 29.1	▲ 62.4	▲ 34.9	▲ 30.1	▲ 28.1	2.0
	サービス業	▲ 20.8	▲ 22.3	▲ 14.5	▲ 15.1	▲ 13.8	▲ 16.2	▲ 28.0	▲ 64.4	▲ 33.6	▲ 32.3	▲ 42.4	▲ 10.1
	全産業	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 14.1	▲ 23.6	▲ 58.2	▲ 31.2	▲ 25.9	▲ 28.0	▲ 2.1
東北	製造業	▲ 15.8	▲ 14.4	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 21.5	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 66.5	▲ 42.3	▲ 32.5	▲ 34.4	▲ 1.9
	建設業	▲ 13.0	▲ 10.1	▲ 11.6	▲ 8.0	▲ 15.1	▲ 4.6	▲ 10.4	▲ 38.7	▲ 27.1	▲ 18.0	▲ 9.1	8.9
	卸売業	▲ 12.2	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 24.6	▲ 62.5	▲ 33.0	▲ 11.9	▲ 26.6	▲ 14.7
	小売業	▲ 28.2	▲ 28.2	▲ 30.6	▲ 30.5	▲ 34.0	▲ 39.3	▲ 40.5	▲ 67.2	▲ 42.1	▲ 37.4	▲ 39.7	▲ 2.3
	サービス業	▲ 20.5	▲ 18.0	▲ 15.4	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 17.9	▲ 25.5	▲ 70.1	▲ 34.6	▲ 29.9	▲ 38.0	▲ 8.1
	全産業	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 21.9	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 64.5	▲ 37.1	▲ 29.8	▲ 33.0	▲ 3.2
関東	製造業	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 25.4	▲ 27.4	▲ 63.2	▲ 44.9	▲ 30.8	▲ 21.6	9.2
	建設業	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 1.5	3.4	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 33.3	▲ 21.9	▲ 18.4	▲ 15.6	2.8
	卸売業	▲ 7.8	▲ 5.4	▲ 17.6	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 23.0	▲ 63.1	▲ 40.3	▲ 28.7	▲ 28.2	0.5
	小売業	▲ 26.0	▲ 24.0	▲ 27.4	▲ 25.9	▲ 29.7	▲ 35.5	▲ 35.1	▲ 68.9	▲ 37.8	▲ 30.6	▲ 37.7	▲ 7.1
	サービス業	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 15.6	▲ 14.1	▲ 18.1	▲ 22.2	▲ 73.3	▲ 32.6	▲ 24.4	▲ 37.5	▲ 13.1
	全産業	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 22.5	▲ 24.0	▲ 64.3	▲ 36.0	▲ 26.8	▲ 30.6	▲ 3.8
中部	製造業	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 15.0	▲ 19.2	▲ 26.4	▲ 30.1	▲ 71.3	▲ 44.1	▲ 29.2	▲ 27.3	1.9
	建設業	▲ 10.0	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 39.8	▲ 29.9	▲ 27.2	▲ 22.5	4.7
	卸売業	▲ 17.6	▲ 15.1	▲ 14.7	▲ 15.5	▲ 21.3	▲ 25.6	▲ 42.0	▲ 67.3	▲ 35.7	▲ 25.6	▲ 32.6	▲ 7.0
	小売業	▲ 26.2	▲ 21.3	▲ 21.6	▲ 23.6	▲ 25.2	▲ 30.0	▲ 31.4	▲ 69.7	▲ 33.8	▲ 29.5	▲ 35.4	▲ 5.9
	サービス業	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 11.4	▲ 16.4	▲ 18.9	▲ 22.6	▲ 23.4	▲ 77.6	▲ 32.9	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 10.4
	全産業	▲ 14.9	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 23.7	▲ 27.1	▲ 68.7	▲ 35.9	▲ 27.5	▲ 31.4	▲ 3.9
近畿	製造業	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 11.4	▲ 13.8	▲ 20.6	▲ 32.1	▲ 69.8	▲ 41.8	▲ 30.6	▲ 25.4	5.2
	建設業	▲ 10.7	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 3.7	1.3	▲ 7.8	▲ 12.7	▲ 36.8	▲ 17.6	▲ 17.0	▲ 15.6	1.4
	卸売業	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 11.6	▲ 19.2	▲ 20.3	▲ 21.0	▲ 31.5	▲ 66.0	▲ 38.9	▲ 11.5	▲ 32.6	▲ 21.1
	小売業	▲ 24.8	▲ 22.6	▲ 23.9	▲ 26.8	▲ 26.0	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 69.0	▲ 33.9	▲ 31.2	▲ 36.9	▲ 5.7
	サービス業	▲ 16.5	▲ 12.0	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 73.2	▲ 30.8	▲ 27.1	▲ 33.1	▲ 6.0
	全産業	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 15.7	▲ 21.6	▲ 26.9	▲ 66.2	▲ 33.3	▲ 26.5	▲ 29.3	▲ 2.8
中国	製造業	▲ 14.5	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 14.6	▲ 19.1	▲ 22.2	▲ 25.4	▲ 61.9	▲ 36.1	▲ 22.6	▲ 26.8	▲ 4.2
	建設業	▲ 9.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 4.9	▲ 22.0	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 16.4	1.4
	卸売業	▲ 18.6	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 23.2	▲ 27.8	▲ 61.9	▲ 26.4	▲ 15.1	▲ 20.2	▲ 5.1
	小売業	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 22.8	▲ 20.9	▲ 26.7	▲ 32.8	▲ 26.8	▲ 65.8	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 30.4	▲ 1.4
	サービス業	▲ 15.7	▲ 13.0	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 17.2	▲ 71.2	▲ 20.4	▲ 19.5	▲ 26.1	▲ 6.6
	全産業	▲ 17.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 17.5	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 60.0	▲ 26.7	▲ 22.2	▲ 25.6	▲ 3.4
四国	製造業	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 15.1	▲ 17.4	▲ 16.1	▲ 18.7	▲ 29.2	▲ 61.7	▲ 36.7	▲ 32.3	▲ 26.2	6.1
	建設業	▲ 4.3	▲ 3.8	2.2	5.3	3.1	▲ 8.5	▲ 5.9	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 1.5
	卸売業	▲ 19.1	▲ 6.1	▲ 15.6	▲ 18.4	▲ 9.4	▲ 21.4	▲ 27.6	▲ 78.1	▲ 28.6	▲ 17.2	▲ 27.8	▲ 10.6
	小売業	▲ 33.7	▲ 25.9	▲ 25.3	▲ 32.4	▲ 29.5	▲ 32.5	▲ 34.8	▲ 78.2	▲ 39.2	▲ 39.7	▲ 34.4	5.3
	サービス業	▲ 20.3	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 18.9	▲ 24.6	▲ 68.7	▲ 32.9	▲ 19.8	▲ 31.4	▲ 11.6
	全産業	▲ 21.6	▲ 18.0	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 16.5	▲ 20.9	▲ 25.9	▲ 65.1	▲ 33.2	▲ 27.2	▲ 28.8	▲ 1.6
九州・沖縄	製造業	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 18.8	▲ 22.0	▲ 66.7	▲ 35.8	▲ 27.0	▲ 21.6	5.4
	建設業	2.5	1.9	▲ 1.5	4.5	▲ 0.9	▲ 5.3	▲ 6.2	▲ 29.8	▲ 24.0	▲ 7.8	▲ 7.4	0.4
	卸売業	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 17.3	▲ 10.0	▲ 21.9	▲ 29.6	▲ 26.8	▲ 60.9	▲ 42.2	▲ 25.8	▲ 25.7	0.1
	小売業	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 22.2	▲ 20.2	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 27.1	▲ 64.8	▲ 35.1	▲ 26.7	▲ 33.1	▲ 6.4
	サービス業	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 18.9	▲ 67.6	▲ 35.7	▲ 25.3	▲ 37.7	▲ 12.4
	全産業	▲ 12.8	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 17.2	▲ 20.2	▲ 61.4	▲ 34.3	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 4.9

14. 業況判断DI（都道府県別）

（1）全産業

前期比（季節調整値）

都道府県	2018年		2019年				2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全　国	▲ 15.6	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 15.4	▲ 17.1	▲ 21.2	▲ 24.4	▲ 64.1	▲ 34.1	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 3.4
北海道	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 14.1	▲ 23.6	▲ 58.2	▲ 31.2	▲ 25.9	▲ 28.0	▲ 2.1
道南・道央	▲ 14.8	▲ 16.0	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 12.0	▲ 16.6	▲ 25.6	▲ 64.8	▲ 36.6	▲ 27.3	▲ 26.5	0.8
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 11.2	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 22.0	▲ 38.7	▲ 11.5	▲ 17.7	▲ 22.5	▲ 4.8
十勝・釧路・根室	▲ 12.6	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 14.0	▲ 9.9	▲ 18.1	▲ 53.1	▲ 31.5	▲ 26.9	▲ 36.2	▲ 9.3
東　北	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 21.9	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 64.5	▲ 37.1	▲ 29.8	▲ 33.0	▲ 3.2
青森県	▲ 13.2	▲ 15.1	▲ 17.0	▲ 17.8	▲ 21.2	▲ 21.7	▲ 26.4	▲ 58.1	▲ 37.1	▲ 34.9	▲ 32.5	2.4
岩手県	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 22.5	▲ 26.0	▲ 27.4	▲ 63.2	▲ 39.2	▲ 24.4	▲ 32.6	▲ 8.2
宮城県	▲ 21.5	▲ 21.0	▲ 22.5	▲ 27.1	▲ 26.6	▲ 20.5	▲ 30.8	▲ 73.2	▲ 34.0	▲ 27.5	▲ 32.4	▲ 4.9
秋田県	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.5	▲ 23.3	▲ 24.8	▲ 28.9	▲ 49.8	▲ 34.3	▲ 23.6	▲ 33.5	▲ 9.9
山形県	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 16.2	▲ 19.0	▲ 23.7	▲ 72.4	▲ 39.9	▲ 35.6	▲ 32.0	3.6
福島県	▲ 28.7	▲ 19.9	▲ 24.1	▲ 21.6	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 29.6	▲ 70.7	▲ 38.5	▲ 32.8	▲ 35.7	▲ 2.9
関　東	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 22.5	▲ 24.0	▲ 64.3	▲ 36.0	▲ 26.8	▲ 30.6	▲ 3.8
茨城県	▲ 18.2	▲ 14.8	▲ 18.5	▲ 18.9	▲ 22.0	▲ 23.9	▲ 23.4	▲ 60.6	▲ 41.8	▲ 35.6	▲ 32.7	2.9
栃木県	▲ 17.1	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 15.8	▲ 14.9	▲ 25.3	▲ 24.4	▲ 63.4	▲ 41.6	▲ 35.2	▲ 42.7	▲ 7.5
群馬県	▲ 9.8	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 21.5	▲ 61.4	▲ 38.9	▲ 20.9	▲ 27.0	▲ 6.1
埼玉県	▲ 15.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 13.0	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 24.3	▲ 66.1	▲ 25.3	▲ 27.2	▲ 24.1	3.1
千葉県	▲ 13.4	▲ 12.1	▲ 20.1	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 22.7	▲ 59.9	▲ 32.2	▲ 26.1	▲ 31.1	▲ 5.0
東京都	▲ 5.7	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 12.6	▲ 10.2	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 67.8	▲ 36.9	▲ 27.7	▲ 32.4	▲ 4.7
神奈川県	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 11.1	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 19.1	▲ 17.8	▲ 59.2	▲ 28.1	▲ 23.8	▲ 30.1	▲ 6.3
新潟県	▲ 22.5	▲ 16.3	▲ 19.6	▲ 20.7	▲ 19.7	▲ 29.0	▲ 29.1	▲ 65.6	▲ 39.4	▲ 28.6	▲ 30.6	▲ 2.0
山梨県	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 26.6	▲ 23.8	▲ 29.6	▲ 29.8	▲ 30.4	▲ 66.3	▲ 37.7	▲ 19.6	▲ 25.6	▲ 6.0
長野県	▲ 13.4	▲ 9.9	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 27.2	▲ 31.4	▲ 66.5	▲ 43.5	▲ 29.7	▲ 31.7	▲ 2.0
静岡県	▲ 11.0	▲ 10.1	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 16.7	▲ 21.4	▲ 25.9	▲ 62.9	▲ 31.1	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 5.7
中　部	▲ 14.9	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 23.7	▲ 27.1	▲ 68.7	▲ 35.9	▲ 27.5	▲ 31.4	▲ 3.9
富山県	▲ 10.1	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 19.9	▲ 15.8	▲ 26.1	▲ 25.4	▲ 66.4	▲ 40.7	▲ 30.1	▲ 25.4	4.7
石川県	▲ 13.5	▲ 13.5	▲ 13.8	▲ 17.3	▲ 20.3	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 75.3	▲ 37.3	▲ 20.5	▲ 26.2	▲ 5.7
岐阜県	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 15.9	▲ 18.1	▲ 23.9	▲ 30.8	▲ 70.4	▲ 32.7	▲ 28.3	▲ 33.0	▲ 4.7
愛知県	▲ 13.6	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 24.0	▲ 26.9	▲ 70.2	▲ 34.5	▲ 28.5	▲ 31.6	▲ 3.1
三重県	▲ 18.9	▲ 12.7	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 20.8	▲ 23.9	▲ 28.9	▲ 63.6	▲ 36.7	▲ 28.2	▲ 37.0	▲ 8.8
近　畿	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 15.7	▲ 21.6	▲ 26.9	▲ 66.2	▲ 33.3	▲ 26.5	▲ 29.3	▲ 2.8
福井県	▲ 14.0	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 12.7	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 22.0	▲ 74.0	▲ 34.7	▲ 22.2	▲ 27.2	▲ 5.0
滋賀県	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 21.7	▲ 32.0	▲ 64.2	▲ 36.3	▲ 25.9	▲ 27.5	▲ 1.6
京都府	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 14.0	▲ 21.1	▲ 27.4	▲ 68.7	▲ 27.2	▲ 29.0	▲ 29.0	0.0
大阪府	▲ 16.1	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 23.0	▲ 30.5	▲ 67.5	▲ 38.7	▲ 29.2	▲ 33.4	▲ 4.2
兵庫県	▲ 12.9	▲ 11.7	▲ 14.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 18.8	▲ 21.6	▲ 66.9	▲ 37.7	▲ 22.6	▲ 26.0	▲ 3.4
奈良県	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 17.5	▲ 17.5	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 24.8	▲ 60.3	▲ 24.5	▲ 26.4	▲ 26.7	▲ 0.3
和歌山県	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 19.2	▲ 20.7	▲ 31.2	▲ 58.0	▲ 27.3	▲ 25.7	▲ 31.1	▲ 5.4
中　国	▲ 17.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 17.5	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 60.0	▲ 26.7	▲ 22.2	▲ 25.6	▲ 3.4
鳥取県	▲ 18.2	▲ 15.4	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 17.2	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 67.8	▲ 29.5	▲ 19.4	▲ 31.2	▲ 11.8
島根県	▲ 17.7	▲ 15.4	▲ 16.4	▲ 13.9	▲ 17.1	▲ 23.3	▲ 27.0	▲ 65.7	▲ 31.2	▲ 19.4	▲ 25.9	▲ 6.5
岡山県	▲ 19.1	▲ 12.4	▲ 15.2	▲ 14.7	▲ 17.3	▲ 20.7	▲ 18.3	▲ 57.1	▲ 29.7	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 2.5
広島県	▲ 16.5	▲ 7.5	▲ 10.3	▲ 11.1	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 20.2	▲ 57.2	▲ 17.9	▲ 22.9	▲ 21.9	1.0
山口県	▲ 17.6	▲ 16.6	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 21.2	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 54.3	▲ 27.8	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 1.5
四　国	▲ 21.6	▲ 18.0	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 16.5	▲ 20.9	▲ 25.9	▲ 65.1	▲ 33.2	▲ 27.2	▲ 28.8	▲ 1.6
徳島県	▲ 18.3	▲ 18.2	▲ 17.6	▲ 19.1	▲ 16.3	▲ 23.6	▲ 32.7	▲ 67.3	▲ 34.4	▲ 29.8	▲ 31.6	▲ 1.8
香川県	▲ 23.0	▲ 19.8	▲ 18.1	▲ 19.1	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 27.6	▲ 66.1	▲ 40.4	▲ 36.6	▲ 33.3	3.3
愛媛県	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 22.0	▲ 15.1	▲ 20.3	▲ 24.0	▲ 64.4	▲ 29.8	▲ 24.9	▲ 29.2	▲ 4.3
高知県	▲ 21.9	▲ 14.6	▲ 12.7	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 62.7	▲ 27.7	▲ 15.9	▲ 18.4	▲ 2.5
九州・沖縄	▲ 12.8	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 17.2	▲ 20.2	▲ 61.4	▲ 34.3	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 4.9
福岡県	▲ 9.0	▲ 12.1	▲ 13.2	▲ 10.1	▲ 12.7	▲ 13.8	▲ 19.7	▲ 60.1	▲ 24.9	▲ 23.7	▲ 28.7	▲ 5.0
佐賀県	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 20.4	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 20.9	▲ 21.0	▲ 59.7	▲ 32.5	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 1.5
長崎県	▲ 22.9	▲ 15.8	▲ 21.9	▲ 18.9	▲ 21.7	▲ 24.8	▲ 28.5	▲ 61.8	▲ 40.1	▲ 29.2	▲ 39.0	▲ 9.8
熊本県	▲ 11.7	▲ 17.9	▲ 16.3	▲ 12.0	▲ 16.2	▲ 18.4	▲ 22.8	▲ 59.3	▲ 34.7	▲ 21.4	▲ 18.8	2.6
大分県	▲ 20.0	▲ 15.9	▲ 21.6	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 19.9	▲ 24.6	▲ 70.6	▲ 37.9	▲ 27.1	▲ 31.0	▲ 3.9
宮崎県	▲ 8.9	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 15.7	▲ 52.3	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 24.7	▲ 6.5
鹿児島県	▲ 15.9	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 17.2	▲ 25.1	▲ 21.6	▲ 62.4	▲ 40.7	▲ 29.7	▲ 29.5	0.2
沖縄県	4.2	4.0	5.4	8.0	3.6	0.4	▲ 7.9	▲ 64.8	▲ 39.1	▲ 15.9	▲ 26.3	▲ 10.4

14. 業況判断DI（都道府県別）

（2）製造業

前期比（季節調整値）

都道府県	2018年		2019年				2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全　国	▲ 10.5	▲ 10.7	▲ 14.0	▲ 15.0	▲ 17.5	▲ 22.6	▲ 27.4	▲ 65.9	▲ 40.8	▲ 29.2	▲ 25.0	4.2
北海道	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 23.1	▲ 62.9	▲ 28.9	▲ 22.7	▲ 21.7	1.0
道南・道央	▲ 11.2	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 23.7	▲ 66.0	▲ 37.7	▲ 23.9	▲ 15.3	8.6
道北・ｵﾎｰﾂｸ	0.6	▲ 18.8	▲ 3.7	▲ 9.3	4.5	9.9	▲ 26.7	▲ 52.8	3.6	▲ 14.5	▲ 25.9	▲ 11.4
十勝・釧路・根室	3.7	▲ 3.3	4.1	4.4	▲ 21.7	12.6	▲ 6.6	▲ 59.9	▲ 42.2	▲ 29.2	▲ 32.6	▲ 3.4
東　北	▲ 15.8	▲ 14.4	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 21.5	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 66.5	▲ 42.3	▲ 32.5	▲ 34.4	▲ 1.9
青森県	▲ 12.0	▲ 20.2	▲ 12.4	▲ 14.9	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 17.0	▲ 54.3	▲ 36.0	▲ 36.9	▲ 47.0	▲ 10.1
岩手県	▲ 4.8	3.6	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 11.0	▲ 22.7	▲ 32.4	▲ 70.6	▲ 39.7	▲ 24.7	▲ 30.1	▲ 5.4
宮城県	▲ 19.2	▲ 30.2	▲ 25.6	▲ 35.4	▲ 36.0	▲ 30.1	▲ 23.5	▲ 72.5	▲ 48.1	▲ 32.9	▲ 34.6	▲ 1.7
秋田県	▲ 28.2	▲ 18.9	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 20.4	▲ 25.0	▲ 32.4	▲ 44.5	▲ 45.6	▲ 25.8	▲ 43.6	▲ 17.8
山形県	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 18.6	▲ 22.1	▲ 19.5	▲ 21.4	▲ 27.9	▲ 79.6	▲ 50.9	▲ 46.1	▲ 35.0	11.1
福島県	▲ 16.1	▲ 10.8	▲ 20.3	▲ 20.1	▲ 26.3	▲ 34.9	▲ 33.4	▲ 73.0	▲ 38.7	▲ 28.7	▲ 24.9	3.8
関　東	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 25.4	▲ 27.4	▲ 63.2	▲ 44.9	▲ 30.8	▲ 21.6	9.2
茨城県	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 22.4	▲ 21.9	▲ 60.5	▲ 49.9	▲ 35.0	▲ 21.9	13.1
栃木県	▲ 7.0	▲ 10.3	▲ 11.9	▲ 10.7	▲ 6.2	▲ 16.1	▲ 25.2	▲ 76.1	▲ 41.4	▲ 36.8	▲ 31.3	5.5
群馬県	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 15.8	▲ 18.5	▲ 20.2	▲ 58.7	▲ 54.4	▲ 31.5	▲ 24.4	7.1
埼玉県	▲ 12.4	▲ 12.6	▲ 12.0	▲ 12.3	▲ 16.1	▲ 19.9	▲ 27.9	▲ 59.7	▲ 44.0	▲ 26.9	▲ 19.8	7.1
千葉県	▲ 10.5	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 12.0	▲ 17.3	▲ 23.7	▲ 52.6	▲ 37.7	▲ 22.1	▲ 20.4	1.7
東京都	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 28.5	▲ 32.8	▲ 67.1	▲ 50.2	▲ 38.5	▲ 31.2	7.3
神奈川県	▲ 0.3	▲ 9.0	▲ 10.3	▲ 21.2	▲ 32.1	▲ 30.9	▲ 31.5	▲ 64.0	▲ 44.7	▲ 34.0	▲ 34.0	0.0
新潟県	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 16.7	▲ 32.3	▲ 27.0	▲ 58.2	▲ 35.0	▲ 27.1	▲ 18.1	9.0
山梨県	▲ 22.0	▲ 21.6	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 30.2	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 64.7	▲ 41.7	▲ 19.0	▲ 8.6	10.4
長野県	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 22.3	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 28.9	▲ 27.1	▲ 58.9	▲ 60.2	▲ 29.6	▲ 12.6	17.0
静岡県	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 18.1	▲ 12.4	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 29.4	▲ 67.9	▲ 39.0	▲ 30.9	▲ 16.3	14.6
中　部	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 15.0	▲ 19.2	▲ 26.4	▲ 30.1	▲ 71.3	▲ 44.1	▲ 29.2	▲ 27.3	1.9
富山県	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 27.2	▲ 64.1	▲ 44.3	▲ 27.5	▲ 16.8	10.7
石川県	3.6	2.3	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 17.8	▲ 16.2	▲ 29.3	▲ 72.6	▲ 42.7	▲ 23.0	▲ 19.1	3.9
岐阜県	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 16.2	▲ 21.7	▲ 28.3	▲ 40.4	▲ 75.8	▲ 45.2	▲ 33.1	▲ 30.0	3.1
愛知県	▲ 8.3	▲ 6.9	▲ 14.6	▲ 16.8	▲ 18.1	▲ 28.7	▲ 30.5	▲ 76.8	▲ 40.0	▲ 24.2	▲ 28.8	▲ 4.6
三重県	▲ 13.3	▲ 12.1	▲ 13.9	▲ 12.9	▲ 16.7	▲ 24.4	▲ 22.9	▲ 61.1	▲ 50.5	▲ 36.3	▲ 34.2	2.1
近　畿	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 11.4	▲ 13.8	▲ 20.6	▲ 32.1	▲ 69.8	▲ 41.8	▲ 30.6	▲ 25.4	5.2
福井県	▲ 6.9	▲ 4.3	1.9	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 17.7	▲ 28.9	▲ 80.9	▲ 44.2	▲ 20.4	▲ 25.9	▲ 5.5
滋賀県	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 16.7	▲ 25.1	▲ 48.0	▲ 74.9	▲ 52.8	▲ 34.9	▲ 24.3	10.6
京都府	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 11.4	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 28.4	▲ 34.1	▲ 67.6	▲ 34.6	▲ 32.1	▲ 26.3	5.8
大阪府	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 5.3	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 23.3	▲ 38.6	▲ 65.2	▲ 43.3	▲ 34.8	▲ 33.6	1.2
兵庫県	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 15.1	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 15.9	▲ 24.9	▲ 75.7	▲ 52.6	▲ 29.4	▲ 22.2	7.2
奈良県	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 10.6	▲ 9.3	▲ 29.3	▲ 10.6	▲ 23.7	▲ 55.8	▲ 28.1	▲ 22.2	▲ 16.5	5.7
和歌山県	▲ 12.2	▲ 5.3	1.3	▲ 4.9	▲ 13.5	▲ 21.1	▲ 25.1	▲ 66.5	▲ 41.5	▲ 33.0	▲ 25.2	7.8
中　国	▲ 14.5	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 14.6	▲ 19.1	▲ 22.2	▲ 25.4	▲ 61.9	▲ 36.1	▲ 22.6	▲ 26.8	▲ 4.2
鳥取県	▲ 24.1	▲ 12.6	▲ 2.1	3.4	▲ 19.9	▲ 20.1	▲ 25.3	▲ 73.7	▲ 50.2	▲ 0.6	▲ 20.8	▲ 20.2
島根県	▲ 13.2	▲ 11.1	▲ 27.7	▲ 14.1	▲ 14.8	▲ 19.4	▲ 32.7	▲ 69.8	▲ 35.3	▲ 24.9	▲ 20.5	4.4
岡山県	▲ 14.2	▲ 12.5	▲ 21.6	▲ 21.9	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 28.2	▲ 66.6	▲ 45.1	▲ 20.1	▲ 27.3	▲ 7.2
広島県	▲ 12.6	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 22.5	▲ 61.1	▲ 29.3	▲ 28.3	▲ 26.0	2.3
山口県	▲ 13.1	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 22.6	▲ 23.6	▲ 20.9	▲ 21.3	▲ 40.4	▲ 29.9	▲ 30.3	▲ 40.8	▲ 10.5
四　国	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 15.1	▲ 17.4	▲ 16.1	▲ 18.7	▲ 29.2	▲ 61.7	▲ 36.7	▲ 32.3	▲ 26.2	6.1
徳島県	▲ 17.0	▲ 22.5	▲ 17.5	▲ 13.1	▲ 21.5	▲ 22.0	▲ 38.1	▲ 65.5	▲ 35.4	▲ 32.1	▲ 27.0	5.1
香川県	▲ 13.0	▲ 8.8	▲ 14.8	▲ 6.0	▲ 15.2	▲ 20.1	▲ 29.3	▲ 67.5	▲ 42.3	▲ 40.6	▲ 36.8	3.8
愛媛県	▲ 31.9	▲ 26.8	▲ 19.2	▲ 31.7	▲ 13.5	▲ 23.8	▲ 32.8	▲ 61.7	▲ 41.0	▲ 28.8	▲ 31.5	▲ 2.7
高知県	▲ 15.3	▲ 8.6	▲ 4.7	▲ 15.9	▲ 11.7	▲ 3.4	▲ 10.8	▲ 49.2	▲ 21.9	▲ 21.1	▲ 5.0	16.1
九州・沖縄	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 18.8	▲ 22.0	▲ 66.7	▲ 35.8	▲ 27.0	▲ 21.6	5.4
福岡県	▲ 10.2	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 7.8	▲ 12.2	▲ 14.4	▲ 20.5	▲ 55.3	▲ 25.5	▲ 31.0	▲ 21.6	9.4
佐賀県	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 32.5	▲ 28.9	▲ 23.8	▲ 36.0	▲ 33.9	▲ 75.3	▲ 32.1	▲ 32.8	▲ 22.7	10.1
長崎県	▲ 33.7	▲ 15.3	▲ 32.5	▲ 26.1	▲ 25.1	▲ 33.4	▲ 22.9	▲ 70.7	▲ 44.1	▲ 26.8	▲ 34.1	▲ 7.3
熊本県	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 25.7	▲ 11.5	▲ 18.1	▲ 21.2	▲ 25.3	▲ 58.2	▲ 37.8	▲ 21.2	▲ 12.9	8.3
大分県	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 18.7	▲ 15.1	▲ 26.8	▲ 13.8	▲ 28.7	▲ 75.1	▲ 35.6	▲ 23.3	▲ 16.5	6.8
宮崎県	1.3	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 17.9	▲ 56.3	▲ 40.1	▲ 16.7	▲ 24.4	▲ 7.7
鹿児島県	▲ 8.8	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 67.9	▲ 39.1	▲ 29.1	▲ 25.4	3.7
沖縄県	2.7	▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 1.1	1.1	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 79.1	▲ 40.9	▲ 25.9	▲ 28.4	▲ 2.5

14. 業況判断DI（都道府県別）

（3）非製造業

前期比（季節調整値）

都道府県	2018年		2019年				2020年				2021年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全　国	▲ 17.2	▲ 14.7	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 23.5	▲ 63.5	▲ 32.1	▲ 25.4	▲ 31.2	▲ 5.8
北海道	▲ 16.2	▲ 18.0	▲ 15.2	▲ 12.3	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 24.1	▲ 57.0	▲ 31.9	▲ 26.4	▲ 29.8	▲ 3.4
道南・道央	▲ 15.1	▲ 17.8	▲ 14.6	▲ 15.0	▲ 13.5	▲ 18.8	▲ 26.0	▲ 64.8	▲ 36.2	▲ 28.3	▲ 29.9	▲ 1.6
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 20.4	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 11.8	▲ 11.3	▲ 15.5	▲ 20.8	▲ 34.3	▲ 15.9	▲ 17.9	▲ 21.5	▲ 3.6
十勝・釧路・根室	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 15.5	▲ 8.6	▲ 13.4	▲ 13.7	▲ 19.9	▲ 53.3	▲ 31.3	▲ 26.7	▲ 36.8	▲ 10.1
東　北	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 22.2	▲ 23.2	▲ 27.7	▲ 64.0	▲ 35.5	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 3.5
青森県	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 28.5	▲ 58.6	▲ 37.5	▲ 34.2	▲ 29.4	4.8
岩手県	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 20.1	▲ 20.5	▲ 25.8	▲ 28.3	▲ 25.6	▲ 60.1	▲ 38.6	▲ 24.1	▲ 33.4	▲ 9.3
宮城県	▲ 21.9	▲ 18.8	▲ 21.5	▲ 23.9	▲ 23.5	▲ 18.4	▲ 32.7	▲ 72.8	▲ 29.9	▲ 25.3	▲ 31.7	▲ 6.4
秋田県	▲ 20.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 24.4	▲ 23.8	▲ 28.5	▲ 51.3	▲ 31.1	▲ 22.4	▲ 29.4	▲ 7.0
山形県	▲ 15.1	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 18.7	▲ 22.2	▲ 69.6	▲ 37.0	▲ 32.7	▲ 30.9	1.8
福島県	▲ 32.3	▲ 23.6	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 25.3	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 69.8	▲ 38.4	▲ 34.1	▲ 39.0	▲ 4.9
関　東	▲ 15.5	▲ 13.8	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 16.0	▲ 21.6	▲ 23.2	▲ 64.4	▲ 33.0	▲ 25.5	▲ 33.0	▲ 7.5
茨城県	▲ 19.6	▲ 13.6	▲ 18.0	▲ 21.9	▲ 23.2	▲ 23.8	▲ 24.1	▲ 60.6	▲ 38.7	▲ 35.6	▲ 37.1	▲ 1.5
栃木県	▲ 21.1	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 29.9	▲ 23.6	▲ 58.5	▲ 41.2	▲ 35.7	▲ 47.3	▲ 11.6
群馬県	▲ 13.1	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 14.1	▲ 17.1	▲ 18.4	▲ 21.7	▲ 62.5	▲ 33.4	▲ 16.7	▲ 27.8	▲ 11.1
埼玉県	▲ 16.4	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 13.2	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 23.0	▲ 68.1	▲ 18.8	▲ 26.9	▲ 25.6	1.3
千葉県	▲ 14.0	▲ 12.5	▲ 21.5	▲ 17.4	▲ 19.2	▲ 24.7	▲ 22.8	▲ 61.2	▲ 31.0	▲ 27.0	▲ 33.3	▲ 6.3
東京都	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 11.6	▲ 15.9	▲ 68.1	▲ 33.5	▲ 24.6	▲ 32.6	▲ 8.0
神奈川県	▲ 11.4	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 14.5	▲ 58.0	▲ 23.8	▲ 21.2	▲ 29.3	▲ 8.1
新潟県	▲ 24.8	▲ 19.9	▲ 20.9	▲ 23.2	▲ 20.3	▲ 27.7	▲ 29.6	▲ 68.5	▲ 41.1	▲ 29.2	▲ 35.7	▲ 6.5
山梨県	▲ 25.8	▲ 25.5	▲ 26.3	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 27.5	▲ 30.7	▲ 66.6	▲ 36.4	▲ 19.7	▲ 32.3	▲ 12.6
長野県	▲ 16.5	▲ 13.6	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 28.2	▲ 30.8	▲ 68.6	▲ 39.0	▲ 29.5	▲ 37.3	▲ 7.8
静岡県	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 20.8	▲ 24.3	▲ 61.3	▲ 27.7	▲ 16.9	▲ 31.0	▲ 14.1
中　部	▲ 17.8	▲ 14.6	▲ 14.2	▲ 17.2	▲ 18.2	▲ 22.6	▲ 26.0	▲ 67.8	▲ 32.9	▲ 27.2	▲ 33.2	▲ 6.0
富山県	▲ 13.0	▲ 10.1	▲ 11.7	▲ 24.5	▲ 13.6	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 67.3	▲ 39.2	▲ 31.3	▲ 29.2	2.1
石川県	▲ 18.2	▲ 17.9	▲ 13.1	▲ 17.1	▲ 20.7	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 75.4	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 27.8	▲ 8.3
岐阜県	▲ 19.2	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 22.6	▲ 27.8	▲ 68.2	▲ 28.5	▲ 26.6	▲ 34.0	▲ 7.4
愛知県	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 14.5	▲ 13.2	▲ 16.5	▲ 21.8	▲ 25.6	▲ 67.5	▲ 32.4	▲ 30.1	▲ 33.1	▲ 3.0
三重県	▲ 20.8	▲ 12.9	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 22.2	▲ 23.6	▲ 31.0	▲ 64.2	▲ 32.1	▲ 26.2	▲ 37.9	▲ 11.7
近　畿	▲ 17.3	▲ 13.1	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 21.9	▲ 25.0	▲ 65.0	▲ 30.2	▲ 25.1	▲ 30.7	▲ 5.6
福井県	▲ 18.2	▲ 10.2	▲ 8.2	▲ 13.8	▲ 16.5	▲ 23.5	▲ 18.6	▲ 71.6	▲ 31.8	▲ 22.0	▲ 27.8	▲ 5.8
滋賀県	▲ 18.6	▲ 14.5	▲ 12.9	▲ 19.8	▲ 13.3	▲ 21.4	▲ 26.2	▲ 61.3	▲ 29.9	▲ 23.2	▲ 29.3	▲ 6.1
京都府	▲ 10.9	▲ 8.8	▲ 6.9	▲ 11.5	▲ 12.4	▲ 18.0	▲ 24.4	▲ 68.1	▲ 24.8	▲ 27.5	▲ 30.4	▲ 2.9
大阪府	▲ 19.7	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 27.1	▲ 68.0	▲ 36.9	▲ 27.3	▲ 34.1	▲ 6.8
兵庫県	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 63.5	▲ 31.5	▲ 20.6	▲ 27.3	▲ 6.7
奈良県	▲ 17.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 21.1	▲ 16.6	▲ 30.0	▲ 25.1	▲ 60.6	▲ 24.8	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 3.6
和歌山県	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 32.4	▲ 55.4	▲ 23.3	▲ 23.6	▲ 33.3	▲ 9.7
中　国	▲ 18.7	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 12.4	▲ 16.7	▲ 18.5	▲ 19.7	▲ 59.3	▲ 23.7	▲ 22.3	▲ 25.2	▲ 2.9
鳥取県	▲ 16.3	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 13.9	▲ 66.4	▲ 24.4	▲ 25.0	▲ 33.8	▲ 8.8
島根県	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 17.7	▲ 24.0	▲ 26.1	▲ 64.4	▲ 29.8	▲ 17.6	▲ 28.0	▲ 10.4
岡山県	▲ 20.8	▲ 13.0	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 13.9	▲ 52.9	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 24.4	▲ 0.3
広島県	▲ 18.1	▲ 8.0	▲ 13.2	▲ 10.4	▲ 12.3	▲ 16.5	▲ 19.9	▲ 55.2	▲ 14.0	▲ 20.5	▲ 21.2	▲ 0.7
山口県	▲ 19.5	▲ 14.6	▲ 16.2	▲ 11.1	▲ 21.3	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 58.0	▲ 27.5	▲ 23.1	▲ 22.9	0.2
四　国	▲ 22.1	▲ 18.0	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 24.9	▲ 66.2	▲ 32.0	▲ 25.4	▲ 29.7	▲ 4.3
徳島県	▲ 18.0	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.2	▲ 13.5	▲ 24.5	▲ 31.0	▲ 67.7	▲ 34.2	▲ 28.2	▲ 33.2	▲ 5.0
香川県	▲ 26.2	▲ 23.3	▲ 20.8	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 24.3	▲ 28.8	▲ 65.1	▲ 39.7	▲ 35.4	▲ 32.0	3.4
愛媛県	▲ 18.9	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 18.5	▲ 15.5	▲ 19.2	▲ 21.4	▲ 66.3	▲ 25.5	▲ 23.1	▲ 29.0	▲ 5.9
高知県	▲ 24.0	▲ 15.7	▲ 14.5	▲ 17.0	▲ 14.7	▲ 20.9	▲ 19.9	▲ 66.1	▲ 29.6	▲ 14.1	▲ 23.8	▲ 9.7
九州・沖縄	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 10.6	▲ 13.4	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 59.9	▲ 33.9	▲ 22.8	▲ 30.5	▲ 7.7
福岡県	▲ 8.2	▲ 13.7	▲ 12.2	▲ 11.0	▲ 12.4	▲ 13.9	▲ 19.4	▲ 61.3	▲ 24.3	▲ 21.6	▲ 31.2	▲ 9.6
佐賀県	▲ 16.7	▲ 20.2	▲ 17.1	▲ 14.9	▲ 15.3	▲ 17.3	▲ 17.4	▲ 55.2	▲ 32.3	▲ 22.2	▲ 29.1	▲ 6.9
長崎県	▲ 20.1	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 24.2	▲ 27.9	▲ 59.0	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 40.0	▲ 10.1
熊本県	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 13.6	▲ 11.7	▲ 15.2	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 58.3	▲ 33.4	▲ 20.1	▲ 22.8	▲ 2.7
大分県	▲ 23.2	▲ 14.8	▲ 21.6	▲ 16.0	▲ 12.3	▲ 20.6	▲ 22.7	▲ 69.8	▲ 38.5	▲ 27.7	▲ 35.5	▲ 7.8
宮崎県	▲ 12.8	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 6.5	▲ 15.9	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 49.0	▲ 31.7	▲ 18.7	▲ 25.7	▲ 7.0
鹿児島県	▲ 18.5	▲ 15.3	▲ 14.5	▲ 12.2	▲ 18.1	▲ 28.1	▲ 23.3	▲ 60.5	▲ 41.6	▲ 29.8	▲ 31.0	▲ 1.2
沖縄県	4.6	7.4	9.0	10.4	4.5	0.7	▲ 9.5	▲ 61.3	▲ 38.6	▲ 13.0	▲ 25.7	▲ 12.7

ニュースリリース

日本政策金融公庫

2021 年 3 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫

食の志向 低下傾向にあった健康志向が上昇に転じる

～コロナ禍で産地応援の意識が上向く ～

＜消費者動向調査（令和３年１月調査）＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、消費者動向調査（令和３年１月調査）を実施しました。今回調査では、定例の「食に関する志向」のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による「食品購入方法の変化」、「産地応援の意識の変化」について調査しました。

調査結果のポイントは以下の通りです。

＜ 食に関する志向 ＞

○ 現在の食の志向は、前回（令和２年７月調査）に引き続き「健康志向」「簡便化志向」「経済性志向」が３大志向となった。

○ ３大志向の動きは、低下傾向にあった「健康志向」（41.4%、前回比＋1.7 ポイント）が上昇に転じたほか、「簡便化志向」（37.3%、同＋3.7 ポイント）が上昇し、「経済性志向」（35.5%、同▲2.2 ポイント）が低下した。

○ 食料品を購入するときに原材料が国産品かどうかを「気にかける」割合（74.1%）は横ばいで推移。年代別にみると、年代が高くなるほど「気にかける」割合が高くなった。

＜ コロナ禍の影響による食品の購入方法の変化、産地応援の意識の変化＞

○ コロナ禍の影響による食品の購入方法の変化については、「変化があった」（29.6%、同＋3.8 ポイント）との回答割合が上昇し、特に、男性（28.4%、同＋6.9 ポイント）で顕著な動きとなった。

○ コロナ禍の影響により利用する機会が増加した購入方法は、「インターネット」（34.1%）が最も多く、次いで「テイクアウト」（30.6%）、「量販店・スーパー」（30.2%）となった。インターネットでの購入が増えた品目は、「菓子」が最も多く、次いで「アルコール類」となった。

○ 産地応援の意識については、産地の応援を「大いに気にかけている」と「やや気にかけている」をあわせた回答割合が過半数（56.2%）となった。この割合は、コロナ禍以前（令和２年１月以前を振り返ったときの回答）と比べ 11.0 ポイント高くなっており、コロナ禍を受けて産地応援の意識が上向いていることがうかがえる。

○ 産地の応援を「大いに気にかけている」または「やや気にかけている」とした理由は、男女ともに「地域産品が好き」が最も高くなった。
年代別では、20 代を除くすべての世代で「地域産品が好き」が最も高く、20 代では「自分の出身地」という理由が最も高くなった。また、20 代では、他の世代と比べて「生産者のファン」との回答割合が高くなった。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

＜お問い合わせ先＞
日本政策金融公庫　農林水産事業本部　情報企画部　（担当：坂本、米山）　TEL：03-3270-5585
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-9-4　大手町ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｼﾃｨ ﾉｰｽﾀﾜｰ

2021年3月18日
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
情報企画部

消費者動向調査（令和3年1月）

食の志向、コロナ禍の影響による食品購入方法の変化および産地応援の意識変化について

～目次～

Ⅰ.食に関する志向 ・・・

○調査概要

- 調査時期：令和３年１月
- 調査方法：インターネット調査
- 調査対象：全国の20歳代～70歳代の男女2,000人（男女各1,000人）

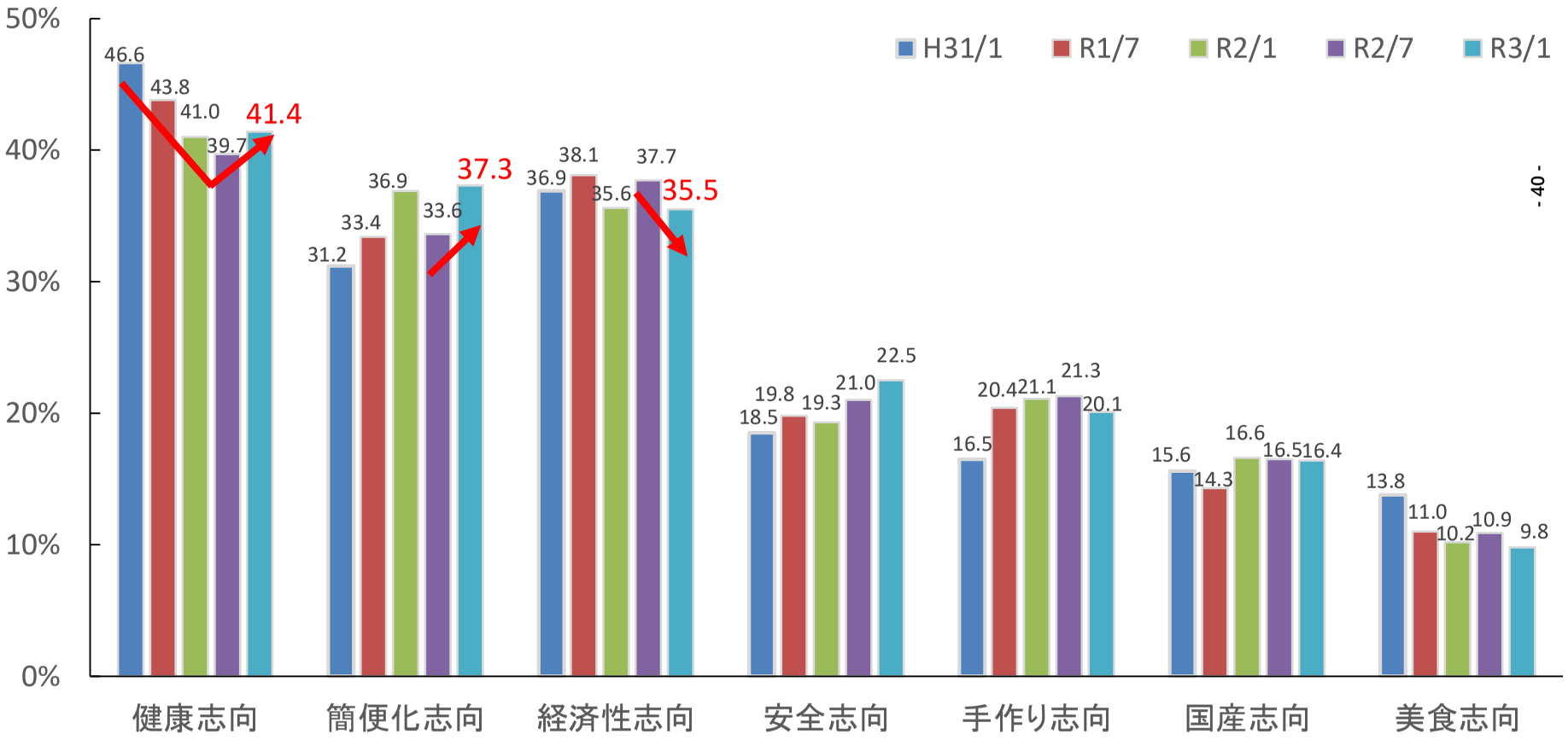
※インターネット調査であるため、回答者はインターネット利用者に限られる。

＜お問い合わせ先＞
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：坂本、米山）TEL：03-3270-5585
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-9-4　大手町ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｼﾃｨ　ﾉｰｽﾀﾜｰ

Ⅰ．食に関する志向（現在の食の志向）

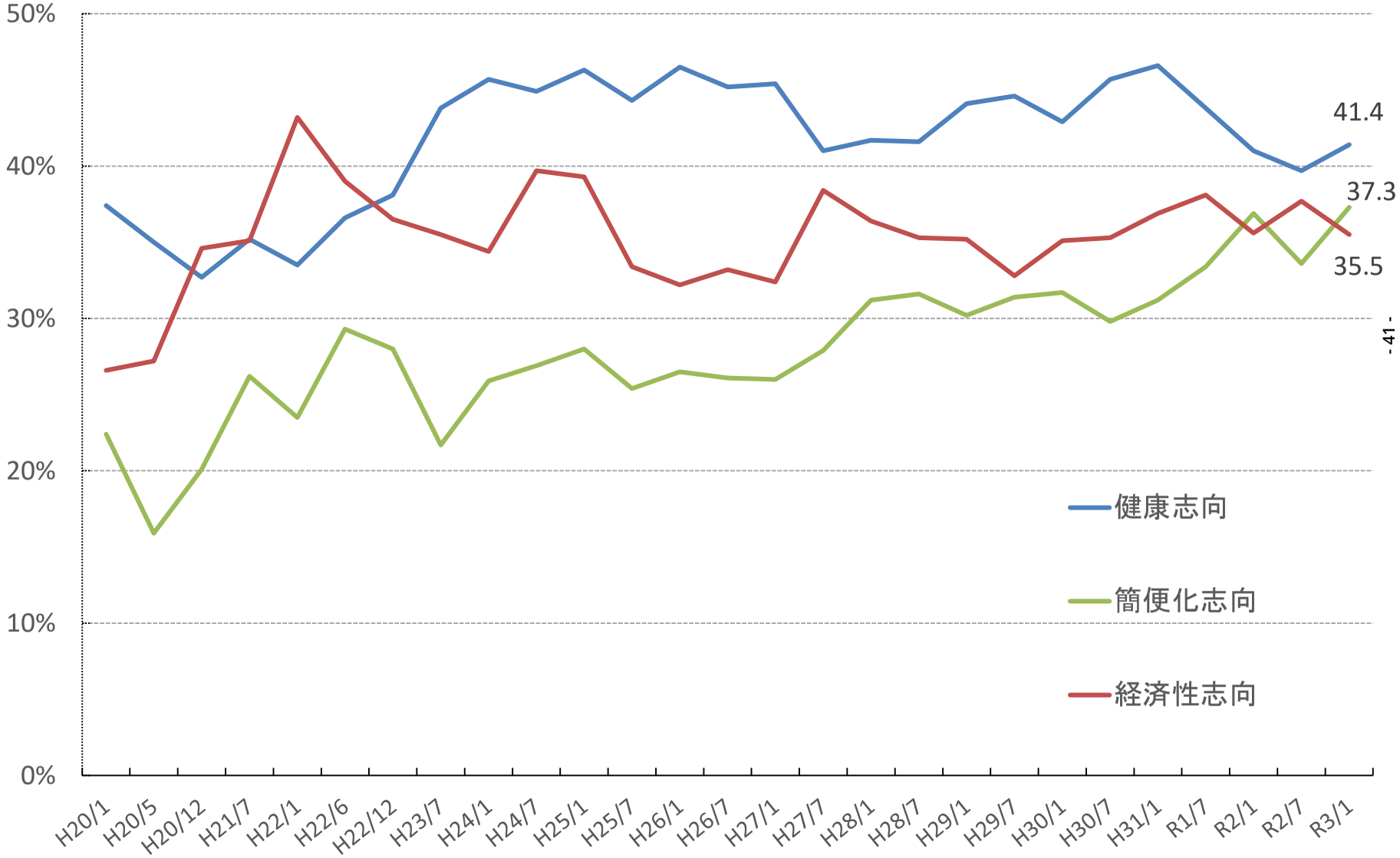
・現在の食の志向は、前回（令和2年7月調査）に引き続き「健康志向」「簡便化志向」「経済性志向」が3大志向となった。
・3大志向の動きは、低下傾向にあった「健康志向」（41.4%、前回比＋1.7ポイント）が上昇に転じたほか、「簡便化志向」（37.3%、同＋3.7ポイント）が上昇し、「経済性志向」（35.5%、同▲2.2ポイント）が低下した。

（複数回答、上位2つまで）



Ⅰ．食に関する志向（3大志向、平成20年1月調査からの推移）

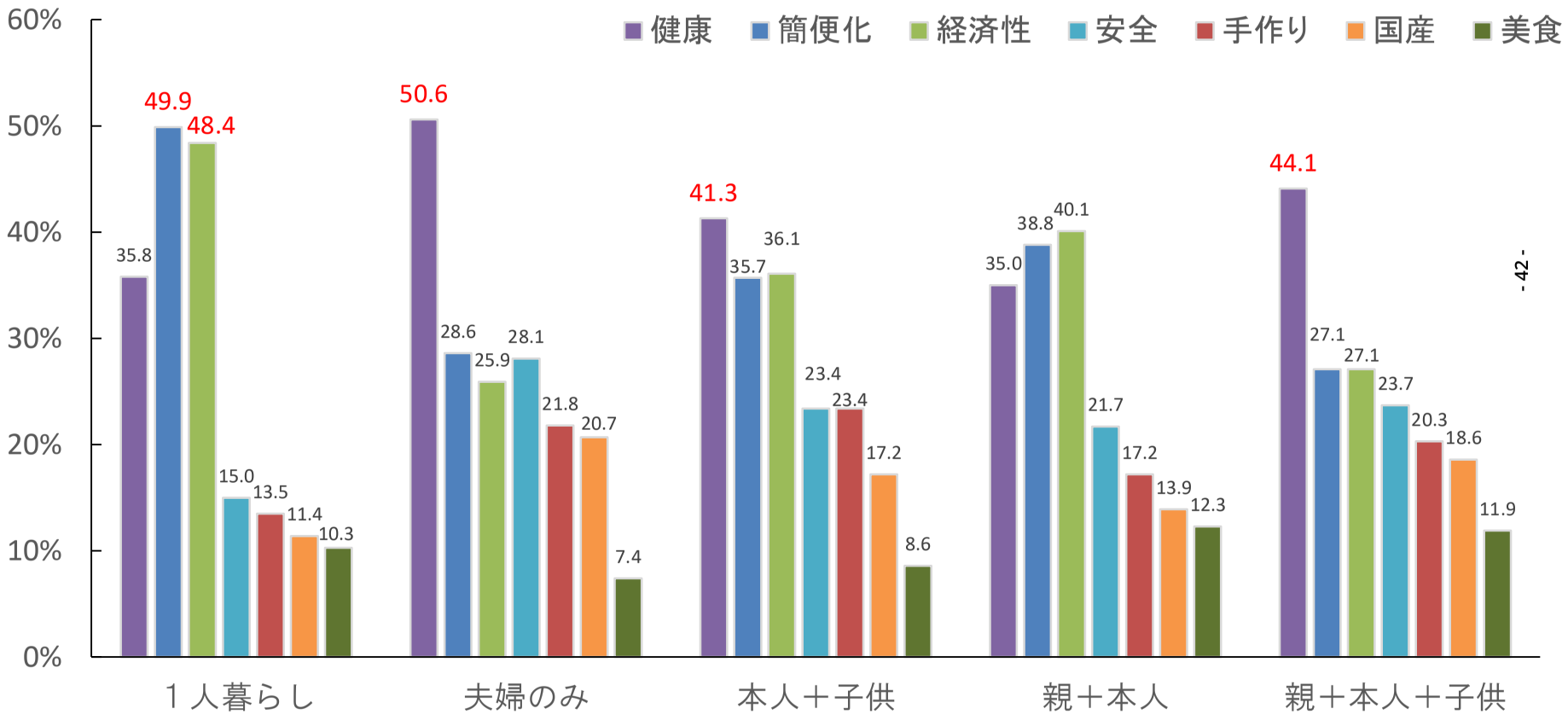
・これまで1位「健康志向」2位「経済性志向」3位「簡便化志向」という傾向が強かったが、今回調査では「簡便化志向」が2位に上昇した。



Ⅰ．食に関する志向（現在の食の志向、家族構成別）

・家族構成別にみると、“１人暮らし世帯”では「簡便化志向」と「経済性志向」が高い割合となった。
・“夫婦のみ”、“親＋本人＋子”、“本人＋子供”の世帯では、「健康志向」が高い割合となった。

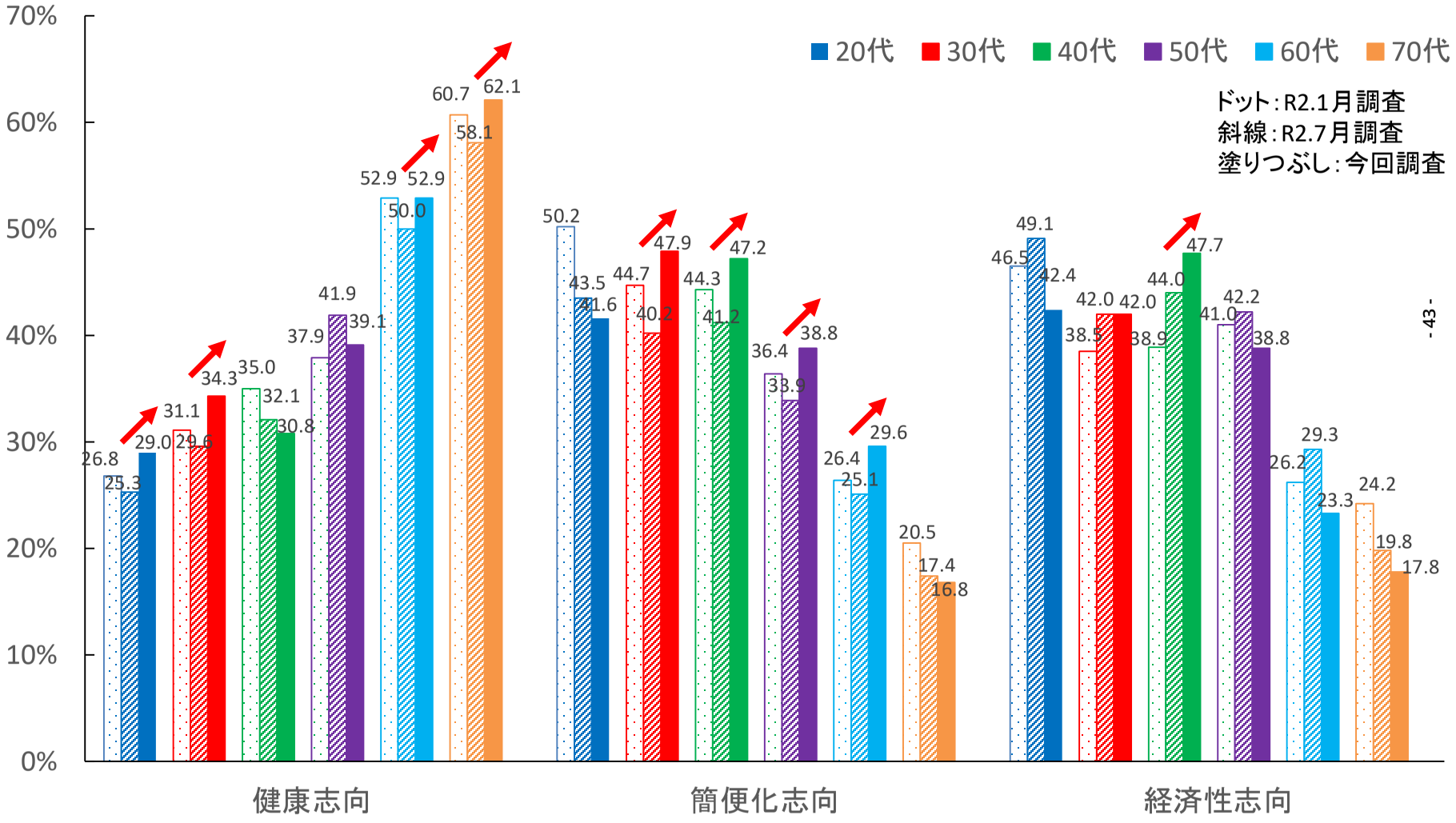
（複数回答、上位2つまで）



- 42 -

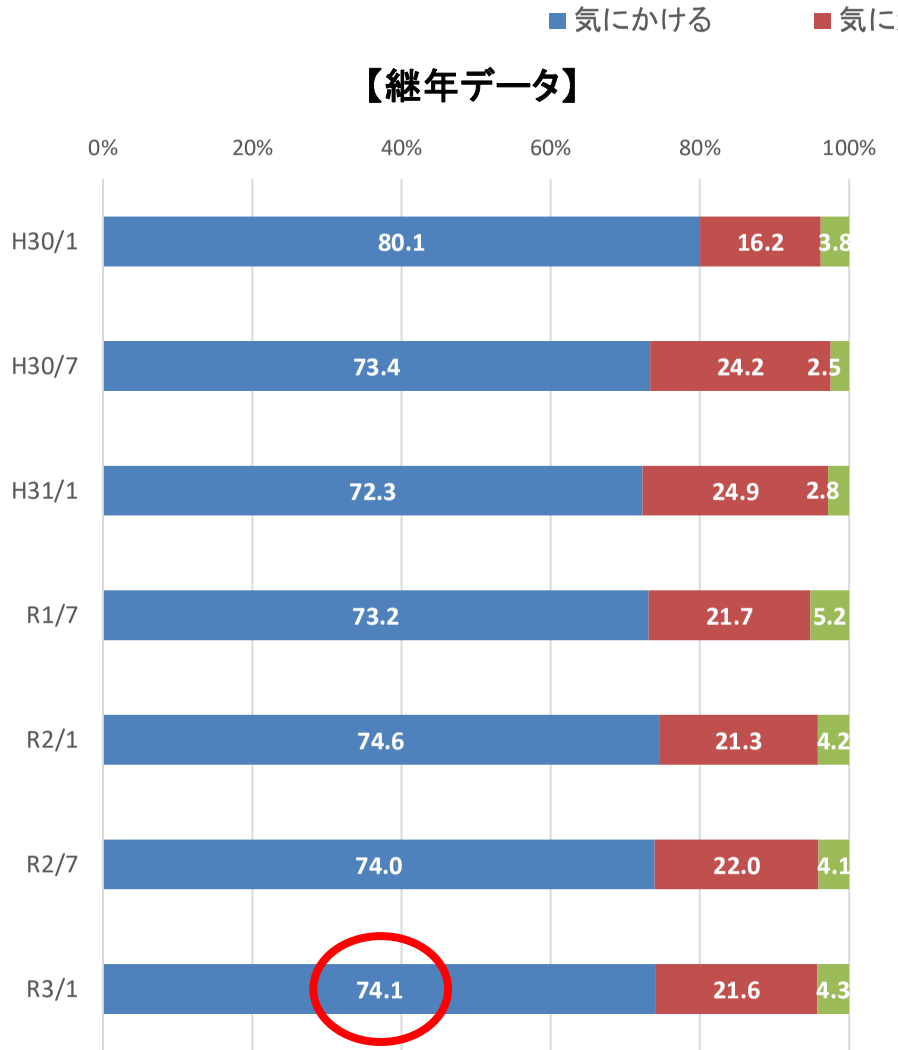
Ⅰ．食に関する志向（3大志向、年代別）

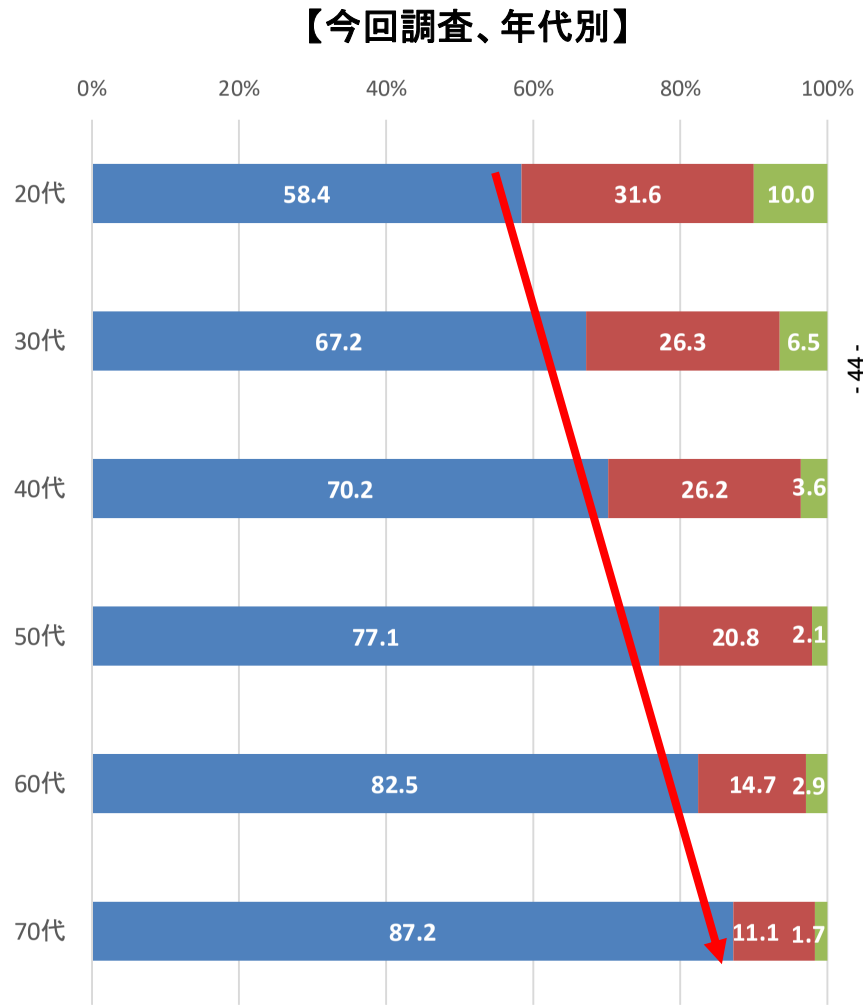
・「健康志向」は40代、50代を除く年代で上昇した。「簡便化志向」は20代、70代を除く年代で上昇した。
・「経済性志向」は40代で2半期連続の上昇となった。一方で、20代および50代～70代では低下となった。



Ⅱ．国産品かどうかを気にかけるか（食料品購入時）

・食料品を購入するときに国産品かどうかを「気にかける」（74.1%）は横ばいで推移。
・年代別にみると、年代が高くなるほど「気にかける」割合が高くなった。



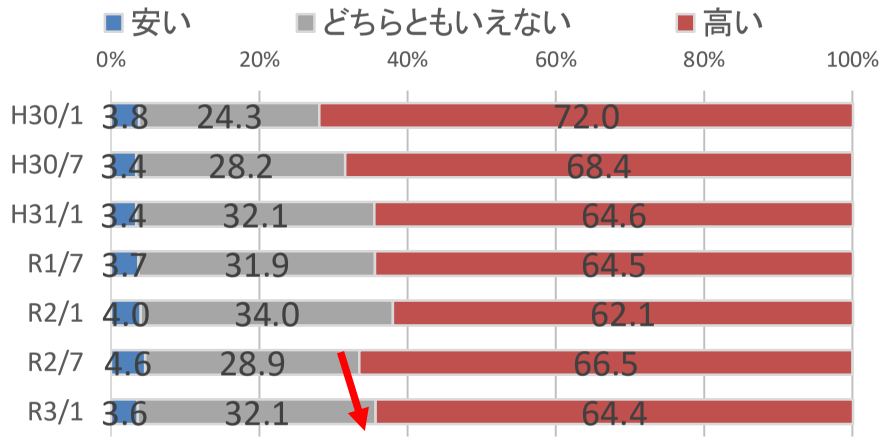


Ⅱ．国産品かどうかを気にかけるか（国産・輸入食品に対するイメージ）

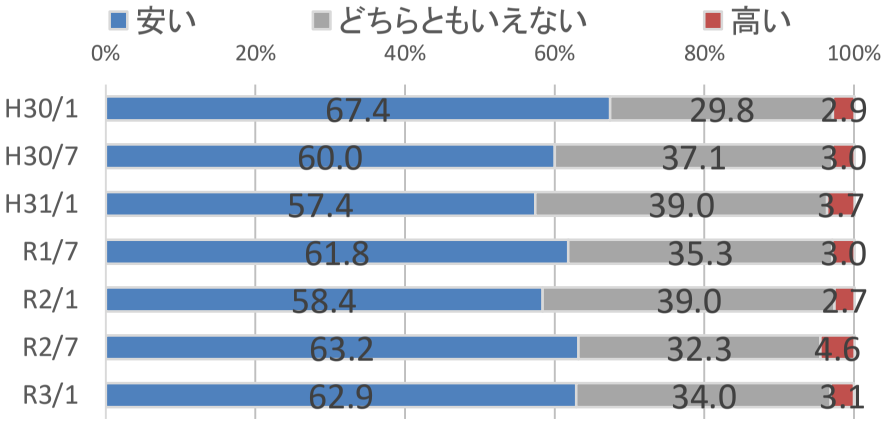
・国産食品に対するイメージについて、価格が「高い」および「安全である」の割合が低下。
・輸入食品に対するイメージについて、「安い」および「安全面に問題がある」の割合に大きな動きはない。

【価格面】

（国産食品）

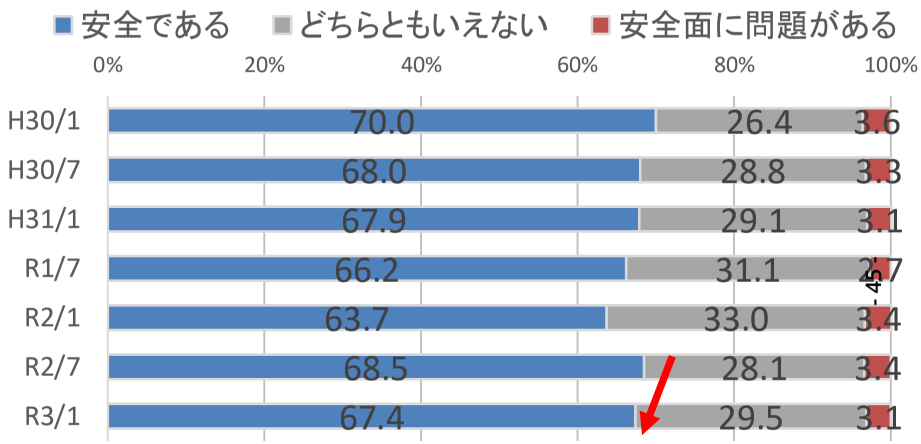


（輸入食品）

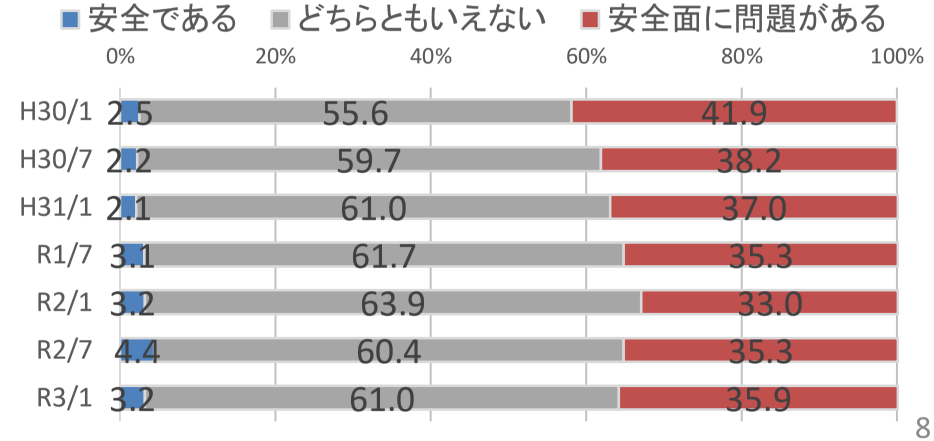


【安全面】

（国産食品）

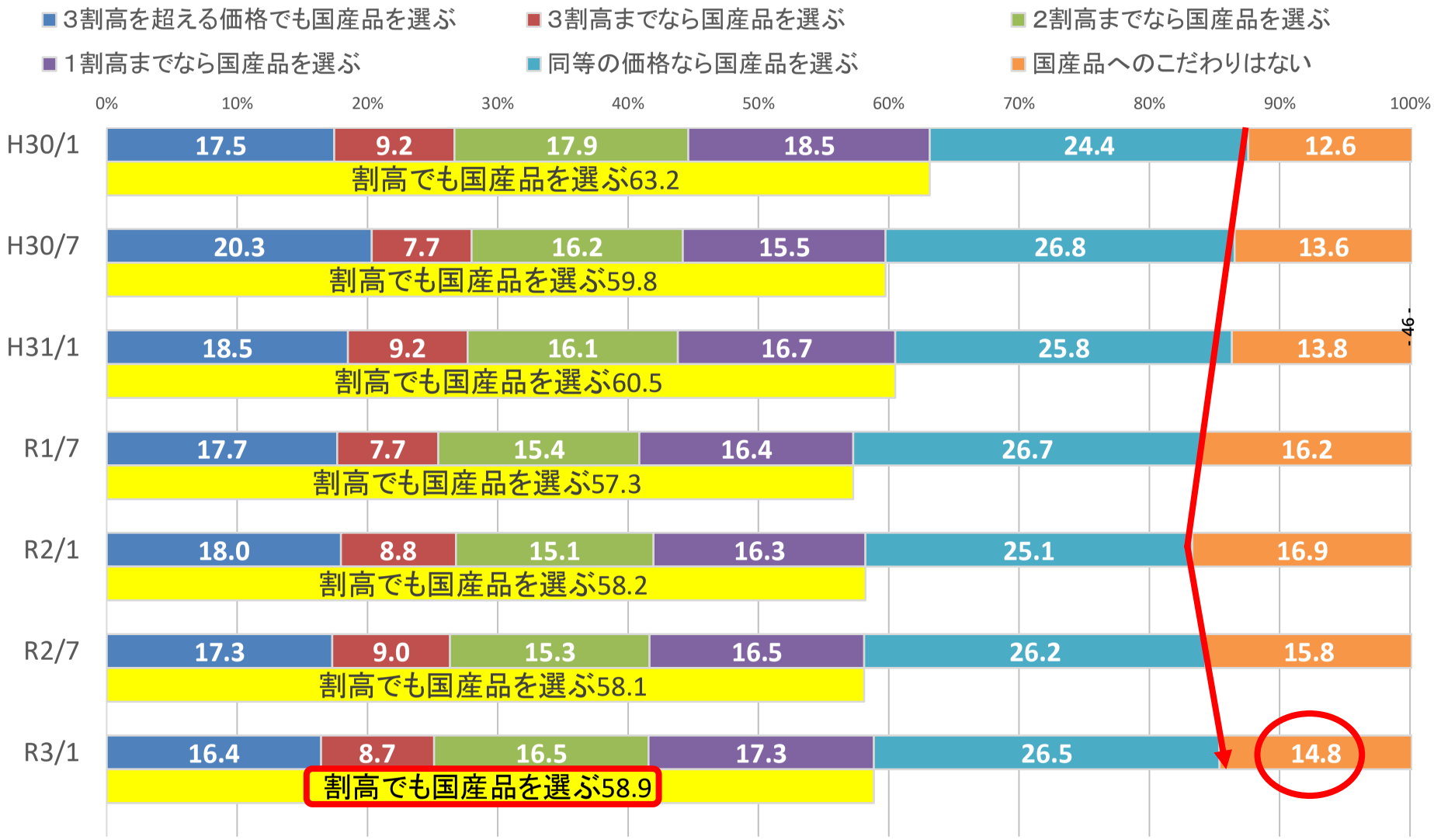


（輸入食品）



Ⅲ. 国産食品の輸入食品に対する価格許容度

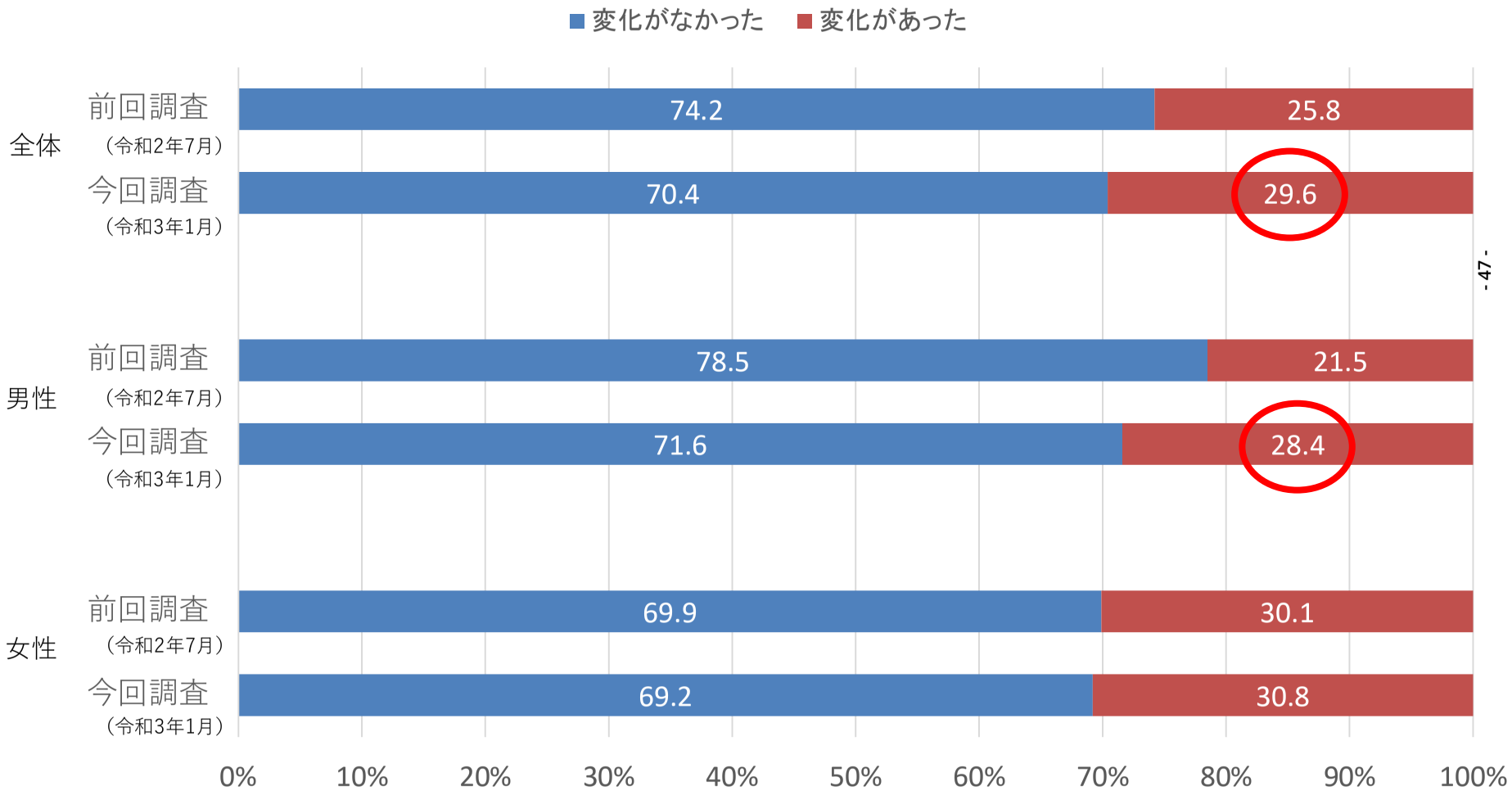
・「割高でも国産品を選ぶ」は、58.9%と過半を維持しつつ横ばいで推移。
・一方、「国産品へのこだわりはない」は14.8%となり、前回調査に引き続き低下。



Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による食品購入方法の変化

Ⅳ-1. コロナ禍の影響による農林水産物・食品の購入方法の変化（全体、男女別）

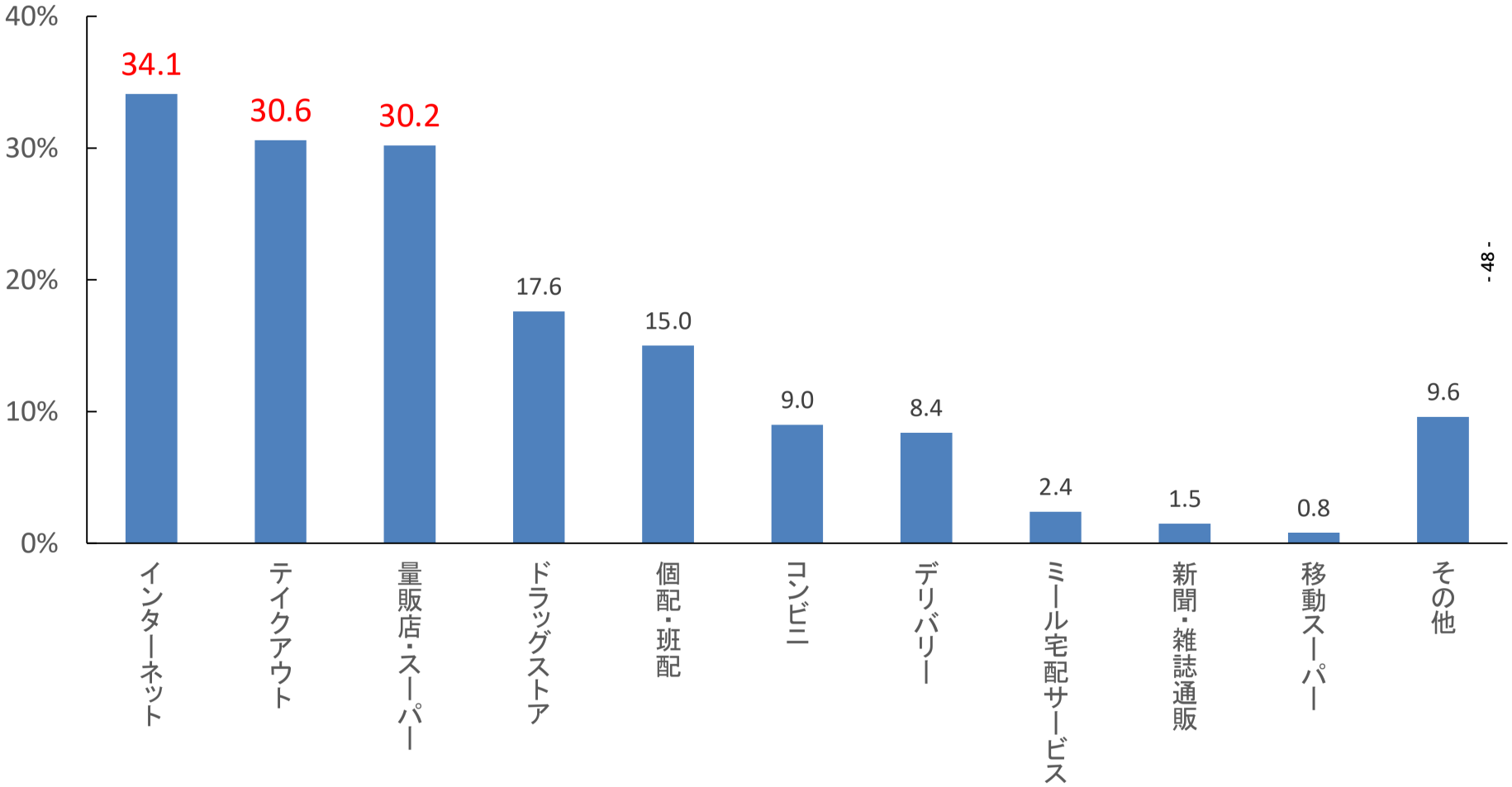
・コロナ禍の影響による食品の購入方法の変化については、「変化があった」（29.6%、同＋3.8ポイント）との回答割合が上昇し、特に男性（28.4%、同＋6.9ポイント）で顕著な動きとなった。



Ⅳ-1. コロナ禍の影響による農林水産物・食品の購入方法の変化
（コロナ禍の影響により利用する機会や量が増加した購入方法）

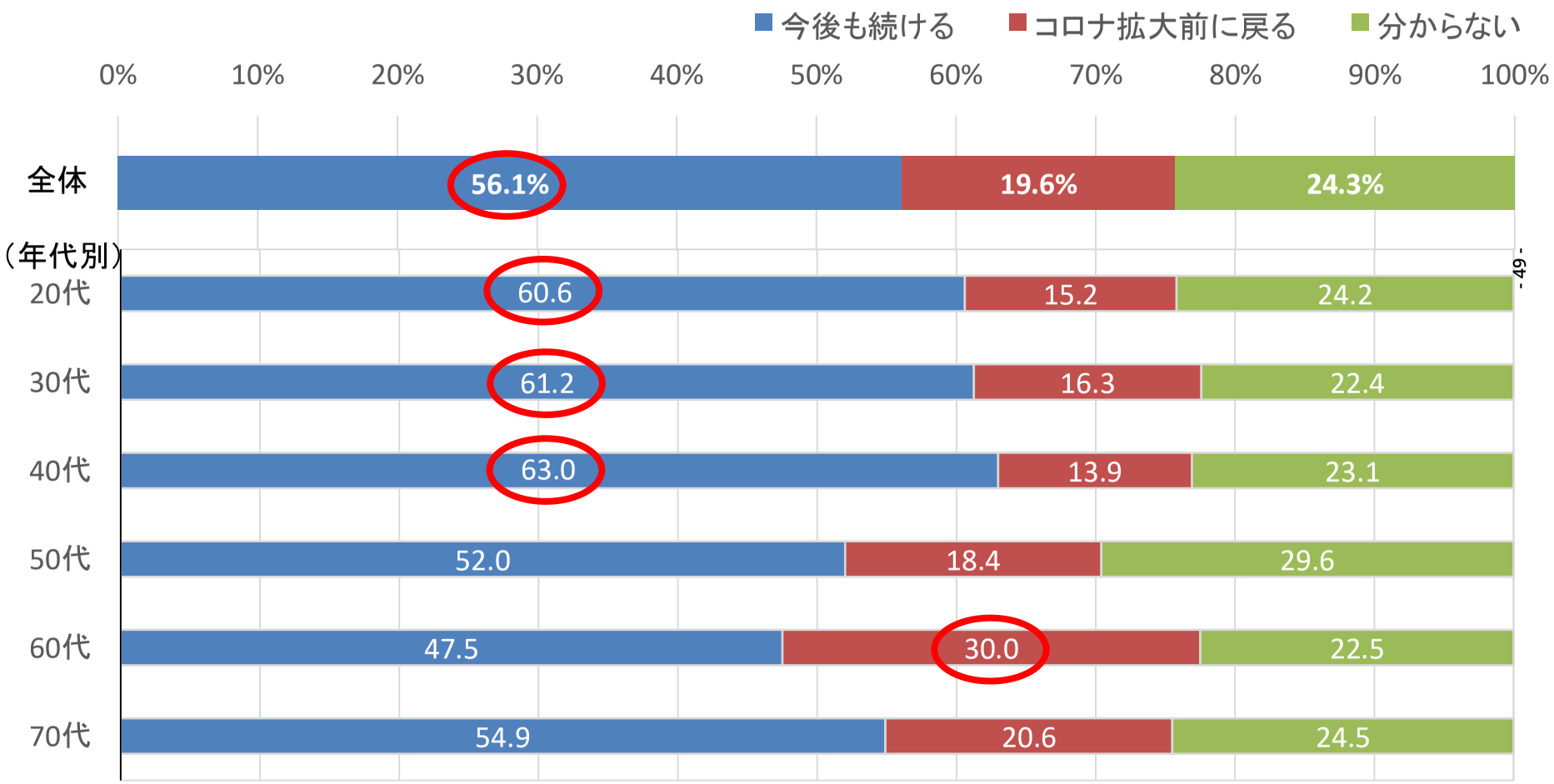
・利用する機会が増えた購入方法は、「インターネット」（34.1％）が最も多く、次いで「テイクアウト」（30.6％）、「量販店・スーパー」（30.2％）となった。

（複数回答3つまで）



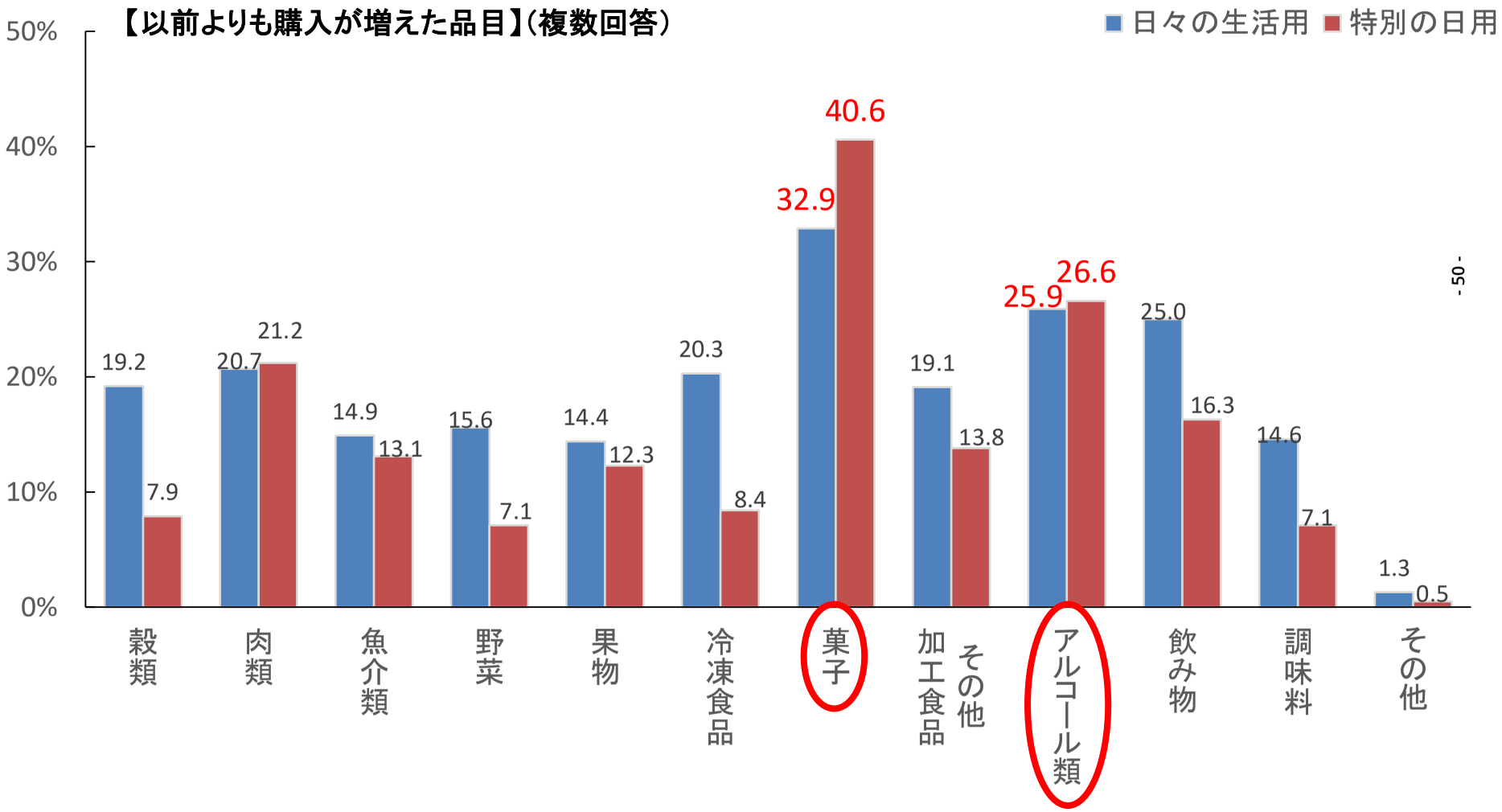
Ⅳ-1. コロナ禍の影響による農林水産物・食品の購入方法の変化
（コロナ禍の影響により利用が増えた購入方法は収束後にどうするか、年代別）

・購入の仕方に変化があった回答者のうち、56.1%が収束後「今後も続ける」と回答。年代別でみると、20～40代で6割を超えた。「コロナ拡大前に戻る」と回答したのは、60代が3割と他の年代と比べて高くなった。



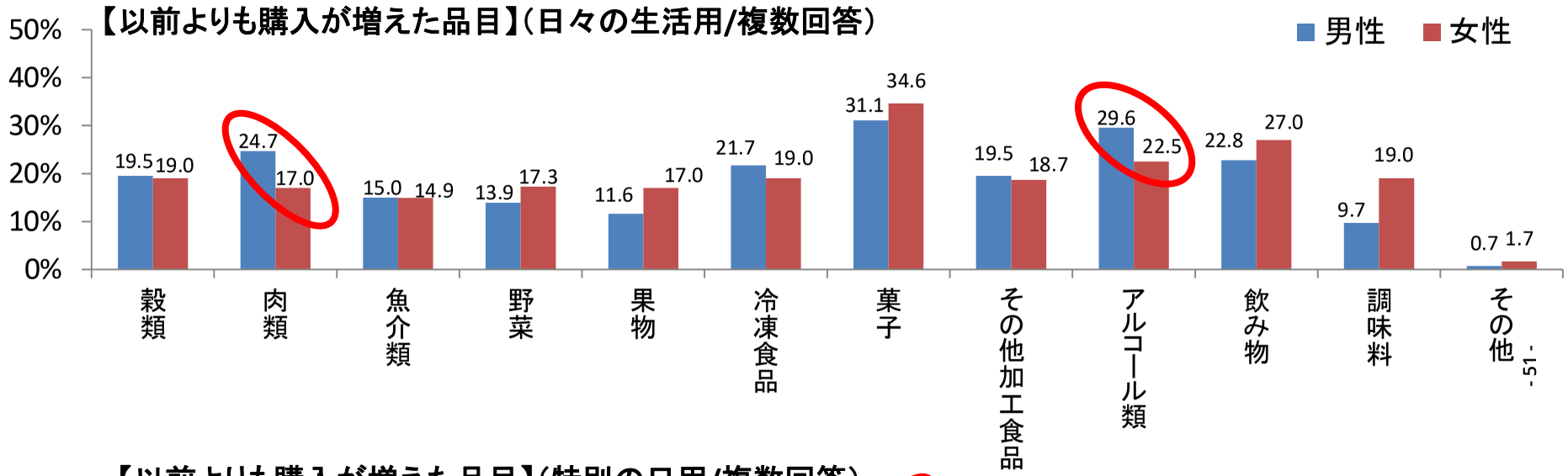
Ⅳ-2. 農林水産物・食品のインターネット購入（購入が増えた品目）

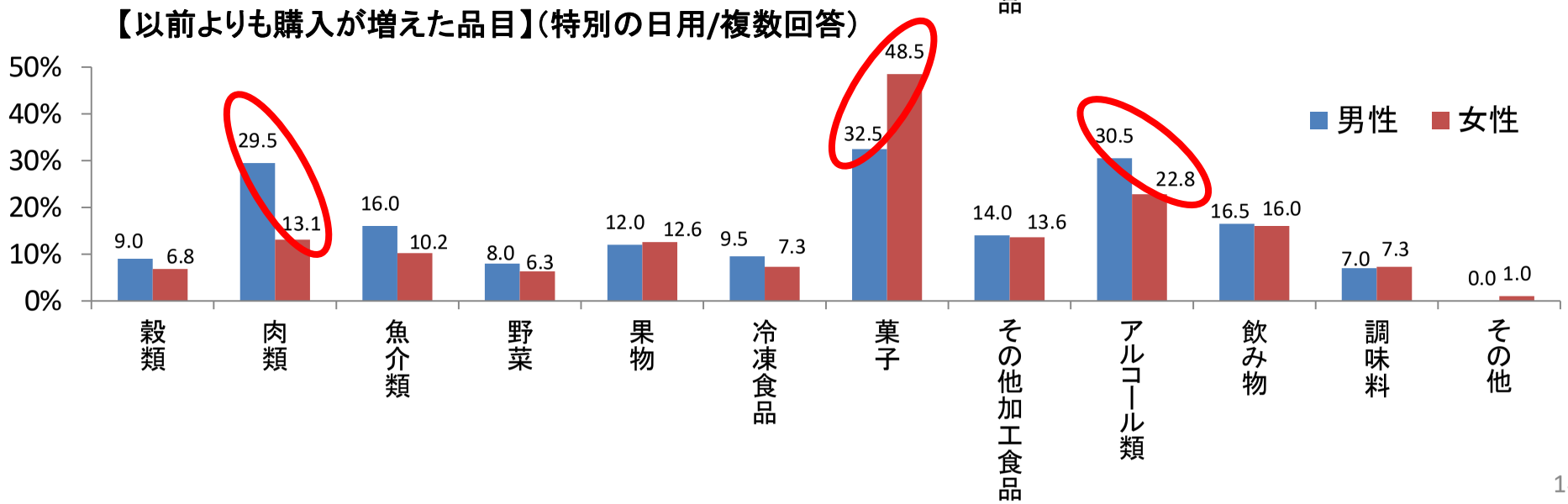
・インターネットでの購入が増えた品目は、日々の生活用、贈答・パーティー等の特別の日用ともに「菓子」の回答割合が最も高く、次いで「アルコール類」となった。



Ⅳ-2.農林水産物・食品のインターネット購入（購入が増えた品目）（男女別）

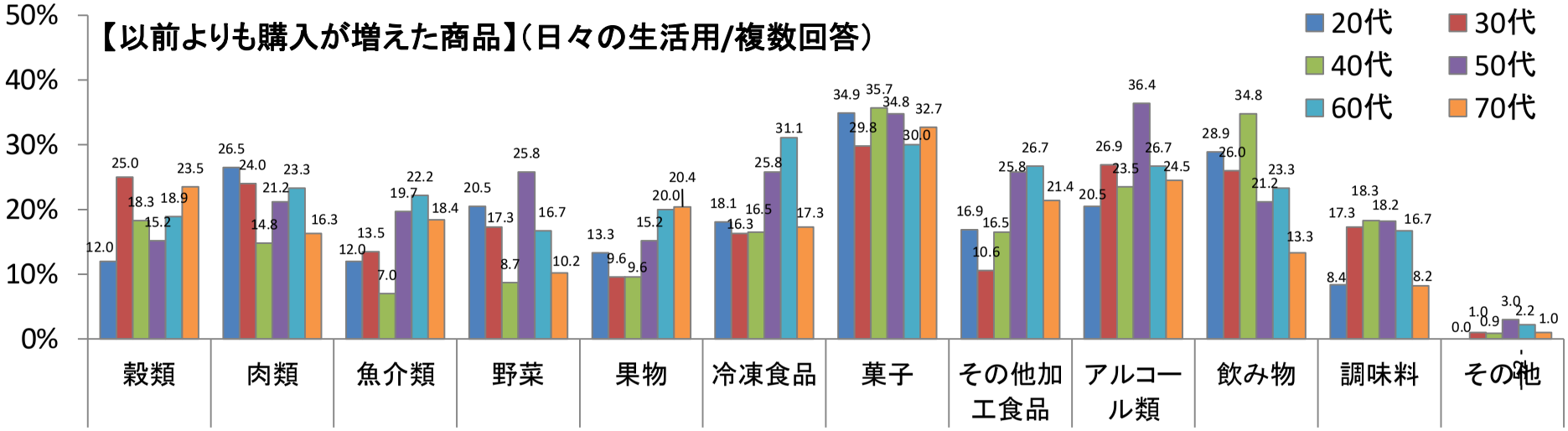
・インターネット購入が増えた品目は、男性において「アルコール類」と「肉類」の回答割合が女性より高く、女性において「菓子」（特別な日用）の回答割合が男性より高くなった。

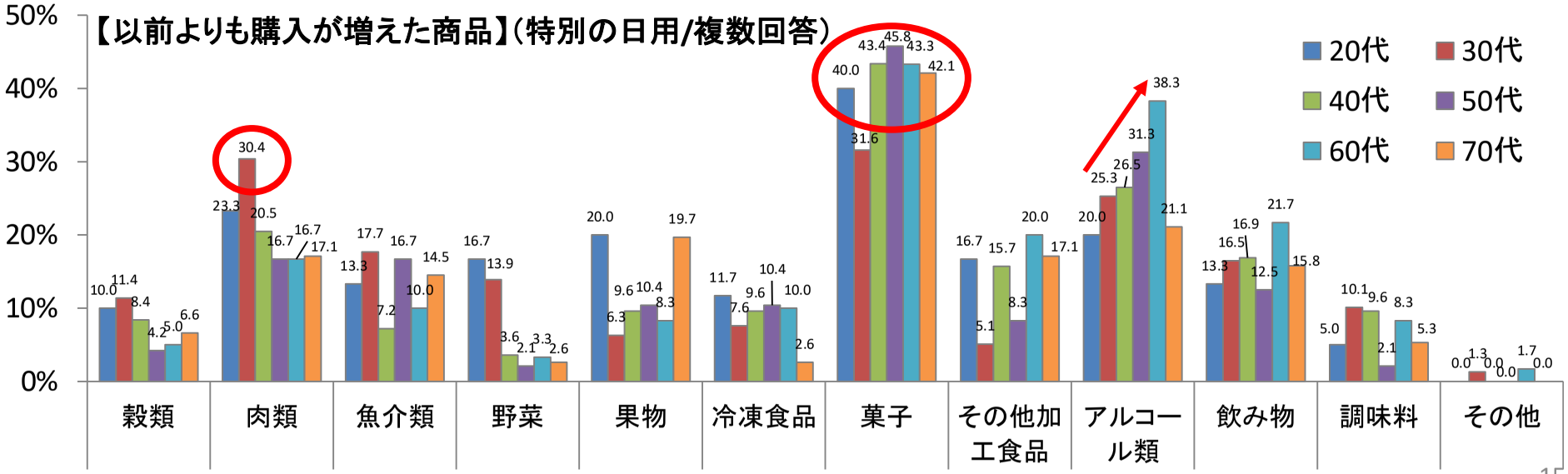




Ⅳ-2.農林水産物・食品のインターネット購入（購入が増えた品目）（年代別）

・インターネット購入が増えた品目（特別の日用）は、年代問わず「菓子」が最も高くなった。「肉類」は30代で相対的に高く、「アルコール類」は20代から60代にかけて年代が上がるほど高くなった。

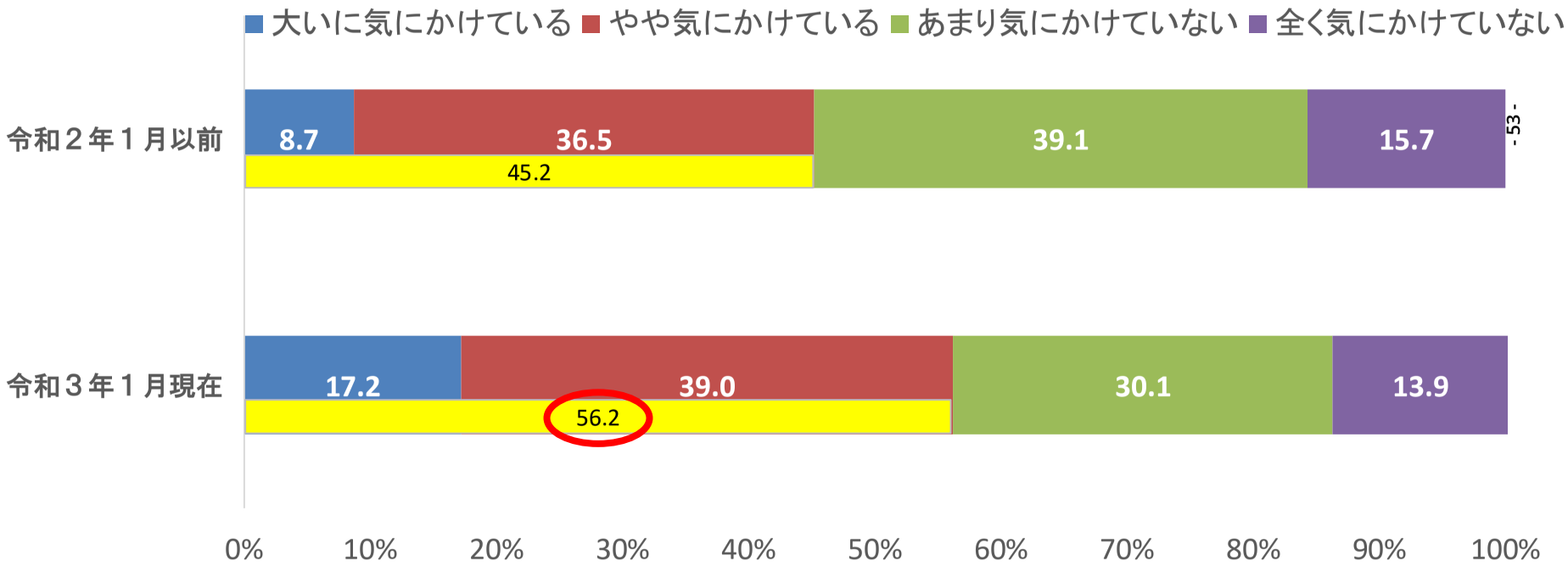




Ⅴ．国内の農林水産業・産地を応援する意識の変化

・消費行動における国内の農林水産業・産地を応援する意識は、「大いに気にかけている」と「やや気にかけている」をあわせた回答割合が過半数（56.2%）となった。コロナ禍以前（令和2年1月以前を振り返ったときの回答）と比べると11.0ポイント高くなっており、コロナ禍を受けて、国内の農林水産業・産地を応援する意識が上向いていることがうかがえる。

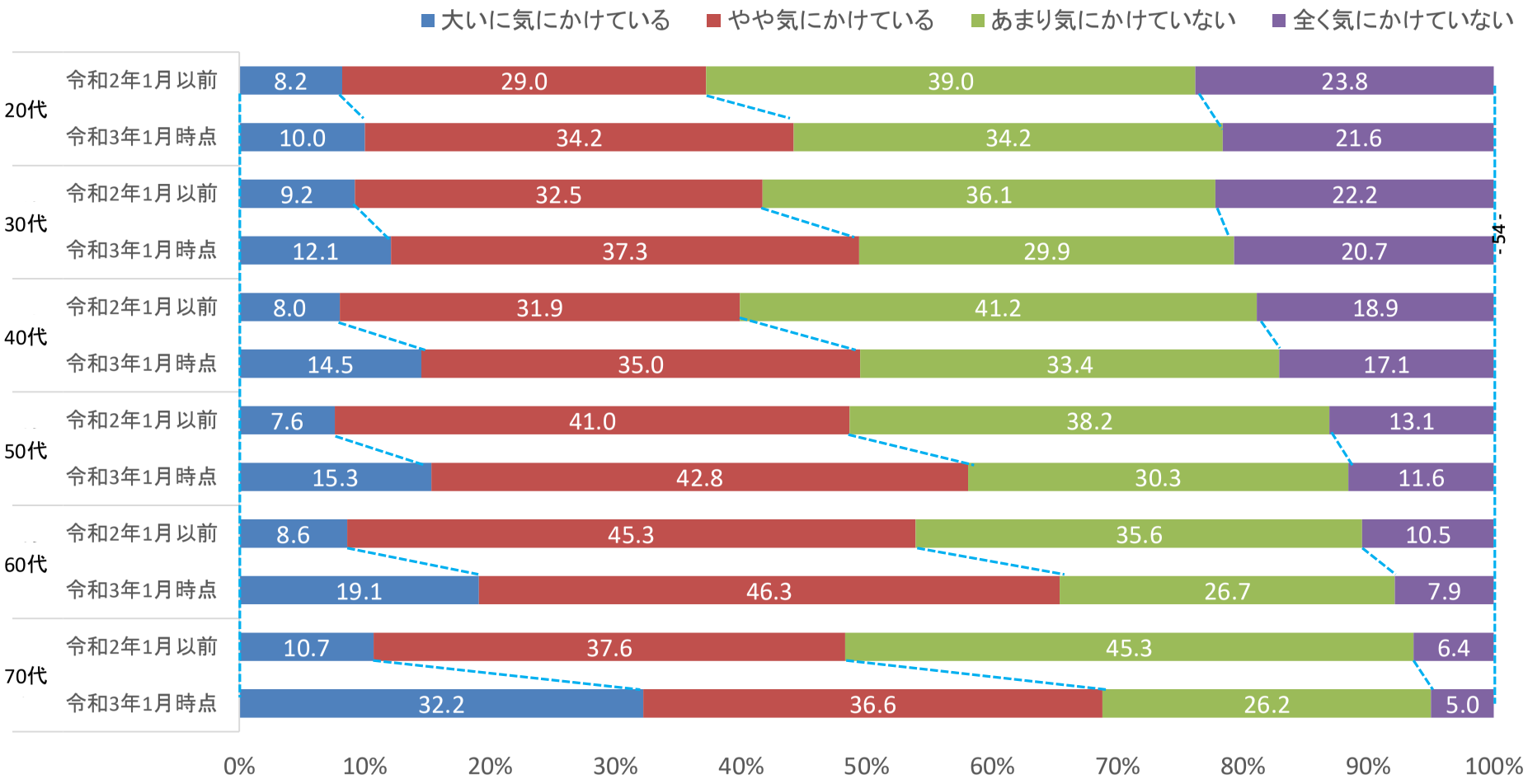
（コロナ禍以前（令和2年1月以前）と現在、それぞれの時点の消費行動について最もあてはまるものを1つ選択）



Ⅴ．国内の農林水産業・産地を応援する意識の変化（年代別）

・消費行動において産地の応援を「大いに気にかけている」と「やや気にかけている」をあわせた回答割合は、年代が上がるほど高くなる傾向となった。また、「大いに気にかけている」、「やや気にかけている」それぞれの回答割合は、全世代でコロナ禍以前（令和２年１月以前を振り返ったときの回答）よりも上昇している。

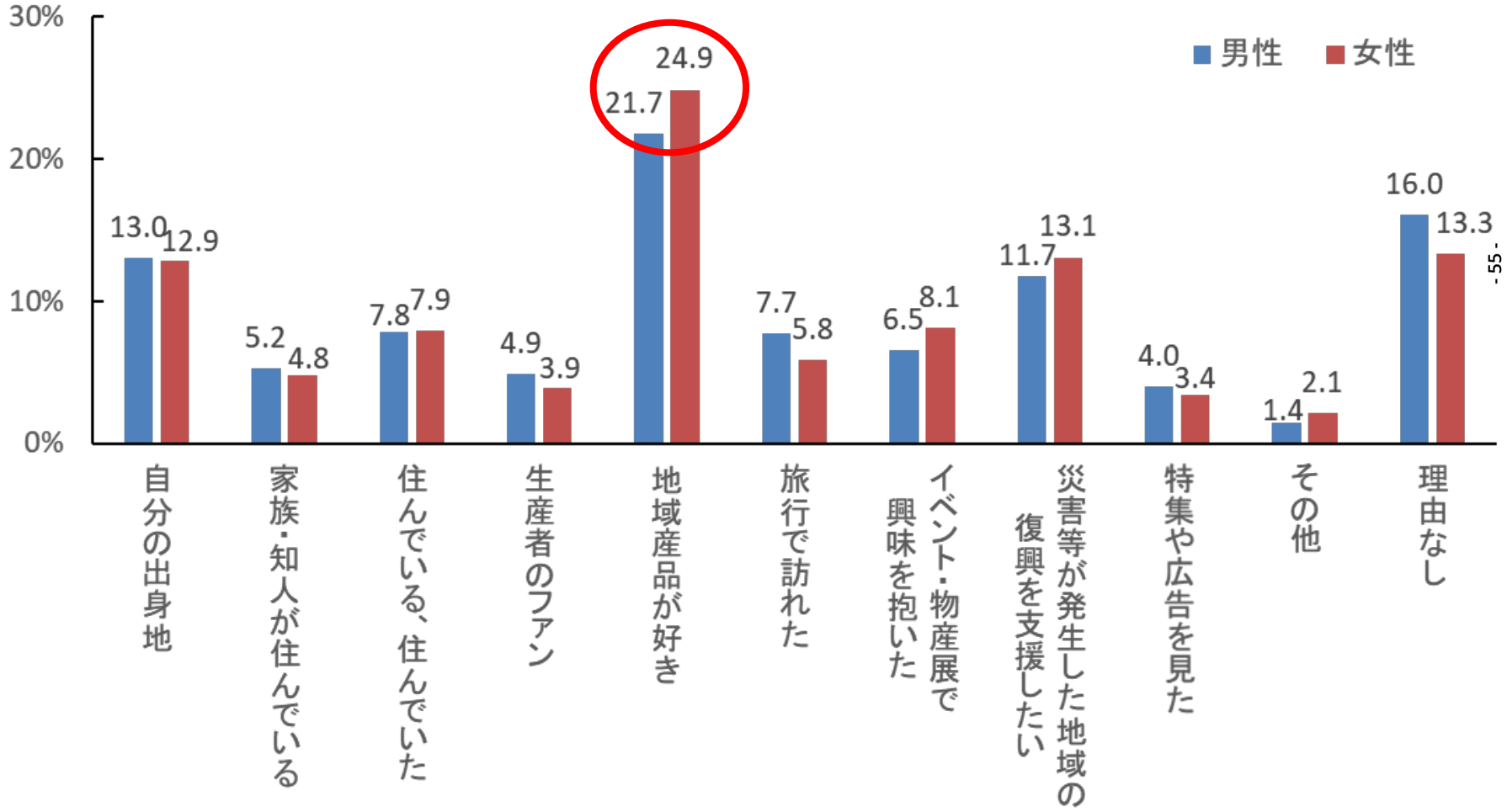
（コロナ禍以前（令和2年1月以前）と現在、それぞれの時点の消費行動について最もあてはまるものを1つ選択）



Ⅴ．国内の農林水産業・産地を応援する意識の変化
（国内の農林水産業・産地を応援する理由、男女別）

・産地の応援を「大いに気にかけている」「やや気にかけている」と回答した方に対して、産地を応援する理由を聞いたところ、男女ともに「地域産品が好き」が最も高くなった。

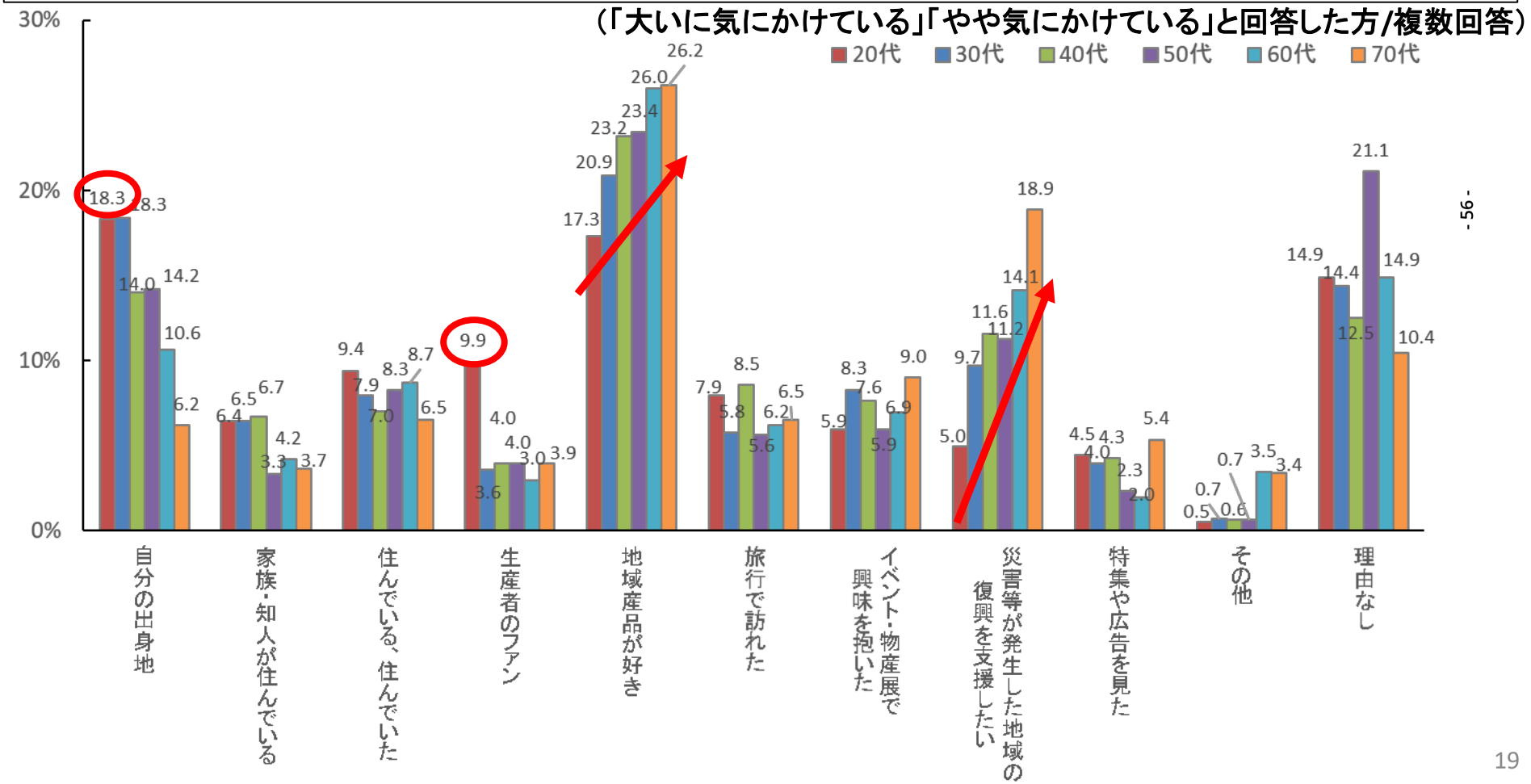
（「大いに気にかけている」「やや気にかけている」と回答した方/複数回答）



Ⅴ．国内の農林水産業・産地を応援する意識の変化
（国内の農林水産業・産地を応援する理由、年代別）

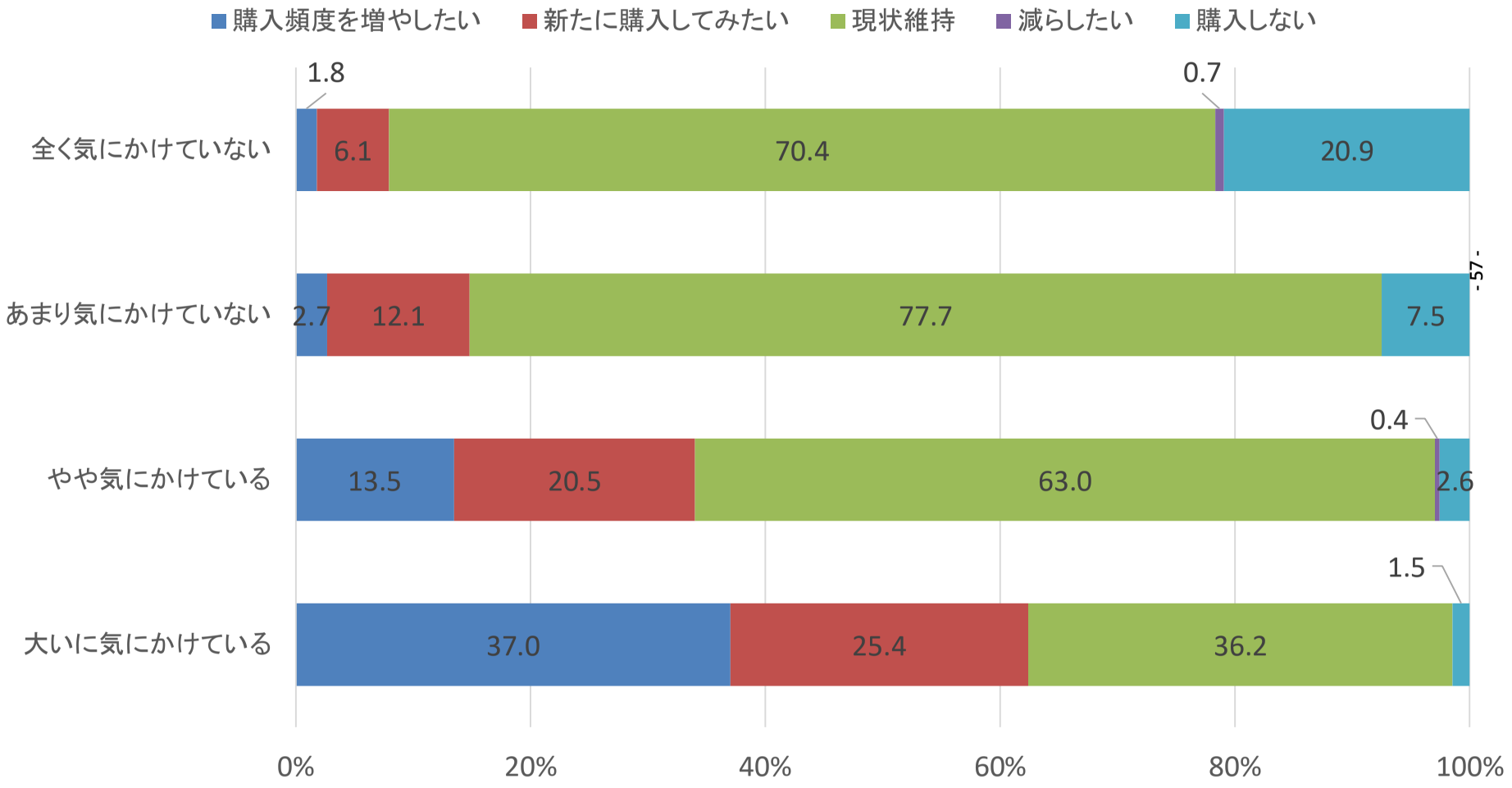
・産地の応援を「大いに気にかけている」「やや気にかけている」と回答した方に対して、産地を応援する理由を聞いたところ、年代別では、20代を除くすべての世代で「地域産品が好き」が最も高くなった。また、年代が上がるほど、「地域産品が好き」「災害等が発生した地域の復興を支援したい」の割合が高くなった。

・20代では「自分の出身地」という理由が最も高く、また他の世代と比べて「生産者のファン」という回答の割合が高くなっている。



Ⅴ．国内の農林水産業・産地を応援する意識の変化
（「国内の農林水産業・産地の応援」を気にかけた購入に対する今後の意向）

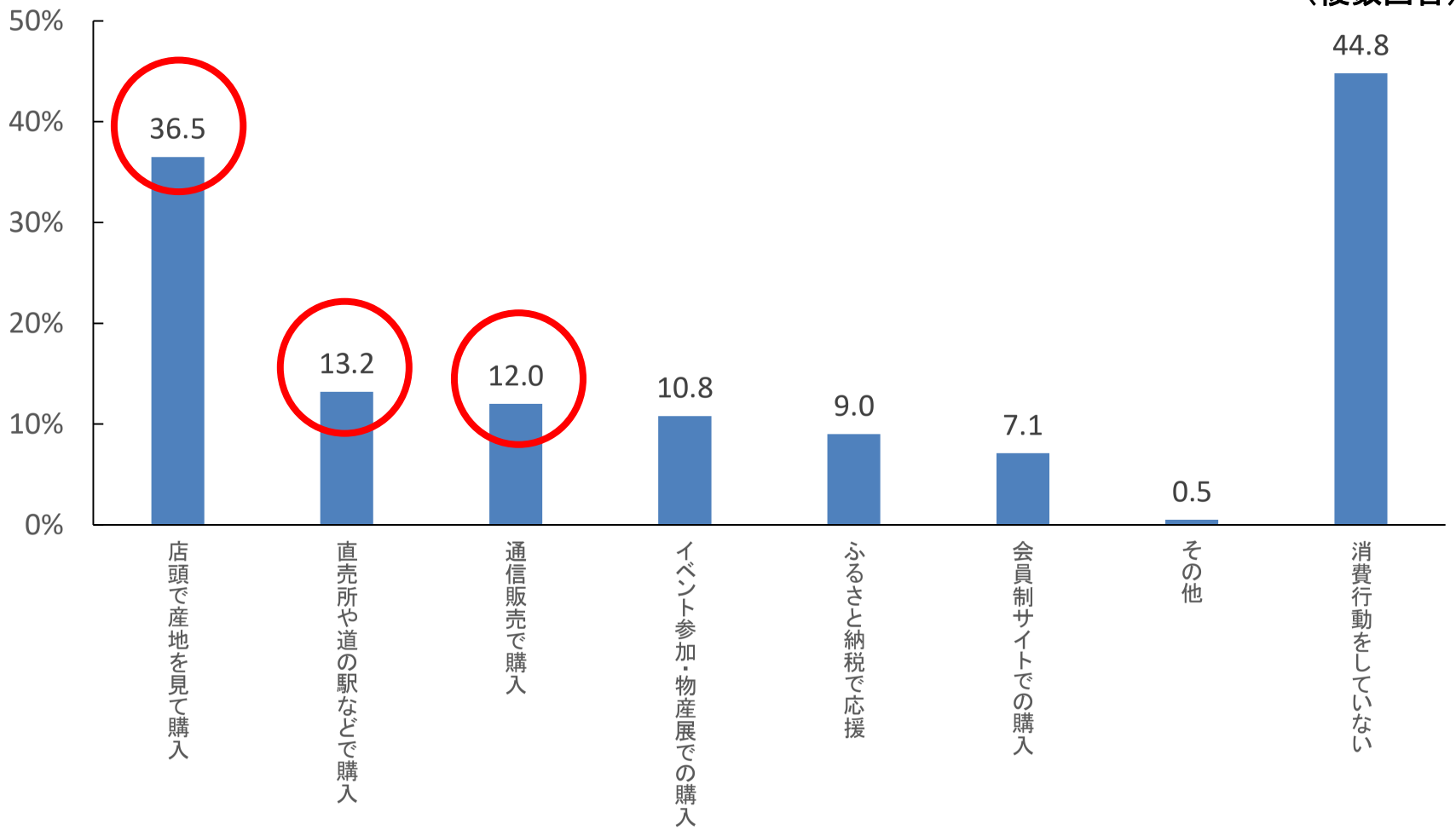
・今後の消費行動において「購入頻度を増やしたい」または「新たに購入したい」と回答した割合は、産地の応援を気にかける度合いに応じて高くなる傾向となった。



Ⅴ．国内の農林水産業・産地を応援する意識の変化
（国内の農林水産業・産地の応援のための具体的な消費行動）

・国内の農林水産業・産地の応援のための具体的な消費行動は、「店頭で産地を見て購入」（36.5%）が最も多く、次いで、「直売所や道の駅での購入」（13.2%）、「通信販売での購入」（12.0%）となった。なお、「（国内の農林水産業・産地応援のための）消費行動をしていない」とする割合は44.8%となった。

（複数回答）



Ⅰ．令和３（２０２１）年２月　全国イカ水揚集計表（全漁連）

単 月　2月　　単位　数量：トン　単価：円／ｋｇ

種　類	２０２１年２月						２０２０年２月					
	生鮮		冷凍		合計		生鮮		冷凍		合計	
	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価
スルメイカ	**682**	**621**	**399**	**639**	**1,080**	**627**	**881**	**589**	**316**	**1,024**	**1,197**	**704**
NZイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ＳＡイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	11	444	11	439
ペルー赤イカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他イカ（トビイカ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小　計	682	621	399	639	1,080	627	881	589	327	1,004	1,208	702
輸　入					5,662						3,109	
合　計	682		399		6,742		881		327		4,317	

累 計　1月～2月　　単位　数量:トン　単価:円/Kg

種　類	２０２１年１月～２月						２０２０年１月～２月					
	生鮮		冷凍		合計		生鮮		冷凍		合計	
	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価	数量	単価
スルメイカ	**1,244**	**654**	**865**	**649**	**2,109**	**652**	**1,778**	**653**	**557**	**1,038**	**2,335**	**745**
NZイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ＳＡイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカイカ	0	0	16	343	17	341	0	0	31	434	31	433
ペルー赤イカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他イカ（トビイカ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小　計	1,244	654	881	643	2,126	650	1,778	653	588	1,006	2,366	741
輸　入					13,248						12,525	
合　計	1,244		881		15,374		1,778		588		14,891	

資料:全漁連,財務省貿易統計

Ⅱ.いか輸入　国別通関実績　令和３（２０２１）３月

（１）冷凍いか（除くもんごう）

国名		令和３年３月合計		令和３年１月～３月累計		令和２年３月合計		令和２年１月～３月累計	
		数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円
1	韓国	4,560	3,495	36,024	26,084	29,389	25,131	79,516	63,788
2	中国	2,377,713	1,441,434	9,326,692	5,246,510	2,444,108	1,675,409	8,684,179	5,963,156
3	台湾	0	0	0	0	0	0	0	0
4	香港	0	0	0	0	0	0	0	0
5	ベトナム	208,156	219,899	610,141	625,330	287,062	296,834	594,788	617,825
6	タイ	132,172	166,842	390,456	482,992	191,356	274,920	626,596	898,031
7	マレーシア	16,296	10,904	16,296	10,904	2,390	1,480	22,829	18,403
8	フィリピン	48,297	60,877	154,978	197,642	98,548	130,299	196,340	257,039
9	インドネシア	21,534	29,112	82,244	109,516	31,397	37,428	140,496	139,303
10	カンボジア	0	0	0	0	0	0	0	0
11	ミャンマー	27,344	40,994	77,611	106,453	17,104	12,630	23,394	17,717
12	インド	95,154	97,196	271,422	295,131	95,689	101,925	287,933	332,983
13	パキスタン	1,473	2,597	1,473	2,597	604	1,146	1,048	2,041
14	スリランカ	19,314	23,963	19,314	23,963	17,388	19,957	49,734	62,799
15	イラン	0	0	0	0	0	0	0	0
16	オマーン	0	0	0	0	0	0	0	0
17	デンマーク	0	0	0	0	0	0	0	0
18	英国	0	0	0	0	0	0	0	0
19	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0
20	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0
21	ロシア	455,963	158,035	2,821,055	987,454	15,405	11,252	1,951,575	900,400
22	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0
23	アメリカ	47,886	16,753	843,210	293,702	369,220	140,542	1,127,325	447,845
24	メキシコ	0	0	0	0	0	0	0	0
25	パナマ	0	0	0	0	0	0	0	0
26	カナダ	0	0	61,930	19,406	0	0	156,560	54,768
27	セントビンセント	0	0	0	0	0	0	0	0
28	エクアドル	0	0	0	0	0	0	0	0
29	ペルー	947,074	127,684	2,697,248	451,964	741,433	170,112	1,854,510	448,787
30	チリ	218,380	57,568	296,995	91,446	231,140	73,023	1,165,037	321,035
31	ウルグアイ	0	0	0	0	0	0	0	0
32	アルゼンチン	66,543	30,793	163,510	63,208	8,484	8,808	8,484	8,808
33	フォークランド諸島及びその付属諸島	26,257	27,361	42,571	44,520	28,450	16,226	51,213	37,318
34	モロッコ	0	0	46,571	39,689	0	0	67,553	98,255
35	カナリー諸島（西）	0	0	0	0	0	0	0	0
36	モーリタニア	0	0	0	0	0	0	0	0
37	ガーナ	0	0	0	0	0	0	0	0
38	セネガル	0	0	0	0	0	0	0	0
39	ソマリア	0	0	0	0	0	0	0	0
40	南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0
41	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0
42	パプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	0	0
43	ニュージーランド	2,000	2,787	4,800	6,568	21,526	10,132	66,766	32,296
合計		4,716,116	2,518,294	17,964,541	9,125,079	4,630,693	3,007,254	17,155,876	10,722,597

Ⅱ.いか類輸入　国別通関実績　令和３（２０２１）年３月

（２）乾燥・塩蔵・塩水漬け

国　名		令和３年３月合計		令和３年１月～３月累計		令和２年３月合計		令和２年１月～３月累計	
		数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円
1	韓国	0	0	0	0	0	0	0	0
2	中国	54,975	93,849	263,155	526,586	111,226	187,685	492,806	1,021,541
3	台湾	0	0	0	0	0	0	0	0
4	ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0
5	タイ	6,720	33,920	18,000	91,297	3,600	16,018	9,210	42,555
6	フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0
7	インドネシア	0	0	0	0	4,775	27,021	5,485	29,981
8	スペイン	0	0	0	0	0	0	25	322
9	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0
10	カナダ	0	0	0	0	0	0	0	0
11	アメリカ	8,360	17,524	29,860	60,332	0	0	8,470	17,675
12	メキシコ	0	0	0	0	0	0	0	0
13	ロシア	0	0	0	0	0	0	0	0
14	ペルー	2,200	2,379	4,720	4,968	12,310	14,758	21,240	28,649
15	アルゼンチン	0	0	0	0	0	0	0	0
16	ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	100	453
合　計		72,255	147,672	315,735	683,183	131,911	245,482	537,336	1,141,176

Ⅱ．いか類輸入　国別通関実績　令和３（２０２１）年３月

（３）調製品

国　名		令和３年３月合計		令和３年 １月～３月累計		令和２年３月合計		令和２ １月～３月累計	
		数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円	数量ｋｇ	金額千円
1	韓国	120	346	10,004	23,814	2,450	9,330	6,113	21,445
2	中国	2,763,686	1,613,596	9,049,966	5,294,283	2,788,162	1,790,940	8,137,990	4,974,115
3	台湾	0	0	0	0	0	0	0	0
4	ベトナム	45,233	25,842	164,606	102,830	50,028	38,112	142,417	95,655
5	タイ	52,214	98,193	228,248	276,048	42,523	97,623	102,357	270,568
6	シンガポール	0	0	0	0	0	0	0	0
7	マレーシア	0	0	0	0	0	0	4,130	1,989
8	フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0
9	インドネシア	0	0	0	0	2,400	1,196	2,400	1,196
10	ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0
11	インド	0	0	0	0	0	0	8,040	4,339
12	スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0
13	ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0
14	スイス	0	0	0	0	0	0	0	0
15	ポルトガル	0	0	0	0	0	0	0	0
16	スペイン	1,610	4,131	6,074	12,568	540	1,810	3,025	7,439
17	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0
18	アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0
19	メキシコ	0	0	0	0	0	0	0	0
20	ペルー	22,800	6,963	199,793	68,023	22,008	9,041	392,847	176,256
21	チリ	0	0	0	0	0	0	0	0
22	アルゼンチン	0	0	0	0	0	0	0	0
23	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0
24	ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計		2,885,663	1,749,071	9,658,691	5,777,566	2,908,111	1,948,052	8,799,319	5,553,002

Ⅲ．農林水産統計

１.産地水産物流通統計　令和３（２０２１）年２月

（１）月別上場水揚量・価格

年　月	するめいか 生		するめいか 冷・近		するめいか 冷・遠		あかいか 生		あかいか 冷		合計
	上場 水揚量	価格	上場 水揚量	価格	上場 水揚量	価格	上場 水揚量	価格	上場 水揚量	価格	
平成25(2013)年	77,908	253	28,533	349	705	238	29	112	2,196	422	109,371
平成26(2014)年	73,793	249	24,932	337	157	331	0	184	4,652	348	103,534
平成27(2015)年	54,196	257	22,295	378	484	279	2	244	2,995	318	79,972
平成28(2016)年	23,657	519	19,912	641	797	398	2	249	3,162	479	47,530
平成29(2017)年	18,699	543	17,055	602	—	—	7	333	4,112	541	39,873
平成30(2018)年	15,141	530	11,133	611	—	—	1	355	4,632	481	30,907
令和元(2019)年	16,769	658	2,746	860	—	—	5	220	7,152	455	26,672
平成30(2019)年	18,010	526	3,989	781	—	—	11	205	7,227	364	29,237
平成28年　１月	1,233	323	1,948	429	—	—	0	67	3	391	3,184
平成28年　２月	789	360	1,144	465	—	—	1	192	—	—	1,934
平成28年　３月	731	397	1,297	488	—	—	1	281	3	233	2,029
平成28年　４月	375	417	—	—	—	—	0	234	—	—	375
平成28年　５月	518	350	50	518	797	398	0	216	—	—	1,365
平成28年　６月	904	325	37	380	—	—	—	—	—	—	941
平成28年　７月	1,243	382	1,911	410	—	—	0	216	1,272	413	4,426
平成28年　８月	3,953	425	2,316	508	—	—	0	216	1,882	525	8,151
平成28年　９月	7,419	471	1,807	657	—	—	0	214	1	124	9,227
平成28年　１０月	3,064	716	2,781	786	—	—	0	290	—	—	5,845
平成28年　１１月	1,736	854	3,327	899	—	—	0	264	0	454	5,063
平成28年　１２月	1,618	823	3,293	731	—	—	0	323	1	188	4,912
計	23,583		19,911		797		2		3,162		47,452
平成29年　１月	410	692	958	752	—	—	0	251	1	570	1,369
平成29年　２月	279	602	231	835	—	—	0	441	39	486	549
平成29年　３月	190	525	376	840	—	—	0	383	482	582	1,048
平成29年　４月	109	442	28	863	—	—	1	184	0	398	138
平成29年　５月	272	386	23	857	—	—	0	108	13	539	308
平成29年　６月	1,399	429	7	536	—	—	—	—	—	—	1,406
平成29年　７月	2,606	515	1,455	480	—	—	—	—	1,684	557	5,745
平成29年　８月	2,780	583	2,335	632	—	—	5	333	1,892	517	7,012
平成29年　９月	4,225	568	3,060	633	—	—	0	236	—	—	7,285
平成29年　１０月	3,378	556	4,928	572	—	—	0	192	0	383	8,306
平成29年　１１月	1,693	509	2,369	545	—	—	0	417	0	415	4,062
平成29年　１２月	1,362	546	1,286	598	—	—	0	525	0	443	2,648
計	18,703		17,056		0		6		4,111		39,876
平成30年　１月	744	539	330	659	—	—	0	414	—	—	1,074
平成30年　２月	399	439	864	649	—	—	0	350	621	532	1,884
平成30年　３月	200	487	18	600	—	—	0	340	4	438	222
平成30年　４月	186	421	8	600	—	—	0	256	0	385	194
平成30年　５月	308	390	62	663	—	—	0	358	—	—	370
平成30年　６月	884	420	21	594	—	—	—	—	96	428	1,001
平成30年　７月	867	455	519	539	—	—	—	—	3,124	466	4,510
平成30年　８月	1,288	540	1,105	573	—	—	—	—	605	518	2,998
平成30年　９月	4,219	493	3,527	588	—	—	—	—	182	458	7,928
平成30年　１０月	2,641	591	2,324	597	—	—	0	719	0	387	4,965
平成30年　１１月	2,226	609	1,087	649	—	—	0	324	—	—	3,313
平成30年　１２月	1,191	584	1,268	694	—	—	0	251	0	343	2,459
計	15,153		11,133		0		0		4,632		30,918
平成31年　１月	382	580	192	685	—	—	0	140	—	—	574
平成31年　２月	525	534	658	697	—	—	0	220	34	529	1,217
平成31年　３月	302	551	2	761	—	—	2	245	—	—	306
平成31年　４月	193	578	—	—	—	—	2	268	—	—	195
令和元年　５月	220	382	—	—	—	—	—	—	—	—	220
令和元年　６月	596	395	—	—	—	—	0	393	—	—	596
令和元年　７月	1,090	458	380	608	—	—	0	5	3,658	505	5,128
令和元年　８月	2,277	507	128	723	—	—	—	—	4	602	2,409
令和元年　９月	2,999	646	486	939	—	—	0	77	3,028	396	6,513
令和元年　１０月	2,142	836	117	1,032	—	—	0	123	425	430	2,684
令和元年　１１月	4,238	788	262	1,281	—	—	0	117	—	—	4,500
令和元年　１２月	1,812	665	422	1,132	—	—	0	22	3	405	2,237
計	16,776		2,647		0		4		7,152		26,579
令和２年　１月	645	626	170	1,094	—	—	0	22	20	424	835
令和２年　２月	403	536	291	1,034	—	—	0	182	11	443	705
令和２年　３月	398	535	440	1,035	—	—	4	183	48	488	890
令和２年　４月	179	510	—	—	—	—	4	250	—	—	183
令和２年　５月	1,038	333	—	—	—	—	1	260	—	—	1,039
令和２年　６月	884	334	27	516	—	—	1	179	—	—	912
令和２年　７月	828	508	203	654	—	—	0	133	3,615	386	4,646
令和２年　８月	1,666	518	563	670	—	—	—	—	563	389	2,792
令和２年　９月	3,696	471	146	716	—	—	0	50	1,798	330	5,640
令和２年　１０月	4,223	563	669	718	—	—	0	64	1,167	330	6,059
令和２年　１１月	2,772	625	854	743	—	—	0	41	6	314	3,632
令和２年　１２月	1,293	598	627	685	—	—	0	34	—	—	1,920
計	18,025		3,990		0		10		7,228		29,253
令和３年　１月	280	551	445	667	—	—	0	43	16	350	741
令和３年　２月	371	504	373	645	—	—	0	77	—	—	744
計	651		818		0		0		16		1,485
対前月比(%)	133	91	84	97	—	—	95	181	—	—	100
対前年同月比(%)	92	94	128	62	—	—	65	42	—	—	106

注１：平成２２年１月分調査より、あかいかが調査対象品目となりました。
注２：平成２２年１月分調査より、調査対象漁港数から調査対象市場数に変更
注３：平成２１年度分については調査対象市場数に変更済みです。

Ⅲ. 農林水産統計

１．産地別水産物流通統計　令和３（２０２１）年２月

（２）累積上場水揚量・価格

単位　水揚量：トン　　価格：1kg当たり円

品　　目	累積の上場水揚量			累積の平均価格		
	2021年 １月～２月	2020年 １月～２月	対前年 同期比（%）	2021年 １月～２月	2020年 １月～２月	対前年 同期比（%）
するめいか（生）	651	1,049	62	524	591	89
〃　（冷,近海）	818	461	177	657	1056	62
〃　（冷,遠洋）	－	－	－	－	－	－
あかいか（生）	1	0	126	60	171	35
あかいか（冷）	16	31	52	350	431	81
合　計	1,486	1,541	96			

注１：平成２２年１月分調査より、あかいかが調査対象品目となりました。

Ⅲ．農林水産統計

１．産地別水産物流通統計　令和３（２０２１)年２月

（３）漁港別水揚量・価格（令和３年２月）

漁 港		するめいか 生		するめいか 冷、近海		するめいか 冷、遠洋		あかいか 生		あかいか 冷		水揚量
		水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	合　計
1	函館	—	—	9	665	—	—	—	—	—	—	9
2	小樽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
3	釧路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
4	稚内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
5	紋別	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6	網走	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
7	羅臼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
8	根室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
9	歯舞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
10	八戸	1	354	308	647	—	—	—	—	—	—	309
11	宮古	0	184	—	—	—	—	0	70	—	—	0
12	大船渡	2	435	—	—	—	—	—	—	—	—	2
13	釜石	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
14	気仙沼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
15	女川	0	176	—	—	—	—	—	—	—	—	0
16	石巻	0	176	—	—	—	—	—	—	—	—	0
17	塩釜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
18	小名浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
19	大津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
20	波崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
21	銚子	9	343	—	—	—	—	—	—	—	—	9
22	勝浦（千葉）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
23	三崎	0	1,118	—	—	—	—	—	—	—	—	0
24	沼津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
25	焼津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
26	新潟	8	636	—	—	—	—	—	—	—	—	8
27	小木（石川）	4	705	56	627	—	—	—	—	—	—	60
28	奈屋浦	1	445	—	—	—	—	—	—	—	—	1
29	舞鶴	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
30	勝浦	0	1,161	—	—	—	—	—	—	—	—	0
31	串本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
32	境	13	831	—	—	—	—	—	—	—	—	13
33	浜田	37	569	—	—	—	—	—	—	—	—	37
34	下関	18	409	—	—	—	—	—	—	—	—	18
35	八幡浜	10	483	—	—	—	—	—	—	—	—	10
36	福岡	34	637	—	—	—	—	—	—	—	—	34
37	唐津	27	494	—	—	—	—	—	—	—	—	27
38	松浦	95	506	—	—	—	—	—	—	—	—	95
39	長崎	56	428	—	—	—	—	—	—	—	—	56
40	佐世保	57	414	—	—	—	—	—	—	—	—	57
41	鶴見	0	599	—	—	—	—	—	—	—	—	0
42	北浦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
43	油津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
44	枕崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
45	山川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
46	鹿児島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
47	那覇	—	—	—	—	—	—	0	500	—	—	0
合計		371	504	373	645	—	—	0	77	—	—	744

—:事実のないもの　…:事実不詳又は調査を欠くもの　0:単位に満たないもの（例:0.4t→0t）　＊:訂正数値

Ⅲ．農林水産統計

２．冷蔵水産物流通統計　令和３（２０２１）年２月

月間入・出庫量及び月末在庫量

単位：トン

品　　目	令和３年２月 月末在庫量			令和３年２月 月間入庫量			令和３年２月 月間出庫量			令和３年２月 月末在庫量			２月末 在庫量	対前年同月比		
	計	産地	消費地	計	産地	消費地	計	産地	消費地	計	産地	消費地	前月比 %	月間 入庫量	月間 出庫量	月末 在庫量
するめいか (まついかを含む)	**14,991**	**12,790**	**2,201**	**1,404**	**969**	**435**	**2,231**	**1,724**	**507**	**14,164**	**12,035**	**2,130**	**94**	**89**	**107**	**121**
こういか (もんごういかを含む)	2,661	346	2,315	437	40	397	594	87	507	2,504	298	2,205	94	90	70	111
その他のいか類	23,245	7,461	15,784	3,393	613	2,780	3,927	1,007	2,920	22,711	7,067	15,644	98	130	82	110
合　　計	40,897	20,597	20,301	5,234	1,622	3,612	6,752	2,819	3,934	39,379	19,400	19,979	96	112	88	114

注：「対前年同月比」は、前年同月より引き続き調査を行っている工場のみで算出しています。

全国いか組合報第635号 (B)
（非売品）

編集・発行	全国いか加工業協同組合
住　　所	〒113-0034 文京区湯島3丁目14番8号 加田湯島ビル6階
電　　話	03-3834-3731
F　A　X	03-3834-3735
発 行 日	令和3年5月1日
作成協力	株式会社マイトベーシックサービス